

第三節 會社ノ外部ノ關係

第四節 社員ノ退社

第五節 解散

第六節 清算

第三章 合資會社

第四章 株式會社

第一節 設立

第二節 株式

第三節 會社ノ機關

第一款 株主總會

第二款 取締役

第三款 監査役

第四節 會社ノ計算

第五節 社債

第六節 總則

第七節 特別清算

第八節 解散

第九節 總則

第十節 特別清算

第十一節 會社ノ整理

第十二節 會社ノ監査

第十三節 會社ノ計算

第十四節 社債權者集會

第十五節 定款ノ變更

第十六節 會社ノ整理

第十七節 會社ノ監査

第十八節 會社ノ計算

第十九節 罰則

第二十節 罰則

第二十一節 罰則

第二十二節 罰則

第二十三節 罰則

第二十四節 罰則

第二十五節 罰則

第二十六節 罰則

第三條 當事者ノ一方ノ爲ニ商行爲タル
行爲ニ付テハ本法ヲ雙方ニ適用ス
當事者ノ一方ガ數人アル場合ニ於テ其
ノ一人ノ爲ニ商行爲タル行爲ニ付テハ
本法ヲ其ノ全員ニ適用ス

第二章 商人

第四條 本法ニ於テ商人トハ自己ノ名ヲ
以テ商行爲ヲ爲ス業トスル者ヲ謂フ
店舗其ノ他之ニ類似スル設備ニ依リテ
物品ノ販賣ヲ爲ス業トスル者又ハ鑛
業若ヘ砂礫業ヲ營ム者ハ商行爲ヲ爲ス
ヲ業トセザルモ之ヲ商人ト看做ス第五
十二條 第二項ノ會社亦同ジ

第五條 未成年者又ハ妻ガ前條ノ營業ヲ
爲ストキハ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第六條 會社ノ無限責任社員ト爲ルコト
ヲ許サレタル未成年者又ハ妻ハ社員タ
ル資格ニ基ク行爲ニ關シテハ之ヲ能力
者ト看做ス

第七條 法定代理人ガ親族會ノ同意ヲ得
テ無能力者ノ爲ニ第四條ノ營業ヲ爲ス
トキハ登記ヲ爲スコトヲ要ス

法定代理人ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ
之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコト
ヲ得ズ

第八條 本法中商業登記、商號及商業帳
簿ニ關スル規定ハ小商人ニハ之ヲ適用
セズ

第九條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ當
事者ノ請求ニ依リ其ノ營業所ノ所在地
ヲ管轄スル裁判所ニ備ヘタル商業登記
簿ニ之ヲ登記ス

第十條 本店ノ所在地ニ於テ登記スベキ
事項ハ本法ニ別段ノ定ナキトキハ支店
別段ノ定ナキトキニ限リ本法ヲ適用ス

ノ所在地ニ於テモ亦之ヲ登記スルコト
ヲ要ス

第十二條 登記シタル事項ハ裁判所ニ於
テ遲滯ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

公告ガ登記ト相違スルトキハ公告ナカ
リシモノト看做ス

第十三條 支店ノ所在地ニ於テ登記スベ
キ事項ヲ登記セザリシトキハ前條ノ規
定ハ其ノ支店ニ於テ爲シタル取引ニ付
テノミ之ヲ適用ス

第十四條 故意ハ過失ニ因リ不實ノ事
項ヲ登記シタル者ハ其ノ事項ノ不實ナ
ルコトヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スル
コトヲ得ズ

第十五條 登記シタル事項ニ變更ヲ生ジ
又ハ其ノ事項ガ消滅シタルトキハ當事
者ハ遲滯ナク變更又ハ消滅ノ登記ヲ爲
スコトヲ要ス

第十六條 商人ハ其ノ氏、氏名其ノ他ノ
名稱ヲ以テ商號ト爲スコトヲ得

第十七條 會社ノ商號中ニハ其ノ種類ニ
從ヒ合名會社、合資會社、株式會社又
ハ株式合資會社ナル文字ヲ用フルコト
ヲ要ス

第十八條 會社ニ非ズシテ商號中ニ會社
タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコト
ヲ得ズ

第十九條 不正ノ競争ノ目的ヲ以テ第
二十條 第一項ノ商號ヲ使用シタル者ハ
千圓以下ノ過料ニ處ス前條第一項ノ規
定ニ違反シタル者亦同ジ

第二十二條 自己ノ氏、氏名又ハ商號ヲ
使用シテ營業ヲ爲スコトヲ他人ニ許諾
シタル者ハ自己ヲ營業主ナリト誤認シ
テ取引ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ取引ニ
因リテ生ジタル債務ニ付其ノ他人ト連
帶シテ辨濟ノ責ニ任ズ

第二十三條 商號ハ營業ト共ニスル場合
又ハ營業ヲ廢止スル場合ニ限リ之ヲ讓
渡スコトヲ得商號ノ讓渡ヘ其ノ登記ヲ
爲スニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗

ノ過料ニ處ス

第十九條 他人ガ登記シタル商號ハ同市
町村内ニ於テ同一ノ營業ノ爲ニ之ヲ
記スルコトヲ得ズ

第二十條 商號ノ登記ヲ爲シタル者ハ不
正ノ競争ノ目的ヲ以テ同一又ハ類似ノ
商號ヲ使用スル者ニ對シテ其ノ使用ヲ
止ムベキコトヲ請求スルコトヲ得但シ
損害賠償ノ請求ヲ妨げズ

同市町村内ニ於テ同一ノ營業ノ爲ニ他
人ノ登記シタル商號ヲ使用スル者ハ不
正ノ競争ノ目的ヲ以テ之ヲ使用スルモ
ノト推定ス

第二十一條 何人ト雖モ不正ノ目的ヲ以
テ他人ノ營業ナリト誤認セシムベキ商
號ヲ使用スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シテ商號ヲ使用スル
者アルトキハ之ニ因リテ利益ヲ害セラ
ル虞アル者ハ其ノ使用ヲ止ムベキコ
トヲ請求スルコトヲ得但シ損害賠償ノ
請求ヲ妨げズ

第二十二條 不正ノ競争ノ目的ヲ以テ第
二十條第一項ノ商號ヲ使用シタル者ハ
千圓以下ノ過料ニ處ス前條第一項ノ規
定ニ違反シタル者亦同ジ

第二十三條 自己ノ氏、氏名又ハ商號ヲ
使用シテ營業ヲ爲スコトヲ他人ニ許諾
シタル者ハ自己ヲ營業主ナリト誤認シ
テ取引ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ取引ニ
因リテ生ジタル債務ニ付其ノ他人ト連
帶シテ辨濟ノ責ニ任ズ

第二十四條 商號ハ營業ト共ニスル場合
又ハ營業ヲ廢止スル場合ニ限リ之ヲ讓
渡スコトヲ得商號ノ讓渡ヘ其ノ登記ヲ
爲スニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗

賣ニ關スル權限ヲ有スルモノト看做ス
ニ之ヲ準用ス

第四十二條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合

使用者トノ間ノ雇傭關係ニ付民法ヲ適

用スルコトヲ妨げズ

第七章 代理商

第四十六條 代理商トハ使用者ニ非ズシ

テ一定ノ商人ノ爲ニ平常其ノ營業ノ部

類ニ屬スル取引ノ代理又ハ媒介ヲ爲ス
者ヲ謂フ

第四十七條 代理商ガ取引ノ代理又ハ媒

介ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク本人ニ對
シテ其ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四十八條 代理商ハ本人ノ許諾アルニ
非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲ニ本人ノ
營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ同

種ノ營業ヲ目的トスル會社ノ無限責任
社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得ズ

第四十一條 第二項及第三項ノ規定ハ代
理商前項ノ規定ニ違反シタル場合ニ

第四十九條 物品ノ販賣又ハ其ノ媒介ノ
委託ヲ受ケタル代理商ハ賣買ノ目的物

ノ瑕疵又ハ數量ノ不足其ノ他賣買ノ履
行ニ關スル通知ヲ受クル權限ヲ有ス

第五十條 當事者ガ契約ノ期間ヲ定メザ
リシトキハ各當事者ハ二月前ニ豫告ヲ
爲シテ其ノ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得
當事者ガ契約ノ期間ヲ定メタルト否ト
ヲ問ハズ已ムコトヲ得ザル事由アルト
キハ各當事者ハ何時ニテモ其ノ契約ノ
解除ヲ爲スコトヲ得

第五十一條 代理商ハ取引ノ代理又ハ媒
介ヲ爲シタルニ因リテ生ジタル債權ガ
第五十二條 本法ニ於テ會社トハ商行爲
ヲ爲スラ業トスル目的ヲ以テ設立シタ
ル社團ヲ謂フ

第五十二條 本法ニ於テ會社トハ商行爲
ヲ爲スラ業トスル目的ヲ以テ設立シタ
ル社團ヲ謂フ

第五十三條 會社ハ合名會社、合資會社、
株式會社及株式合資會社ノ四種トス
第五十四條 會社ハ之ヲ法人トス
會社ノ住所ハ其ノ本店ノ所在地ニ在ル
モノトス

第五十五條 會社ハ他ノ會社ノ無限責任
社員ト爲ルコトヲ得ズ

第五十六條 會社ハ合併ヲ爲スコトヲ得
合併ヲ爲ス會社ノ一方又ハ雙方ガ株式
會社又ハ株式合資會社ナルトキハ合併
後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立
スル會社ハ株式會社又ハ株式合資會社
ナルコトヲ要ス

第五十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ
設立ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス

第五十八條 會社ガ正當ノ事由ナクシテ
第五十九條 利害關係人ガ前條第一項又
ハ第二項ノ請求ヲ爲シタルトキハ會社
ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコト
ヲ要ス

第六十條 利害關係人ノ爲シタル第五十
八條第一項又ハ第二項ノ請求ガ却下セ
ラレタル場合ニ於テ其ノ者ニ惡意又ハ
重大ナル過失アリタルトキハ會社ニ對
シ連帶シテ損害賠償ヲ責ニ任ズ
ノ期間ヲ起算ス

第六十一條 本編ノ規定ニ依リ登記スペ
キ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノ
ハ其ノ許可書ノ到達シタル時ヨリ登記
ノ期間ヲ起算ス

第六十二條 合名會社ヲ設立スルニハ定
款ヲ作ルコトヲ要ス

第六十三條 合名會社ノ定款ニハ左ノ事
項ヲ記載シ各社員之ニ署名スルコトヲ
要ス

其ノ成立後一年内ニ開業ヲ爲サズ又ハ
一年以上營業ヲ爲スル物又ハ有價證券
所ハ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ
又ハ職權ヲ以テ其ノ解散ヲ命ズルコト
ヲ得

會社ノ業務ヲ執行スル社員 取締役又
ハ監查役ガ法令又ハ公ノ秩序若ハ善良
ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタル場合ニ
於テ會社ノ存立ヲ許スベカラザル事由
アルトキ亦前項ニ同ジ

前二項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ解散ノ
命令前ト雖モ利害關係人若ハ檢事ノ請求
ニ依リ又ハ職權ヲ以テ管理人ノ選任
其ノ他會社財產ノ保全ニ必要ナル處分
ヲ爲スコトヲ得

會社ノ業務ヲ執行スル社員 取締役又
ハ監查役ガ法令又ハ公ノ秩序若ハ善良
ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタル場合ニ
於テ會社ノ存立ヲ許スベカラザル事由
アルトキ亦前項ニ同ジ

前二項第一號乃至第三號ニ掲タル事
項

三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタ
ルトキハ其ノ時期又ハ事由

四 社員ノ出資ノ目的、財產ヲ目的ト
スル出資ニ付テハ其ノ價格及履行ヲ
爲シタル部分

五 社員ニシテ會社ヲ代表セザル者ア
ルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名
ヲ要ス

六 數人ノ社員ガ共同シ又ハ社員ガ支
配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコ
トヲ定メタルトキハ其ノ規定

七 配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキ
事項ヲ登記スルコトヲ要ス

八 會社ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後二週間
内ニ支店ノ所在地ニ於テ前項ニ掲タル
事項ヲ登記スルコトヲ要ス

九 六十五條 會社ハ設立後支店ヲ設ケタ
ルトキハ本店ノ所在地ニ於テ二週間内
ニ支店ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ支
店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前條第
一項ニ掲タル事項ヲ登記シ他ノ支店ノ
所在地ニ於テハ同期間内ニ其ノ支店ヲ
設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

十 本店又ハ支店ノ所在地ヲ管轄スル登記
所ノ管轄區域内ニ於テ新ニ支店ヲ設ケ
タルトキハ其ノ支店ヲ設ケタルコトヲ
登記スルヲ以テ足ル

一 目的
二 商號

三 社員ノ氏名及住所
四 本店及支店ノ所在地
五 社員ノ出資ノ目的及其ノ價格又ハ
評價ノ標準

第六十四條 合名會社ノ設立ノ登記ニ在リ
テハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 前條第一號乃至第三號ニ掲タル事
項

二 本店及支店

三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタ
ルトキハ其ノ時期又ハ事由

四 社員ノ出資ノ目的、財產ヲ目的ト
スル出資ニ付テハ其ノ價格及履行ヲ
爲シタル部分

五 社員ニシテ會社ヲ代表セザル者ア
ルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名
ヲ要ス

六 數人ノ社員ガ共同シ又ハ社員ガ支
配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコ
トヲ定メタルトキハ其ノ規定

七 配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキ
事項ヲ登記スルコトヲ要ス

八 會社ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後二週間
内ニ支店ノ所在地ニ於テ前項ニ掲タル
事項ヲ登記スルコトヲ要ス

九 六十五條 會社ハ設立後支店ヲ設ケタ
ルトキハ本店ノ所在地ニ於テ二週間内
ニ支店ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ支
店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前條第
一項ニ掲タル事項ヲ登記シ他ノ支店ノ
所在地ニ於テハ同期間内ニ其ノ支店ヲ
設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

十 本店又ハ支店ノ所在地ヲ管轄スル登記
所ノ管轄區域内ニ於テ新ニ支店ヲ設ケ
タルトキハ其ノ支店ヲ設ケタルコトヲ
登記スルヲ以テ足ル

第六十六條 會社ガ其ノ本店ヲ移轉シタ
ルトキハ舊所在地ニ於テハ二週間内ニ
移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ三
週間内ニ第六十四條第一項ニ掲タル事
項ヲ登記シ其ノ支店ヲ移轉シタルトキ
ハ舊所在地ニ於テハ三週間内ニ移轉ノ
登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間内
ニ第六十四條第一項ニ掲タル事項ヲ登
記スルコトヲ要ス

同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ本店
又ハ支店ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉
ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

第六十七條 第六十四條第一項ニ掲タル
事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ本店ノ
所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地
ニ於テハ三週間内ニ變更ノ登記ヲ爲ス
コトヲ要ス

第二節 會社ノ内部ノ關係

第六十八條 會社ノ内部ノ關係ニ付テハ
定款又ハ本法ニ別段ノ定ナキトキハ組
合ニ關スル民法ノ規定ヲ準用ス

第六十九條 社員ガ債權ヲ以テ出資ノ目
的ト爲シタル場合ニ於テ債務者方辨濟
期ニ辨濟ヲ爲サザリントキハ社員ハ其
ノ辨濟ノ責ニ任ズ此ノ場合ニ於テハ其
ノ利息ヲ支拂フ外尙損害ノ賠償ヲ爲ス
コトヲ要ス

第七十條 各社員ハ定款ニ別段ノ定ナキ
トキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有
シ義務ヲ負フ

第七十一條 支配人ノ選任及解任ハ特ニ
業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ社
員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第七十二條 定款ノ變更其ノ他會社ノ目
的ノ範圍内ニ在ラザル行爲ヲ爲スニハ

總社員ノ同意アルコトヲ要ス

第七十三條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アル
ニ非ザレバ其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ
他人ニ譲渡スコトヲ得ズ

第七十四條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アル
ニ非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲ニ會社
ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ
同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無
限責任社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得
ズ

同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ本店
又ハ支店ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉
ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

第六十七條 第六十四條第一項ニ掲タル
事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ本店ノ
所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地
ニ於テハ三週間内ニ變更ノ登記ヲ爲ス
コトヲ要ス

第二節 會社ノ内部ノ關係

第六十八條 會社ノ内部ノ關係ニ付テハ
定款又ハ本法ニ別段ノ定ナキトキハ組
合ニ關スル民法ノ規定ヲ準用ス

第六十九條 社員ガ債權ヲ以テ出資ノ目
的ト爲シタル場合ニ於テ債務者方辨濟
期ニ辨濟ヲ爲サザリントキハ社員ハ其
ノ辨濟ノ責ニ任ズ此ノ場合ニ於テハ其
ノ利息ヲ支拂フ外尙損害ノ賠償ヲ爲ス
コトヲ要ス

第七十條 各社員ハ定款ニ別段ノ定ナキ
トキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有
シ義務ヲ負フ

第七十一條 支配人ノ選任及解任ハ特ニ
業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ社
員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第七十二條 定款ノ變更其ノ他會社ノ目
的ノ範圍内ニ在ラザル行爲ヲ爲スニハ

總社員ノ同意アルコトヲ要ス

第七十三條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アル
ニ非ザレバ其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ
他人ニ譲渡スコトヲ得ズ

第七十四條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アル
ニ非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲ニ會社
ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ
同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無
限責任社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得
ズ

同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ本店
又ハ支店ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉
ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

第六十七條 第六十四條第一項ニ掲タル
事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ本店ノ
所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地
ニ於テハ三週間内ニ變更ノ登記ヲ爲ス
コトヲ要ス

第二節 會社ノ内部ノ關係

第六十八條 會社ノ内部ノ關係ニ付テハ
定款又ハ本法ニ別段ノ定ナキトキハ組
合ニ關スル民法ノ規定ヲ準用ス

第六十九條 社員ガ債權ヲ以テ出資ノ目
的ト爲シタル場合ニ於テ債務者方辨濟
期ニ辨濟ヲ爲サザリントキハ社員ハ其
ノ辨濟ノ責ニ任ズ此ノ場合ニ於テハ其
ノ利息ヲ支拂フ外尙損害ノ賠償ヲ爲ス
コトヲ要ス

第七十條 各社員ハ定款ニ別段ノ定ナキ
トキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有
シ義務ヲ負フ

第七十一條 支配人ノ選任及解任ハ特ニ
業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ社
員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第七十二條 定款ノ變更其ノ他會社ノ目
的ノ範圍内ニ在ラザル行爲ヲ爲スニハ

社ノ營業ニ關スル一切ノ裁判上又ハ裁
判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

民法第四十四條第一項及第五十四條ノ
規定ハ合名會社ニ之ヲ準用ス

第七十九條 會社ガ社員ニ對シ又ハ社員
ガ會社ニ對シ訴ヲ提起スル場合ニ於テ
其ノ訴ニ付會社ヲ代表スペキ社員ナキ
トキハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以テ
之ヲ定ムルコトヲ要ス

第八十條 會社財產ヲ以テ會社ノ債務ヲ
完済スルコト能ハザルトキハ各社員連
帶シテ其ノ辨濟ノ責ニ任ズ

會社財產ニ對スル強制執行ガ其ノ效ヲ
奏セザルトキ亦前項ニ同ジ

前項ノ規定ハ社員ガ會社ニ辨濟ノ資力
アリ且執行ノ容易ナルコトヲ證明シタ
ルトキハ之ヲ適用セズ

前項ノ規定ハ社員ガ會社ニ辨濟ノ資力
アリ且執行ノ容易ナルコトヲ證明シタ
ルトキハ之ヲ適用セズ

第七十五條 社員ハ他ノ社員ノ過半數ノ
決議アリタルトキニ限り自己又ハ第三
者ノ爲ニ會社ト取引ヲ爲スコトヲ得此
行使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ
一年ヲ經過シタルトキ亦同ジ

第七十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

會社ガ其ノ債權者ニ對シ相殺權、取消
權又ハ解除權ヲ有スル場合ニ於テハ社
員ハ其ノ者ニ對シ債務ノ履行ヲ拒ムコ
トヲ得

第八十二條 會社ノ成立後加入シタル社
員ハ其ノ加入前ニ生ジタル會社ノ債務
ニ付テモ亦責任ヲ負フ

第七十七條 會社ハ定款又ハ總社員ノ同
意ヲ以テ業務執行社員中特に會社ヲ代
表スベキ者ヲ定ムルコトヲ妨げズ

第七十八條 會社ハ定款又ハ總社員ノ同
意ヲ以テ數人ノ社員ガ共同シ又ハ社員
ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スペキ
旨ヲ定ムルコトヲ得

第七十九條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合
ニ之ヲ準用ス

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表ス
ルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前
項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權

又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコ
ト

第七十八條 會社ヲ代表スペキ社員ハ會
社ノ存續スペキコトヲ定メタルトキ

ハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ
爲スコトヲ要ス

會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハ
ズ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各社
員ヘ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ
定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リ
テ退社ス

一定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 死亡

四 破産

五 禁治產

六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキ
ハ會社ハ他ノ社員ノ過半數ノ決議ヲ以
テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ
以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第八十七條 會社ノ業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行
ニ干與シタルコト

四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表

五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコ
ト

トヲ得

社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ代表權ノ喪失ノ判決確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第八十七條 除名セラレタル社員ト會社トノ間ノ計算ハ除名ノ訴ヲ提起シタル時ニ於ケル會社財產ノ狀況ニ從ヒテ之ヲ爲シ且其ノ時ヨリ法定利息ヲ附スルコトヲ要ス

第八十八條 第八十六條ノ訴ハ本店ノ所在地ノ地方裁判所ノ管轄ニ專屬ス

第八十九條 退社員ハ勞務又ハ信用ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタルトキト雖モ其ノ持分ノ拂戻ヲ受クルコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九十條 社員ノ持分ノ差押ハ社員ガ將來利益ノ配當及持分ノ拂戻ヲ請求スル權利ニ對シテモ亦其ノ效力ヲ有ス

第九十一條 社員ノ持分ヲ差押ヘタル債權者ハ營業年度ノ終ニ於テ其ノ社員ヲ退社セシムルコトヲ得但シ會社及其ノ社員ニ對シ六月前ニ其ノ豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第九十二條 會社ノ商號中ニ退社員ノ氏名又ハ氏名ヲ用ヒタルトキハ退社員ハ其請求スルコトヲ得

第九十三條 退社員ハ本店ノ所在地ニ於テ退社ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付責任ヲ負フ

前項ノ責任ハ前項ノ登記後二年内ニ請求又ハ請求ノ豫告ヲ爲ザル會社ノ債權者ニ對シテハ登記後二年ヲ經過シタルトキ消滅ス

前二項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル社員ニ之ヲ準用ス

第九十四條 會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

第五節 解散

第一存立時期ノ満了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 會社ノ合併

四 社員ガ一人ト爲リタルコト

五 會社ノ破産

六 解散ヲ命ズル裁判

第九十五條 前條第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ社員ノ全部又ハ一部ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得但シ同意ヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

第九十六條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破產ノ場合ヲ除クノ外本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ解散ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後ト雖モ第九十五條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨げズ此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條 會社ガ合併ヲ爲スニハ總社員ノ同意アルコトヲ要ス

第九十九條 會社ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財產目錄及貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

第九十九條 會社ガ合併ヲ爲スニハ總社員ノ同意アルコトヲ要ス

解散後ノ會社ハ存立中ノ會社ヲ存續スル會社トスル場合ニ限り合併ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 會社ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財產目錄及貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

第五節 解散

第一存立時期ノ満了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 會社ノ合併

四 社員ガ一人ト爲リタルコト

五 會社ノ破産

六 解散ヲ命ズル裁判

第九十五條 前條第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ社員ノ全部又ハ一部ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得但シ同意ヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

第九十六條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破產ノ場合ヲ除クノ外本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ合併ハ合併後存續スルコトヲ要ス

第九十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後ト雖モ第九十五條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨げズ此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條 合併ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ回復ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十九條 合併ヲ無効トスル判決ハ第三

ニ因リテ設立シタル會社ハ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼ス

第百四條 會社ノ合併ノ無効ハ訴ヲ以テ前項ノ訴ハ各會社ノ社員、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ訴ハ各會社ノ社員、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條 會社ガ合併ノ訴ニ之ヲ准用ス

第五節 解散

第一存立時期ノ満了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 會社ノ合併

四 社員ガ一人ト爲リタルコト

五 會社ノ破産

六 解散ヲ命ズル裁判

第九十五條 前條第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ社員ノ全部又ハ一部ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得但シ同意ヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

第九十六條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破產ノ場合ヲ除クノ外本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ合併ハ合併後存續スルコトヲ要ス

第九十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後ト雖モ第九十五條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨げズ此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條 合併ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ回復ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十九條 合併ヲ無効トスル判決ハ第三

ニ因リテ設立シタル會社ハ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼ス

第百四條 會社ノ合併ノ無効ハ訴ヲ以テ前項ノ訴ハ各會社ノ社員、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ訴ハ各會社ノ社員、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條 會社ガ合併ノ訴ニ之ヲ准用ス

第五節 解散

第一存立時期ノ満了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總社員ノ同意

三 會社ノ合併

四 社員ガ一人ト爲リタルコト

五 會社ノ破産

六 解散ヲ命ズル裁判

第九十五條 前條第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ社員ノ全部又ハ一部ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得但シ同意ヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

第九十六條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破產ノ場合ヲ除クノ外本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ合併ハ合併後存續スルコトヲ要ス

第九十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後ト雖モ第九十五條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨げズ此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條 合併ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ回復ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十九條 合併ヲ無効トスル判決ハ第三

者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス
原告ガ敗訴シタル場合ニ於テ惡意又ハ
重大ナル過失アリタルトキハ會社ニ對
シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ
第一百十條 合併ヲ無效トスル判決ハ合併
後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立
シタル會社、其ノ社員及第三者ノ間ニ
生ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ
第一百十一條 合併ヲ無効トスル判決ガ確定
シタルトキハ合併ヲ爲シタル會社ハ合
併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設
立シタル會社ガ合併後負擔シタル債務
ニ付連帶シテ辨済ノ責ニ任ズ
設立シタル會社ガ合併後取得シタル財
產ハ合併ヲ爲シタル會社ノ共有ニ屬ス
前二項ノ場合ニ於テハ各會社ノ負擔部
分又ハ持分ハ其ノ協議ヲ以テ之ヲ定ム
第一百十二條 已ムコトヲ得ザル事由アル
トキハ各社員ハ會社ノ解散ヲ裁判所ニ
請求スルコトヲ得

第八十八條及第一百九條第二項ノ規定ハ
前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第一百十三條 合名會社ハ總社員ノ同意ヲ
以テ或社員ヲ有限責任社員ト爲シ又ハ
新ニ有限責任社員ヲ加入セシメテ之ヲ
合資會社ト爲スコトヲ得
前項ノ規定ハ第九十五條第二項ノ規定
ニ依リ會社ヲ繼續スル場合ニ之ヲ準用
ス
第一百四條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依
リ其ノ組織ヲ變更シタルトキハ本店ノ

所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地
ニ於テハ三週間内ニ合名會社ニ付テハ
解散ノ登記、合資會社ニ付テハ第百四
十九條第一項ニ定ムル登記ヲ爲スコト
ヲ要ス

第一百五條 第百十三條第一項ノ場合ニ
於テ從前ノ社員ニシテ有限責任社員ト
爲リタルモノハ本店ノ所在地ニ於テ前
條ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債
務ニ付テハ無限責任社員ノ責任ヲ免ル
ルコトナシ

第一百五條 第百十三條第一項ノ場合ニ
於テ從前ノ社員ニシテ有限責任社員ト
爲リタルモノハ本店ノ所在地ニ於テ前
條ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債
務ニ付テハ無限責任社員ノ責任ヲ免ル
ルコトナシ

第九十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合
ニ之ヲ準用ス

第六節 清算

第一百六條 會社ハ解散ノ後ト雖モ清算
ノ目的ノ範圍内ニ於テハ仍存續スルモ
ノト看做ス

第一百七條 解散ノ場合ニ於ケル會社財
產ノ處分方法ハ定款又ハ總社員ノ同意
ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ解散ノ日ヨリ二週間内ニ財產目
錄及貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ會社ガ第九十四條第四號
又ハ第六號ノ事由ニ因リテ解散シタル
トキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ
請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選
任ス

第一百二十二條 會社ガ第九十四條第四號
又ハ第六號ノ事由ニ因リテ解散シタル
トキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ
請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選
任ス

第一百二十三條 業務執行社員ガ清算人ト
爲リタルトキハ解散ノ日ヨリ本店ノ所
在地ニ於テハ三週間、支店ノ所在地ニ
於テハ四週間内ニ左ノ事項ヲ登記スル
コトヲ要ス

第一百二十四條 第一項ノ場合ニ於テ社員ノ持分ヲ差押
ヘタル者アルトキハ其ノ者ノ同意ヲ得
ルコトヲ要ス

第一百八條 會社ガ前條第三項ノ規定ニ
違反シテ其ノ財產ヲ處分シタルトキハ
會社ノ債權者ハ其ノ處分ノ取消ヲ裁判
所ニ請求スルコトヲ得但シ其ノ處分ガ

會社ノ債權者ヲ害セザルモノナルトキ
ス
第一百四條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依
リ其ノ組織ヲ變更シタルトキハ本店ノ

所在地ニ於テハ二週間、支
店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前項ニ
掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第一百五條 第百十七條第四項ノ
規定ニ違反シテ其ノ財產ヲ處分シタル
トキハ社員ノ持分ヲ差押ヘタル者ハ會
社ニ對シ其ノ持分ニ相當スル金額ノ支
拂ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ
ハ前條ノ規定ヲ準用ス

第一百五條 第百十七條第一項ノ規定ニ
依リテ會社財產ノ處分方法ヲ定メザリ
シトキハ合併及破產ノ場合ヲ除クノ外
第百二十條 第百二十一條乃至第百三十五條ノ規定
ニ從ヒテ清算ヲ爲スコトヲ要ス

第一百二十一條 清算ハ業務執行社員之ヲ
爲ス但シ社員ノ過半數ヲ以テ別ニ清算
人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第百二十二條 會社ガ第九十四條第四號
又ハ第六號ノ事由ニ因リテ解散シタル
トキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ
請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選
任ス

民法第八十一條ノ規定ハ合名會社ニ之
ヲ準用ス

第一百二十五條 會社ハ辨濟期ニ至ラザル
債權ト雖モ之ヲ辨濟スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ無利息債權ニ付テ
ハ辨濟期ニ至ル迄ノ法定利息ヲ加算シ
テ其ノ債權額ニ達スベキ金額ヲ辨濟ス
ルコトヲ要ス

第一百二十三條 業務執行社員ガ清算人ト
爲リタルトキハ解散ノ日ヨリ本店ノ所
在地ニ於テハ三週間、支店ノ所在地ニ
於テハ四週間内ニ左ノ事項ヲ登記スル
コトヲ要ス

第一百二十四條 第一項ノ場合ニ於テハ條件附債權、存
續期間ノ不確定ナル債權其ノ他價額ノ
不確定ナル債權ニ付テハ裁判所ノ選任
シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒテ之ヲ辨濟
スルコトヲ要ス

第一百二十六條 會社ニ現存スル財產ガ其
ノ債務ヲ完済スルニ不足ナルトキハ清
算人ハ辨濟期ニ拘ラズ社員ヲシテ出資
ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百二十七條 清算人ガ會社ノ營業ノ全
部又ハ一部ヲ譲渡スニハ社員ノ過半數
ノ決議アルコトヲ要ス

ハ此ノ限ニ在ラズ

民法第四百二十四條第一項但書、第四
百二十五條及第四百二十六條ノ規定ハ
前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百五條 會社ガ第百十七條第四項ノ
規定ニ違反シテ其ノ財產ヲ處分シタル
トキハ社員ノ持分ヲ差押ヘタル者ハ會
社ニ對シ其ノ持分ニ相當スル金額ノ支
拂ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ
ハ前條ノ規定ヲ準用ス

第一百二十四條 清算人ノ職務左ノ如シ
一 現務ノ結了
二 債權ノ取立及債務ノ辨濟
三 残餘財產ノ分配

會社ヲ代表スベキ清算人ハ前項ノ職務
ニ關スル一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行
爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

民法第八十一條ノ規定ハ合名會社ニ之
ヲ準用ス

第一百二十五條 會社ハ辨濟期ニ至ラザル
債權ト雖モ之ヲ辨濟スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ無利息債權ニ付テ
ハ辨濟期ニ至ル迄ノ法定利息ヲ加算シ
テ其ノ債權額ニ達スベキ金額ヲ辨濟ス
ルコトヲ要ス

第一百二十三條 業務執行社員ガ清算人ト
爲リタルトキハ解散ノ日ヨリ本店ノ所
在地ニ於テハ三週間、支店ノ所在地ニ
於テハ四週間内ニ左ノ事項ヲ登記スル
コトヲ要ス

第一百二十四條 第一項ノ場合ニ於テハ條件附債權、存
續期間ノ不確定ナル債權其ノ他價額ノ
不確定ナル債權ニ付テハ裁判所ノ選任
シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒテ之ヲ辨濟
スルコトヲ要ス

第一百二十六條 會社ニ現存スル財產ガ其
ノ債務ヲ完済スルニ不足ナルトキハ清
算人ハ辨濟期ニ拘ラズ社員ヲシテ出資
ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百二十七條 清算人ガ會社ノ營業ノ全
部又ハ一部ヲ譲渡スニハ社員ノ過半數
ノ決議アルコトヲ要ス

人ハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支
店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前項ニ
掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十七條ノ規定ハ前二項ノ登記ニ之
ヲ準用ス

第一百五條 第百十三條第一項ノ場合ニ
於テ從前ノ社員ニシテ有限責任社員ト
爲リタルモノハ本店ノ所在地ニ於テ前
條ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債
務ニ付テハ無限責任社員ノ責任ヲ免ル
ルコトナシ

民法第四百二十四條第一項但書、第四
百二十五條及第四百二十六條ノ規定ハ
前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百五條 第百十三條第一項ノ場合ニ
於テ從前ノ社員ニシテ有限責任社員ト
爲リタルモノハ本店ノ所在地ニ於テ前
條ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債
務ニ付テハ無限責任社員ノ責任ヲ免ル
ルコトナシ

第百二十八條 清算人數人アルトキハ清算ニ關スル行爲ハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第百二十九條 第七十六條及第七十七條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

業務執行社員ガ清算人ト爲リタル場合ニ於テハ從前ノ定ニ從ヒテ會社ヲ代表ス

裁判所ガ數人ノ清算人ヲ選任スル場合ニ於テハ會社ヲ代表スペキ者ヲ定メ又ハ數人ガ共同シテ會社ヲ代表スペキ旨ヲ定ムルコトヲ得

第百三十條 清算人ハ就職ノ後遲滯ナク會社財產ノ現況ヲ調査シ財產目錄及貸借對照表ヲ作リ之ヲ社員ニ交付スルコトヲ要ス

清算人ハ社員ノ請求ニ依リ毎月清算ノ狀況ヲ報告スルコトヲ要ス

第百三十一條 清算人ハ會社ノ債務ヲ辨濟シタル後ニ非ザレバ會社財產ヲ社員ニ分配スルコトヲ得ズ但シ爭アル債務ニ付其ノ辨濟ニ必要ト認ムル財產ヲ留保シテ殘餘ノ財產ヲ分配スルコトヲ妨げズ

第百三十二條 社員ガ選任シタル清算人ハ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得此ノ解任ハ社員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス
重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第百三十三條 清算人ノ任務ガ終了シタルキハ清算人ハ遲滯ナク計算ヲ爲シテ各社員ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス
前項ノ計算ニ對シ社員ガ一月内ニ異議ヲ述べザリシトキハ之ヲ承認シタルモ

ノト看做ス但シ清算人ニ不正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第百三十四條 清算が結了シタルトキハ

ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

業務執行社員ガ清算人ト爲リタル場合ニ於テハ從前ノ定ニ從ヒテ會社ヲ代表ス

裁判所ガ數人ノ清算人ヲ選任スル場合ニ於テハ會社ヲ代表スペキ者ヲ定メ又ハ數人ガ共同シテ會社ヲ代表スペキ旨ヲ定ムルコトヲ得

第百三十五條 第七十五條、第七十八條

第二項、第二百五十四條第二項及第二百六十六條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第百三十六條 會社ノ設立ノ無效ハ其ノ成立ノ日ヨリ二年内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ社員ニ限リ之ヲ提記スルコトヲ得

第八十八條、第一百五條第三項第四項、第一百七條、第一百九條及第一百十條ノ規定ハ第一項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第百三十七條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ之ヲ登記スルコトヲ要ス

第一百三十八條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ解散ノ場合ニ準ジテ清算ヲ爲スコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ選任ス

第百三十九條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタル場合ニ於テ其ノ無効ノ原因ガ或社員ノミニ付存スルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ他ノ社員ノ一致ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ無効ノ原因ノ存スル社員ハ退社ヲ爲

第百四十條 清算人ハ本店ノ所在地ニ於テ其ノ相續人數人アルトキハ清算ニ關シテ社員ノ權利ヲ行使スペキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス

第百四十五條 第八十條ニ定ムル社員ノ責任ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後五年内ニ請求又ハ請求ノ豫告ヲ爲サザル會社ノ債權者ニ對シテハ登記後五年ヲ經過シタルトキ消滅ス

前項ノ期間經過ノ後ト雖モ分配セザル残餘財產仍存スルトキハ會社ノ債權者ハ之ニ對シテ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

第百四十六條 第三章 合資會社

第九十五條第二項及第九十七條ノ規定

ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百四十條 會社ノ設立ノ取消ハ訴ヲ以テノミ之ヲ請求スルコトヲ得

第百四十一條 社員ガ其ノ債權者ヲ害スルコトヲ知リテ會社ヲ設立シタルトキハ債權者ハ其ノ社員及會社ニ對スル訴ヲ以テ會社ノ設立ノ取消ヲ請求スルコトヲ得

第百四十二條 第八十八條、第一百五條第三項第四項、第一百九條、第一百十條、第一百三十六條第一項及第一百三十七條乃至第一百三十九條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百四十三條 會社ノ帳簿並ニ其ノ營業及清算ニ關スル重要書類ハ百十七條ノ場合ニ在リテハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後、其ノ他ノ場合ニ在リテハ清算結了ノ登記ヲ爲シタル後十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス其ノ保存者ハ社員ノ過半數ヲ以テ之ヲ定ム

第百四十四條 社員ガ死亡シタル場合ニ於テ其ノ相續人數人アルトキハ清算ニ無限責任社員數人アルトキハ會社ノ業務執行ハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決スル

第百五十一條 各無限責任社員ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第百五十二條 支配人ノ選任及解任ハ特別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第百五十三條 有限責任社員ハ營業年度ノ終ニ於テ營業時間内ニ限り會社ノ財產目錄及貸借對照表ノ閲覽ヲ求メ且會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

重要ナル事由アルトキハ有限責任社員ハ何時ニテモ裁判所ノ許可ヲ得テ會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

ト無限責任社員トヲ以テ之ヲ組織スノ定アル場合ヲ除クノ外合名會社ニ別段スル規定ヲ準用ス

第百四十七條 合資會社ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外合名會社ニ別段スル規定ヲ準用ス

第百四十八條 合資會社ノ定款ニハ第六十ニ掲タル事項ノ外各社員ノ責任ノ有限又ハ無限ナルコトヲ記載スルコトヲ要ス

第百四十九條 合資會社ノ設立ノ登記ニ在リテハ第六十四條第一項ニ掲タル事項ノ外各社員ノ責任ノ有限又ハ無限ナルコトヲ登記スルコトヲ要ス

第百五十條 有限責任社員ハ金錢其ノ他の財產ノミニ以テ其ノ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

第百五十一條 各無限責任社員ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第百五十二條 支配人ノ選任及解任ハ特別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第百五十三條 有限責任社員ハ營業年度ノ終ニ於テ營業時間内ニ限り會社ノ財產目錄及貸借對照表ノ閲覽ヲ求メ且會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

重要ナル事由アルトキハ有限責任社員ハ何時ニテモ裁判所ノ許可ヲ得テ會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第一百五十四条 有限責任社員ハ無限責任

社員全員ノ承諾アルトキハ其ノ持分ノ

全部又ハ一部ヲ他人ニ譲渡スコトヲ得
持分ノ譲渡ニ伴ヒ定款ノ變更ヲ生ズル

トキト雖モ亦同ジ

第一百五十五条 有限責任社員ガ自己若ハ
第三者ノ爲ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬ス

ル取引ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的ト
スル他ノ會社ノ無限責任社員若ハ取締

役ト爲ルニハ他ノ社員ノ承諾アルコト
ヲ要セズ

第一百五十六条 有限責任社員ハ會社ノ業
務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表スルコトヲ
得ズ

第一百五十七条 有限責任社員ハ其ノ出資
ノ價額ヲ限度トシテ會社ノ債務ヲ辨済
スル責ニ任ズ但シ既ニ會社ニ對シ履行
ニ在ラズ

前項但書ノ規定ノ適用ニ付テハ會社ニ
利益ナキニ拘ラズ配當ヲ受ケタル金額
ハ之ヲ控除シテ其ノ出資ノ價額ヲ定ム
第一百五十八条 有限責任社員ハ出資ノ減
少後ト雖モ本店ノ所在地ニ於テ其ノ登
記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付
テハ從前ノ責任ヲ免ルコトナシ

第一百五十九條 有限責任社員ニ自己ヲ無
限責任社員ナリト誤認セシムベキ行爲
アリタルトキハ其ノ社員ハ誤認ニ基キ
テ會社ト取引ヲ爲シタル者ニ對シ無限
責任社員ト同一ノ責任ヲ負フ
前項ノ規定ハ有限責任社員ニ其ノ責任

ノ限度ヲ誤認セシムベキ行爲アリタル
場合ニ之ヲ準用ス

第一百六十條 第八十二条ノ規定ハ有限責
任社員ガ無限責任社員ト爲リタル場

合、第九十三条ノ規定ハ無限責任社員
ガ有限責任社員ト爲リタル場合ニ之ヲ
準用ス

第一百六十一條 有限責任社員ガ死亡シタ
ルトキハ其ノ相續人之ニ代リテ社員ト
爲ル

第一百六十二条 第二百三條ノ規定ハ死亡シタル有限責
任社員ノ相續人數人アル場合ニ之ヲ準
用ス

第一百六十三条 第二百三條ノ規定ハ死亡シタル有限責
任社員ノ相續人數人アル場合ニ之ヲ準
用ス

第一百六十四条 第二百三條ノ規定ハ死亡シタル有限責
任社員ノ相續人數人アル場合ニ之ヲ準
用ス

第一百六十五条 株式會社ノ設立ニハ七人
以上ノ發起人アルコトヲ要ス

第一百六十六条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

一百六十七条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

第一百六十八条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

第一百六十九条 別ニ清算人ヲ選任シタルトキハ此ノ限
ニ在ラズ

別ニ清算人ヲ選任シタルトキハ此ノ限
ニ在ラズ

第四章 株式會社

第一節 設立

第一百六十五条 株式會社ノ設立ニハ七人
以上ノ發起人アルコトヲ要ス

第一百六十六条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

第一百六十七条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

第一百六十八条 發起人ハ定款ヲ作リ之ニ
左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

第一百六十九条 別ニ清算人ヲ選任シタルトキハ此ノ限
ニ在ラズ

現物出資ハ發起人ニ限り之ヲ爲スコト
ヲ得

第一百六十九条 各發起人ハ書面ニ依リテ
株式ノ引受ヲ爲スコトヲ要ス

第一百七十條 發起人ガ株式ノ總數ヲ引受
ケタルトキハ遲滯ナク各株ニ付第一回
ノ拂込ヲ爲シ且取締役及監査役ヲ選任
スルコトヲ要ス

前項ノ選任ハ發起人ノ議決權ノ過半數
ヲ以テ之ヲ決ス此ノ場合ニ於テハ第二
百四十一條第一項ノ規定ハ準用ス

第一百七十二条 株式發行ノ價額ハ券面額
ヲ下ルコトヲ得ズ

第一百七十三条 第一回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百七十四条 現物出資者ハ第一回ノ拂
込ノ期日ニ出資ノ目的タル財產ノ全部
ヲ給付スルコトヲ要ス但シ登記、登錄
トヲ妨げズ

第一百七十五条 第二回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百七十六条 現物出資者ハ第一回ノ拂
込ノ期日ニ出資ノ目的タル財產ノ全部
ヲ給付スルコトヲ要ス但シ登記、登錄
トヲ妨げズ

第一百七十七条 第三回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百七十八条 第四回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百七十九条 第五回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十條 第六回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十二条 第七回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十三条 第八回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十四条 第九回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十五条 第十回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十六条 第十一年拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十七条 第十二回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十八条 第十三回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百八十九条 第十四回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百九十条 第十回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百九十二条 第十一年拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百九十三条 第十二回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第一百九十四条 第十三回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ
額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ
ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一
回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

於テハ定款ヲ變更シテ設立ニ關スル手續ヲ續行スルコトヲ妨ゲズ
通告後一週間内ニ株式ノ引受ヲ取消シタル者ナキトキハ定款ハ通告ニ從ヒ變更セラレタルモノト看做ス
第百七十四條 發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケザルトキハ株主ヲ募集スルコトヲ要ス
第百七十五條 株式ノ申込ヲ爲サントスル者ハ株式申込證二通ニ其ノ引受クベキ株式ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス
株式申込證ハ發起人之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
一定款ノ認證ノ年月日及其ノ認證ヲ爲シタル公證人ノ氏名
二 第百六十六條第一項及第一百六十八條第一項ニ掲グル事項
三 各發起人ガ引受ケタル株式ノ數
四 第一回拂込ノ金額
五 株式ノ讓渡ノ制限、株券ノ裏書ノ禁止又ハ株主ノ議決權ノ制限ヲ定メタルトキハ其ノ規定
六 株金ノ拂込ヲ取扱フベキ銀行又ハ信託會社及其ノ取扱ノ場所
七 一定ノ時期迄ニ創立總會ガ終結セザルトキハ株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得ベキコト
數種ノ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ株式申込人ハ株式申込證ニ其ノ引受クベキ株式ノ種類ヲ記載シ額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ其ノ引受價額ヲ記載スルコトヲ要ス
民法第九十三條但書ノ規定ハ株式ノ申込ニハ之ヲ適用セズ

第一百七十六條 株式ノ申込ヲ爲シタル者ハ發起人ノ割當テタル株式ノ數ニ應ジテ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ

第一百七十七條 株式總數ノ引受アリタルトキハ發起人ハ遲滯ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

前項ノ拂込ハ株式申込證ニ記載シタル株金拂込ノ取扱場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第一百七十一條 及第一百七十二條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百七十八條 株金ノ拂込ヲ取扱フ銀行若ハ信託會社ヲ變更シ又ハ拂込金ノ保管替ヲ爲スニハ裁判所ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第一百七十九條 株式引受人ガ第一百七十七條ノ規定ニ依ル拂込ヲ爲サザルトキハ發起人ハ期日ヲ定メ其ノ期日迄ニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フベキ旨ヲ其ノ株式引受人ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ通知ハ期日ノ二週間前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

發起人ガ前項ノ通知ヲ爲シタルモ株式引受人ガ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テ發起人ハ其ノ者ガ引受ケタル株式ニ付更ニ株主ヲ募集スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ株式引受人ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨げズ

第一百八十九條 第一百七十七條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルトキハ發起人ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スルコトヲ要ス

創立總會ニハ株式引受人ノ半數以上ニシテ資本ノ半額以上ヲ引受ケタル者出

席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ一切ノ
決議ヲ爲ス

第二百三十二條第一項第二項、第二百
三十三條、第二百三十九條第三項第四
項、第二百四十條、第二百四十一條第
一項、第二百四十三條、第二百四十四
條、第二百四十七條乃至第二百五十三
條及第三百四十五條ノ規定ハ創立總會
ニ之ヲ準用ス

第一百八十一條 定款ヲ以テ第百六十八條
第一項第四號乃至第七號ニ掲タル事項
ヲ定メタルトキハ發起人ハ之ニ關スル
調査ヲ爲サシムル爲検査役ノ選任ヲ裁
判所ニ請求スルコトヲ要ス

前項ノ検査役ノ報告書ハ之ヲ創立總會
ニ提出スルコトヲ要ス

第一百八十二條 發起人ハ會社ニ創立ニ關
スル事項ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ
要ス

第一百八十三條 創立總會ニ於テハ取締役
及監査役ヲ選任スルコトヲ要ス

第一百八十四條 取締役及監査役ハ左ノ事
項ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スルコ
トヲ要ス

一 株式總數ノ引受アリタルヤ否ヤ

二 第百七十七條ノ規定ニ依ル拂込及
現物出資ノ給付アリタルヤ否ヤ

取締役及監査役ハ第百八十一條第二項
ノ報告書ヲ調査シ創立總會ニ其ノ意見
ヲ報告スルコトヲ要ス

取締役及監査役中發起人ヨリ選任セラ
レタル者アルトキハ創立總會ハ特ニ檢
査役ヲ選任シ前二項ノ調査及報告ヲ爲
サシムルコトヲ得

八條第一項第四號乃至第七號ニ掲タル事項ヲ不當ト認メタルトキハ之ヲ變更
前項ノ場合ニ之ヲ適用ス
第八十六條 前條ノ規定ハ發起人ニ對
スル損害賠償ノ請求ヲ妨げズ
第一百八十七條 創立總會ニ於テハ定款ノ
變更又ハ設立ノ廢止ノ決議ヲモ爲スコ
トヲ得
前項ノ決議ハ招集ノ通知ニ其ノ旨ノ記載
ナカリシトキト雖モ之ヲ爲スコトヲ妨げズ
第一百八十八條 株式會社ノ設立ノ登記ハ
發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケタルトキ
ハ第百七十三條ノ手續終了ノ日、發起人
ガ株式ノ總數ヲ引受ケザリシトキハ創
立總會終結ノ日又ハ第百八十五條ノ手
續終了ノ日ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコ
トヲ要ス
前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記
スルコトヲ要ス
一 第百六十六條第一項第一號乃至第
四號及第六號ニ掲タル事項
二 本店及支店
三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタ
ルトキハ其ノ時期又ハ事由
四 數種ノ株式ヲ發行シタルトキハ其
ノ各種ノ株式ノ内容及數
五 各株ニ付拂込ミタル株金額
六 株式ノ譲渡ノ制限又ハ株券ノ裏書
ノ禁止ヲ定メタルトキハ其ノ規定
七 開業前ニ利息ヲ配當スベキコトヲ
定メタルトキハ其ノ規定
八 株主ニ配當スベキ利益ヲ以テ株式ヲ
消却スベキコトヲ定メタルトキハ其

ノ規定	九 取締役及監査役ノ氏名及住所
十 取締役ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會社ヲ代表スペキ者ノ氏名	十一 數人ノ取締役ガ共同シ又ハ取締役ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スペキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定
第六十四條第二項及第六十五條乃至第六十七條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス	第一百八十九條 株金ノ拂込ヲ取扱ヒタル銀行又ハ信託會社ハ其ノ證明シタル拂込金額ニ付拂込ナカリシコト又ハ其ノ返還ニ關スル制限ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ
前項ノ銀行又ハ信託會社ハ其ノ證明シタル拂込金額ニ付拂込ナカリシコト又ハ其ノ返還ニ關スル制限ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ	第一百九十一條 株式ヲ引受ケタル者ハ會發起人ハ前項ノ權利ヲ譲渡スコトヲ得
第一百九十二條 引受ナキ株式又ハ第百七十九條、第百七十一條若ハ第百七十七條ノ規定ニ依ル拂込ノ未済ナル株式アルトキハ發起人ハ連帶シテ其ノ株式ノ引受又ハ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ	第百九十六條 発起人、取締役又ハ監査役ガ會社ノ設立ニ關シ會社ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ズベキ場合ニ於テハ其ノ責任ハ會社成立ノ日ヨリ三年ヲ經過シタル後ニ於テ第二百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルニ非ザレバ之ヲ免除スルコトヲ得ズ
第百九十七條 株主總會ニ於テ發起人ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ會員ニ出席シテ其ノ權利ヲ行使シタルトキ亦同ジ	第二百一條 假設人ノ名義ヲ以テ株式ヲ引受ケ又ハ讓受ケタル者ハ株式引受人又ハ株主タル責任ヲ負フ他人ノ承諾ヲ得ズシテ其ノ名義ヲ以テ株式ヲ引受ケ又ハ讓受ケタル者亦同ジ
第百九十二條 引受ナキ株式又ハ第百七十九條、第百七十一條若ハ第百七十七條ノ規定ニ依ル拂込ノ未済ナル株式アルトキハ發起人ハ連帶シテ其ノ株式ノ引受又ハ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ	第二百二條 株式ノ金額ハ五十圓ヲ下ルコトヲ得ズ
以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ	第二百三條 株式ガ數人ノ共有ニ屬スルトキハ共有者ハ株主ノ權利ヲ行使スベキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス
株主ノ權利ヲ行使スペキ者ナキトキハ其ノ一人ニ對シテ之ヲ爲スヲ以テ足ル	第二百四條 株式ハ之ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得但シ定款ヲ以テ其ノ讓渡ノ制限ヲ定ムルコトヲ妨ゲズ
株券ノ發行前ニ爲シタル株式ノ讓渡ハ會社ニ對シ其ノ效力ヲ生ゼズ	第二百五條 記名株式ノ讓渡ハ株券ノ裏書ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ手形法第十二條、第十三條及第十四條第二項ノ規定ハ株券ノ裏書ニ之ヲ準用ス
株券ノ裏書ニ依ル記名株式ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ株主名簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ	第二百六條 株券ノ裏書ニ依ル記名株式ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ株主名簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ
前項ノ場合ヲ除クノ外記名株式ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ株券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ	第二百七條 記名株式ヲ以テ質權ノ目的ト爲スニハ株券ヲ交付スルコトヲ要ス
株券ノ滯納アル株式ニ付テハ會社ヘ前二項ノ名義書換ヲ拒ムコトヲ得	第二百八條 株式ノ消却、併合又ハ轉換ルコトヲ得ズ

第一百二十三條	株主名簿ニハ左ノ事項 ヲ記載スルコトヲ要ス
二	各株主ノ有スル株式ノ種類及數量 ニ株券ノ番號
三	各株ニ付拂込ミタル株金額及拂込 ノ年月日
四	各株式ノ取得ノ年月日
五	無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキ ハ其ノ數、番號及發行ノ年月日

第二百二十四條 會社ノ株主ニ對スル通知又ハ催告ハ株主名簿ニ記載シタル株主ノ住所又ハ其ノ者ガ會社ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

前二項ノ規定ハ株式申込人、株式引受人、從前ノ株主、株式ノ讓渡人又ハ質權者ニ對スル通知又ハ催告ニ之ヲ準用ス

第二百二十九條	小切手法第二十一條ノ規定ハ株券ニ之ヲ準用ス
第二百二十八條	無記名式ノ株券ヲ有スル者ハ株券ヲ會社ニ供託スルニ非ザレバ株主ノ權利ヲ行使スルコトヲ得ズ
第二百二十七條	無記名式ノ株券ハ定款ニ定アル場合ニ限リ株金全額ノ拂込アリタル株式ニ付スル發行スルコトヲ得
二	株主ハ何時ニテモ其ノ無記名式ノ株券ヲ記名式ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得
三	總會ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本店ノ所在地又ハ之ニ隣接スル地ニ之ヲ招集スルコトヲ得

第二百三十四條	定時總會ハ毎年一回一定ノ時期ニ之ヲ招集スルコトヲ要ス
第二百三十五條	臨時總會ハ必要アル場合ニ隨時之ヲ招集ス
第二百三十六條	臨時總會ハ監査役モ亦之ヲ招集スルコトヲ得此ノ總會ニ於テハ會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ調査セシムル爲特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得
第二百三十七條	資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株主ハ會議ノ目的タル事項及招集出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得
第二百三十八條	總會ハ取締役ノ提出シ

第二百三十九條	總會ノ決議ニ付特別ノ利害關係ヲ有スル者ハ議決權ヲ行使スルコトヲ得
第二百四十條	前條第四項ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ得ザル議決權ノ數ハ同條第一項ノ議決權ノ數ニ之ヲ算入セズ
第二百四十一條	各株主ハ一株ニ付一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ヲ以テ十一株以上ヲ有スル株主ノ議決權ヲ制限シ又ハ株式ノ讓受ヲ株主名簿ニ記載シタル後六月ヲ超エザル株主ニ議決權ナキモノトスルコトヲ得
第二百四十二條	會社ガ數種ノ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ種類ノ株式ニ付株主ニ議決權ナキモノトスルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ種類ノ株式ヲ有スル株主ニ第百九十七條第一項、第二百三十七條第一項第二項、第二百四十五條第二項、第二百六十八條第一項、第二百七十九條第一項、第二百九十四條第一項、

第二項ノ権利ナキモノトスルコトヲ妨
ガズ
前項ノ株式ノ株金總額ハ資本ノ四分ノ
一ヲ超ユルコトヲ得ズ
第一百四十三條 總會ニ於テハ延期又ハ
續行ノ決議ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ第二百三十二條ノ規定ヲ適用セ
ズ

第二百四十四條 總會ノ議事ニ付テハ議
事錄ヲ作ルコトヲ要ス
議事錄ニハ議事ノ經過ノ要領及其ノ結
果ヲ記載シ議長竝ニ出席シタル取締役
及監査役之署名スルコトヲ要ス

第二百四十五條 會社ガ左ノ行爲ヲ爲ス
ニハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依
ルコトヲ要ス

一 營業ノ全部又ハ一部ノ讓渡

二 營業全部ノ賃貸、其ノ經營ノ委任、
他人ト營業上ノ損益全部ヲ共通ニス
ル契約其ノ他之ニ準ズル契約ノ締結、
變更又ハ解約

三 他ノ會社ノ營業全部ノ譲受

四 第二百六十六條又ハ第二百八十條
ノ規定ニ依ル取締役又ハ監査役ノ責
任ノ免除

第二百四十六條 前條第一項ノ規定ハ會
社ガ其ノ成立後二年内ニ其ノ成立前ヨ
リ存在スル財產ニシテ營業ノ爲ニ繼續
シテ使用スペキモノヲ資本ノ二十分ノ
一以上ニ當ル對價ヲ以テ取得スル契約
ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二百四十七條 總會招集ノ手續又ヘ其ノ決議ノ方法ガ法令若ヘ定款ニ違反シ又ヘ著シク不公正ナルトキハ株主、取締役又ヘ監査役へ訴ヲ以テ決議ノ取消ヲ請求スルコトヲ得決議ガ第三百四十三條ノ規定ニ違反シテ爲サレタルトキ亦同ジ第八十八條、第百五條第三項第四項及第一百九條ノ規定ヘ前項ノ訴ニ之ヲ準用ス
第二百四十八條 決議取消ノ訴ハ決議ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス
口頭辯論ハ前項ノ期間ヲ経過シタル後ニ非ザレバ之ヲ開始スルコトヲ得ズ
第二百四十九條 株主ガ決議取消ノ訴ヲ提起シタルトキハ會社ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス但シ其ノ株主ガ取締役又ヘ監査役ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第二百五十條 決議シタル事項ノ登記アリタル場合ニ於テ決議取消ノ判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス
第二百五十一條 決議取消ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テ決議ノ内容、會社ノ現況其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌シテ其ノ取消ヲ不適當ト認ムルトキハ裁判所ハ請求ヲ棄却スルコトヲ得
第二百五十二條 第八十八條、第百五條第三項第四項、第百九條、第二百四十九條及第二百五十條ノ規定ヘ總會ノ決議ノ内容ガ法令又ヘ定款ニ違反スルコトヲ理由トシテ決議ノ無効ノ確認ヲ請求スル訴ニ之ヲ準用ス
第二百五十三條 株主ガ第二百三十九條第四項ノ規定ニ依リ議決權ヲ行使スル

コトヲ得ザリン場合ニ於テ決議ガ著シク不當ニシテ其ノ株主ガ議決權ヲ行使シタルトキハ之ヲ阻止スルコトヲ得ベカリシモノナルニ於テハ其ノ株主ハ訴ヲ以テ決議ノ取消又ヘ變更ヲ請求スルコトヲ得

第八十八條、第一百五條第三項第四項、第一百九條及第一百四十八條乃至第二百五十條ノ規定ヘ前項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第二百五十四條 取締役ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス

會社ト取締役トノ間ノ關係ハ委任ニ關スル規定ニ從フ

第二百五十五條 取締役ハ三人以上タルコトヲ要ス

第二百五十六條 取締役ノ任期ハ三年ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ定款ヲ以て任期中ノ最終ノ決算期ニ關スル定期總會ノ終結ニ至ル迄其ノ任期ヲ伸長スルコトヲ妨げズ

第二百五十七條 取締役ハ何時ニテモ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得但シ任期ノ定アル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ其ノ任期ノ満了前ニ之ヲ解任シタルトキハ其ノ取締役ハ會社ニ對シ解任ニ因リテ生ジタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第二百五十八條 法律又ヘ定款ニ定メタル取締役ノ員數ヲ缺クニ至リタル場合ニ於テハ任期ノ満了又ヘ辭任ニ因リテ退任シタル取締役ハ新ニ選任セラレタル取締役ノ就職スル迄仍取締役ノ權利義務ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ監査役其ノ他利害關係人

ノ請求ニ依リ一時取締役ノ職務ヲ行フ
ベキ者ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ
登記ヲ爲スコトヲ要ス

第二百五十九條 定款ヲ以テ取締役ノ有
スペキ株式ノ數ヲ定メタル場合ニ於テ
別段ノ定ナキトキハ取締役ヘ其ノ員數
ノ株券ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

第二百六十條 會社ノ業務執行ヘ定款ニ
別段ノ定ナキトキハ取締役ノ過半數ヲ
以テ之ヲ決ス支配人ノ選任及解任亦同
ジ

第二百六十一條 取締役ハ各自會社ヲ代
表ス

前項ノ規定ハ定款若ハ株主總會ノ決議
ヲ以テ會社ヲ代表スベキ取締役ヲ定メ、
數人ノ取締役ガ共同シ若ハ取締役ガ支
配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコト
ヲ定メ又ハ定款ノ規定ニ基キ取締役ノ
互選ヲ以テ會社ヲ代表スベキ取締役ヲ
定ムルコトヲ妨げズ

第三十九條 第二項及第七十八條ノ規定
ハ取締役ニ之ヲ準用ス

第二百六十二條 社長、副社長、專務取
締役、常務取締役其ノ他會社ヲ代表ス
ル權限ヲ有スルモノト認ムベキ名稱ヲ
附シタル取締役ノ爲シタル行爲ニ付テ
ハ會社ヘ其ノ者ガ代表權ヲ有セザル場
合ト雖モ善意ノ第三者ニ對シテ其ノ責
ニ任ズ

第二百六十三條 取締役ハ定款及總會ノ
議事錄ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス
株主及會社ノ債權者ハ營業時間内何時
ニテモ前項ニ掲グル書類ノ閲覽ヲ求ム

ルコトヲ得

第二百六十四條 取締役ハ株主總會ノ認
許アルニ非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲
ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲
シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會
社ノ無限責任社員若ハ取締役ト爲ルコ
トヲ得ズ

取締役ガ前項ノ規定ニ違反シテ自己ノ
爲ニ取引ヲ爲シタルトキハ株主總會ハ
之ヲ以テ會社ノ爲ニ爲シタルモノト看
做スコトヲ得

前項ニ定ムル權利ハ監査役ノ一人ガ其
ノ取引ヲ知リタル時ヨリ二月間之ヲ行
使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ一
年ヲ経過シタルトキ亦同ジ

第二百六十五條 取締役ハ監査役ノ一人ガ其
ノ取引ヲ知リタル時ヨリ二月間之ヲ行
使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ一
年ヲ経過シタルトキ亦同ジ

合ニ於テハ民法第百八條ノ規定ヲ適用
セズ

第二百六十六條 取締役ガ其ノ任務ヲ怠
リタルトキハ其ノ取締役ハ會社ニ對シ
連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

取締役ガ法令又ハ定款ニ違反スル行爲
ヲ爲シタルトキハ株主總會ノ決議ニ依
リタル場合ト雖モ其ノ取締役ハ第三者
ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第二百六十七條 株主總會ニ於テ取締役
ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタ
ルトキハ會社ハ決議ノ日ヨリ一月内ニ
之ヲ提起スルコトヲ要ス

前項ノ訴ニ付テハ株主總會ノ決議ニ依
ルニ非ザレバ取下、和解又ハ請求ノ拋
棄ヲ爲スコトヲ得ズ

第二百六十八條 株主總會ニ於テ取締役
トヲ得ズ但シ特ニ本案ノ管轄裁判所ノ
資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有ス
ル株主ガ訴ノ提起ヲ監査役ニ請求シタ
ルトキハ會社ハ請求ノ日ヨリ一月内ニ
之ヲ提起スルコトヲ要ス

ルコトヲ得

ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタ
ル場合ニ於テ會日ノ三月前ヨリ引續キ
シタル株主ニ議決權ノ過半數ノ同意ア
ルニ非ザレバ取下、和解又ハ請求ノ拋
棄ヲ爲スコトヲ得ズ

前項ノ請求ハ總會終結ノ日ヨリ三月内
ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ訴ニ付テハ訴提起ノ請求ヲ爲
シタル株主ニ議決權ノ過半數ノ同意ア
ルニ非ザレバ取下、和解又ハ請求ノ拋
棄ヲ爲スコトヲ得ズ

第一項ノ請求ヲ爲シタル株主ハ監査役
ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコト
ヲ要ス

第一項ノ請求ヲ爲シタル株主ハ監査役
ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコト
ヲ要ス

會社ガ敗訴シタルトキハ請求ヲ爲シタ
ル株主ハ會社ニ對シテノミ損害賠償ノ
責ニ任ズ

第二百六十九條 取締役ガ受クベキ報酬
ハ定款ニ其ノ額ヲ定メザリシトキハ株
主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第二百七十條 取締役ノ選任決議ノ無效
又ハ取消ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於
テハ本案ノ管轄裁判所ハ當事者ノ申立
ニ依リ假處分ヲ以テ取締役ノ職務ノ執
行ヲ停止シ又ハ之ヲ代行スル者ヲ選任
スルコトヲ得本案ノ繫屬前ト雖モ急迫
ナル事情アルトキ亦同ジ

裁判所ハ當事者ノ申立ニ依リ前項ノ假
處分ヲ變更シ又ハ之ヲ取消スコトヲ得
ス

第二百七十三條 監査役ノ任期ハ二年ヲ
超ユルコトヲ得ズ

第二百七十四條 監査役ハ何時ニテモ取
締役ニ對シテ營業ノ報告ヲ求メ又ハ會
社ノ業務及財產ノ狀況ヲ調査スルコト
ヲ得

第二百七十五條 監査役ハ取締役ガ株主
總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主
總會ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス

第二百七十六條 監査役ハ取締役又ハ支
配人ヲ兼ヌルコトヲ得ズ但シ取締役中
ニ缺員アルトキハ取締役及監査役ノ協
議ヲ以テ監査役中ヨリ一時取締役ノ職
務ヲ行フベキ者ヲ定ムルコトヲ得

第二百七十七條 第二項、第二百六十八
條第二項乃至第五項及第二百七十七條
第一項但書第二項ノ規定ハ前項ノ場合
ニ之ヲ準用ス

第二百六十七條 第二項、第二百六十八
條第二項乃至第五項及第二百七十七條
第一項但書第二項ノ規定ハ前項ノ場合
ニ之ヲ準用ス

第二百八十九條 第二百五十四條、第二百
五十六條但書、第二百五十七條、第二
百五十八條、第二百六十六條、第二百
六十九條、第二百七十條及第二百七十
二條ノ規定ハ監査役ニ之ヲ準用ス

外會社ノ常務ニ屬セザル行爲ヲ爲スコ
トヲ得ズ但シ特ニ本案ノ管轄裁判所ノ
許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
職務代行者前項ノ規定ニ違反シタルト
キト雖モ會社ハ善意ノ第三者ニ對シテ
其ノ責ニ任ズ

第一項ノ規定ニ依リテ取締役ノ職務ヲ
行フ監査役ハ第二百八十三條第一項ノ
規定ニ從ヒ株主總會ノ承認ヲ得ル迄ハ
監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

第二百七十七條 會社ガ取締役ニ對シ又
ハ取締役ガ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場
合ニ於テハ其ノ訴ニ付テハ監査役會社
ヲ代表ス但シ株主總會ハ他人ヲシテ之
ヲ代表セシムルコトヲ得

第二百六十八條 第一項ノ規定ニ依リ株
主ガ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコト
ヲ請求シタルトキハ特ニ代表者ヲ指定
スルコトヲ得

第二百六十九條 監査役ガ會社又ハ第三
者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ズベキ場
合ニ於テ取締役モ亦其ノ責ニ任ズベキ
トキハ其ノ監査役及取締役ハ之ヲ連帶
債務者トス

第一項ノ規定ニ依リテ取締役ノ職務ヲ
行フ監査役ハ第二百八十三條第一項ノ
規定ニ從ヒ株主總會ノ承認ヲ得ル迄ハ
監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

第二百七十八條 會社ガ取締役ニ對シ又
ハ取締役ガ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場
合ニ於テハ其ノ訴ニ付テハ監査役會社
ヲ代表セシムルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リテ取締役ノ職務ヲ

行フ監査役ハ第二百八十三條第一項ノ

規定ニ從ヒ株主總會ノ承認ヲ得ル迄ハ

監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

第二百七十九條 會社ガ取締役ニ對シ又

ハ取締役ガ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場

合ニ於テハ其ノ訴ニ付テハ監査役會社
ヲ代表セシムルコトヲ得

第二

ルコトヲ得ズ

第四節 會社ノ計算

第二百八十一條 取締役ハ定時總會ノ會

日ヨリ二週間前ニ左ノ書類ヲ監査役ニ

提出スルコトヲ要ス

一 財產目錄

二 貸借對照表

三 營業報告書

四 損益計算書

五 準備金及利益又ハ利息ノ配當ニ關

スル議案

第二百八十二條 取締役ハ定時總會ノ會

日ノ一週間前ヨリ前條ニ掲タル書類及

監査役ノ報告書ヲ本店ニ備置クコトヲ

要ス

株主及會社ノ債權者ハ營業時間内何時

ニテモ前項ニ掲タル書類ノ閲覽ヲ求メ又

ハ會社ノ定メタル費用ヲ支拂ヒテ其ノ膽

本若ハ抄本ノ交付ヲ求ムルコトヲ得

ハ會社ノ定時總會ニ提出シテ

其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

取締役ハ前項ノ承認ヲ得タル後遲滞ナ

ク貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

第二百八十四條 定時總會ニ於テ前條第

一條ニ掲タル書類ヲ定時總會ニ於テ前條第

二項ノ承認ヲ得タル後二年内ニ別段

ノ決議ナキトキハ會社ハ取締役又ハ監

査役ニ對シテ其ノ責任ヲ解除シタルモ

ノト看做ス但シ取締役又ハ監査役ニ不

正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラ

ズ

第二百八十五條 財產目錄ニ記載スル營

業用ノ固定財產ニ付テハ其ノ取得價額

又ハ製作價額ヲ超ユル價額、取引所ノ

相場アル有價證券ニ付テハ其ノ決算期

前一月ノ平均價格ヲ超ユル價額ヲ附ス

ルコトヲ得ズ

第二百九十一條 會社ノ目的タル事業ノ性質ニ依リ會社ノ成立後二年以上其ノ

營業全部ノ開業ヲ爲スコト能ハザルモ

ノト認ムルトキハ會社ハ定款ヲ以テ其ノ

開業前一定ノ期間内一定ノ利息ヲ株主

ニ配當スベキ旨ヲ定ムルコトヲ得ズ

其ノ利率ハ年五分ヲ超ニルコトヲ得ズ

前項ノ定款ノ規定ハ裁判所ノ認可ヲ得

ルコトヲ要ス

第二百八十七條 社債權者ニ償還スペキ

金額ノ總額ガ社債ノ募集ニ依リテ得タ

ル實額ヲ超ユルトキハ其ノ差額ハ之ヲ

貸借對照表ノ資產ノ部ニ計上スルコト

ヲ得此ノ場合ニ於テハ社債償還ノ期限

内ニ毎決算期ニ於テ均等額以上ノ償却

ヲ爲スコトヲ要ス

第二百八十八條 會社ハ其ノ資本ノ四分

ノ一ニ達スル迄ハ毎決算期ノ利益ノ二

十分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツル

コトヲ要ス

額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタ

ルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ヨリ發

行ノ爲ニ必要ナル費用ヲ控除シタル金

額ハ前項ノ額ニ達スル迄之ヲ準備金ニ

組入ルルコトヲ要ス

第二百八十九條 前條ノ準備金ハ資本ノ

缺損ノ填補ニ充ツル場合ヲ除クノ外之

ヲ使用スルコトヲ得ズ

第二百九十条 會社ハ損失ヲ填補シ且第

二項ノ承認ヲ爲シタル後二年内ニ別段

ノ決議ナキトキハ會社ハ取締役又ハ監

査役ニ對シテ其ノ責任ヲ解除シタルモ

ノト看做ス但シ取締役又ハ監査役ニ不

正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラ

ズ

第二百九十三條 利益又ハ利息ノ配當ハ

定款ニ依リテ拂込ミタル株金額ノ割合

ニ應ジテ之ヲ爲ス但シ第二百二十二條

第一項ノ規定ノ適用ヲ妨げズ

第二百九十四條 會社ノ業務ノ執行ニ關

シ不正ノ行爲又ハ法令若ハ定款ニ違反

スル重大ナル事實アルコトヲ疑フベキ

事由アルトキハ三月前ヨリ引續キ資本

ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株

主ハ會社ノ業務及財產ノ狀況ヲ調查セ

シムル爲裁判所ニ検査役ノ選任ヲ請求スルコトヲ得

スルコトヲ得

検査役ハ其ノ調査ノ結果ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ監査役ヲシテ株主總會ヲ招集セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第百八十一條第二項及第百八十四條

第二項ノ規定ヲ準用ス

ルコトヲ要ス

身元保證金ノ返還ヲ目的トスル債權其ノ他會社ト使用人トノ

間ノ雇傭關係ニ基キ生ジタル債權ヲ有スル者ハ會社ノ總財產ノ上ニ先取特權ヲ有ス

同類以上ノ金額ヲ償却スルコトヲ要ス

前項ノ先取特權ノ順位ハ民法第三百六

条第一號ニ掲タル先取特權ニ次グ

第五節 社債

第一百九十五條 身元保證金ノ返還ヲ目的トスル債權其ノ他會社ト使用人トノ間ノ雇傭關係ニ基キ生ジタル債權ヲ有スル者ハ會社ノ總財產ノ上ニ先取特權ヲ有ス

前項ノ先取特權ノ順位ハ民法第三百六

条第一號ニ掲タル先取特權ニ次グ

第一百九十六條 社債ハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルニ非ザレバ之ヲ得

集スルコトヲ得ズ

第一百九十七條 社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル純財產額ガ拂込ミタル株金額ニ満ク超ユルコトヲ得ズ

舊社債償還ノ爲ニスル社債ノ募集ニ付テハ其ノ舊社債ノ額ハ社債ノ總額中ニ之ヲ算入セズ此ノ場合ニ於テハ拂込ノ期日、若シ數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ第一回拂込ノ期日ヨリ六月内ニ舊社債ヲ償還スルコトヲ要ス

第一百九十八條 會社ハ前ニ募集シタル社債總額ノ拂込ヲ爲サシメタル後ニ非ザレバ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シテ配當ヲ爲シタル

トキハ會社ノ債權者ハ之ヲ返還セシム

ザレバ更ニ社債ヲ募集スルコトヲ得ズ
第二百九十九條 各社債ノ金額ハ二十圓
ヲ下ルコトヲ得ズ

同一種類ノ社債ニ在リテハ各社債ノ金額ハ均一ナルカ又ハ最低額ヲ以テ整除シ得ベキモノナルコトヲ要ス

第三百條 社債権者ニ償還スベキ金額ガ券面額ヲ超ニベキコトヲ定メタルトキハ其ノ超過額ハ各社債ニ付同率ナルコトヲ要ス

第三百一條 社債ノ募集ニ應ゼントスル者ハ社債申込證二通ニ其ノ引受クベキ社債ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス

社債申込證ハ取締役之ヲ作リ之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第一會社ノ商號

二 社債ノ總額

三 各社債ノ金額

四 社債ノ利率

五 社債償還ノ方法及期限

六 利息支拂ノ方法及期限

七 數回ニ分チテ社債ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

八 社債發行ノ價額又ハ其ノ最低價額

九 債券ヲ記名式又ハ無記名式ニ限りタルトキハ其ノ旨

十 會社ノ資本及拂込ミタル株金ノ總額

十一 最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル純財產額

十二 舊社債ノ償還ノ爲第二百九十七條第一項及第二項ノ制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルトキハ其ノ旨

十三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額

十四 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社アルトキハ其ノ商號

十五 社債ノ應募額が總額ニ達セザル場合ニ於テ前號ノ會社ガ其ノ殘額ヲ引受クベキコトヲ約シタルトキハ其ノ旨

十六 社債發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ社債應募者ハ社債申込證ニ應募價額ヲ記載スルコトヲ要ス

十七 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

十八 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

十九 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十一 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十二 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十三 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十四 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十五 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十六 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十七 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十八 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

二十九 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十一 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十二 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十三 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十四 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十五 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十六 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十七 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

三十八 第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用

外國ニ於テ社債ヲ募集シタル場合ニ於テ登記スペキ事項ガ外國ニ於テ生ジタルトキハ登記ノ期間ハ其ノ通知ノ到達

シタル時ヨリ之ヲ起算ス

第三百六條 債券ハ社債全額ノ拂込アリタル後ニ非ザレバ之ヲ發行スルコトヲ得ズ

第三百七條 債券ニハ第三百一條第二項第一號乃至第六號、第九號及第十四號ニ掲グル事項並ニ番號ヲ記載シ取締役之ニ署名スルコトヲ要ス

第三百八條 記名社債ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ社債原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ債券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第三百九條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ自己ノ名ヲ以テ會社ノ爲ニ第三百一條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第三百十條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ社債権者ノ爲ニ社債ノ償還ヲ受ケタルトキハ社債ノ總額ヲ引受クル必要ナリ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

第三百十一條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ自己ノ名ヲ以テ會社ノ爲ニ第三百一條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第三百十二條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ社債ヲ發行シタル會社及社債権者集會ノ同意ヲ得テ辭任スルコトヲ得

第三百十三條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ其ノ事務ヲ處理スルニ不適任ナルトキハ其ノ他正當ノ事由アルトキ亦同ジ

第三百十四條 前二條ノ場合ニ於テ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ナキニ至リタルトキハ社債ヲ發行シタル會社及社債権者集會ノ一致ヲ以テ其ノ事務ノ承繼者ヲ定ムルコトヲ得

第三百十五條 無記名社債ヲ償還スル場合ニ於テ欠缺セル利札アルトキハ之ニ相當スル金額ヲ償還ヨリ控除ス但シ既ニ支拂期ノ到来シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三百十六條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百十七條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社二以上アルトキハ其ノ權限ニ屬スル行爲ハ共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百十八條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百十九條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社二以上アルトキハ其ノ權限ニ屬スル行爲ハ共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百二十一條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十二條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十三條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十四條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十五條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十六條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十七條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十八條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百二十九條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百三十條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社二以上アルトキハ社債権者ニ對シ連帶シ償還額ノ支拂ヲ爲ス義務ヲ負フ

第三百三十一條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社二以上アルトキハ社債権者ニ對シ連帶シ償還額ノ支拂ヲ爲ス義務ヲ負フ

第三百三十二條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ其ノ事務ヲ處理スルニ不適任ナルトキハ其ノ他正當ノ事由アルトキ亦同ジ

第三百三十三條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ其ノ事務ヲ處理スルニ不適任ナルトキハ其ノ他正當ノ事由アルトキ亦同ジ

第三百三十四條 前二條ノ場合ニ於テ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ナキニ至リタルトキハ社債ヲ發行シタル會社及社債権者集會ノ一致ヲ以テ其ノ事務ノ承繼者ヲ定ムルコトヲ得

第三百三十五條 無記名社債ヲ償還スル場合ニ於テ欠缺セル利札アルトキハ之ニ相當スル金額ヲ償還ヨリ控除ス但シ既ニ支拂期ノ到来シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三百三十六條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百三十七條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百三十八條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百三十九條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十一條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十二條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十三條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十四條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十五條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十六條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十七條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十八條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百四十九條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十一條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十二條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十三條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十四條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百五十五條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

同ジ

利息及前條第二項ノ請求權ハ五年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス

第三百十七條 社債原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 社債權者ノ氏名及住所

二 債券ノ番號

三 第三百一條第二項第二號乃至第七號及第十四號ニ掲タル事項

四 各社債ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

五 債券發行ノ年月日

六 各社債ノ取得ノ年月日

七 無記名式ノ債券ヲ發行シタルトキハ其ノ數、番號及發行ノ年月日

第三百十八條 第二百二十四條第一項及第二項ノ規定ハ社債應募者又ハ社債權者ニ對スル通知及催告ニ之ヲ準用ス

第三百十九條 社債權者集會ハ本法ニ規定アル場合ヲ除クノ外裁判所ノ許可ヲ得テ社債權者ノ利害ニ重大ナル關係ヲ有スル事項ニ付決議ヲ爲スコトヲ得

第三百二十條 社債權者集會ハ社債ヲ發行シタル會社又ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社之ヲ招集ス

第三百二十條ノ十分ノ以上ニ當ル社債權者ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ前項ノ會社ニ提出シテ社債權者集會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

第一百三十七條第二項ノ規定ヘ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

無記名式ノ債券ヲ有スル者ハ其ノ債券ヲ供託スルニ非ザレバ前二項ノ權利ヲ

行使スルコトヲ得ズ

第三百二十一條 各社債權者ハ社債ノ最低額毎ニ一個ノ議決權ヲ有ス

無記名式ノ債券ヲ有スル者ハ會日ヨリ一週間前ニ債券ヲ供託スルニ非ザレバ

其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ

第三百二十二條 社債ヲ發行シタル會社又ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ

其ノ代表者ヲ社債權者集會ニ出席セシメ又ハ書面ヲ以テ意見ヲ述ブルコトヲ得

第三百二十三條 社債權者集會ハ前項ノ會社ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

第三百二十四條第一項及第二項ノ規定ハ前項ノ通知ニ之ヲ準用ス

第三百二十五條 社債權者集會又ハ其ノ招集者ハ必要アリト認ムルトキハ社債權者ニ對シ認可又ハ不認可ノ決定アリタルトキハ書面ヲ發行シタル會社ハ遲滯ナク

第三百二十六條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ裁判所ハ決議ガ著シク不公正ナルトキ

第三百二十七條 社債權者集會ノ決議ハ裁判所ハ決議ノ内容其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌シテ決議ヲ認可スルコトヲ妨げズ

第三百二十八條 社債權者集會ノ決議ニ對シ認可又ハ不認可ノ決定アリタルトキハ書面ヲ發行シタル會社ハ遲滯ナク

第三百二十九條 社債權者集會ハ社債總額ノ五百分ノ一以上ヲ有スル社債權者ノ中ヨリ一人又ハ數人ノ代表者ヲ選任シ其ノ議決スベキ事項ノ決定ヲ之ニ委任スルコトヲ得

第三百三十條 社債權者集會ノ決議ニ之ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三百三十五條 前條ノ規定ニ依リ會社ガ期限ノ利益ヲ失ヒタルトキハ前條第一項ノ決議ヲ執行スル者ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ公告シ且知レタル社債權者ニハ失フ

第三百三十六條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社、代表者又ハ執行者ニ對シテ與フベキ報酬及其ノ事務處理ノ爲ニ要スル費用ハ社債ヲ發行シタル會社トノ契約ニ其ノ定アル場合ヲ除クノ外裁判所ニ許可ヲ得テ會社ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三百三十一條 第三百十條ノ規定ハ代表者又ハ執行者數人アル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十二條 第三百九條、第三百十條及第三百十六條第二項ノ規定ハ代表者又ハ執行者ガ社債ノ償還ニ關スル決議ヲ執行スル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十三條 社債權者集會ハ何時ニ任シタル事項ヲ變更スルコトヲ得

第三百三十四條 會社ガ社債ノ利息ノ支拂ヲ怠リタルトキ又ハ定期ニ社債ノ一部ヲ償還スベキ場合ニ於テ其ノ償還ヲ怠リタルトキハ社債權者集會ノ決議ニ依リ會社ニ對シ一定ノ期間内ニ其ノ辨済ヲ爲スベキ旨及其ノ期間内ニ之ヲ爲サザルトキハ社債ノ總額ニ付期限ノ利益ヲ失フベキ旨ヲ通知スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

第三百三十五條 第三百四十三條第一項乃至第三項及第三百四十四條第二項第三項ノ規定ハ社債權者集會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第三百三十六條 第三百四十三條第一項乃至第三項及第三百四十四條第二項第三項ノ規定ハ社債權者集會ノ決議ニ之ヲ準用ス

用ス

第三百七十一條 資本増加ノ無効ハ第三百五十七條又ハ第三百六十九條ノ規定ニ依リ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ株主、取締役又ハ監査役ニ限り之ヲ提起スルコトヲ得

第三百七十二條 第八十八條、第一百五條、第三百三十七條及第二百四十九條ノ規定ハ前條ノ準用ス

第三百七十三條 資本ノ増加ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ資本ノ増加ニ因リテ發行シタル新株ハ將來ニ向テ其ノ效力ヲ失フ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ遲滯ナク其ノ旨及一定ノ期間内ニ株券ヲ會社ニ提出スベキ旨ヲ公告シ且株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ

第三百七十四條 前條第一項ノ場合ニ於テハ會社ハ新株ノ株主ニ對シ其ノ拂込ミタル株金ニ相當スル金額ノ支拂ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ金額ガ前條第一項ノ判決確定ノ時ニ於ケル會社財産ノ狀況ニ照シ著シク不相當ナルトキハ裁判所ハ會社又ハ前項ノ株主ノ請求ニ依リ前項ノ金額ノ増減又ハ未拂込株金額ノ拂込ヲ命ズルコトヲ得ズ

第三百七十五條 第二百四十五條第一項

用ス
第三百七十五條 第二百四十五條第一項

ノ規定ハ會社ガ資本ノ増加後一年内ニ其ノ増加前ヨリ存在スル財産ニシテ營業ノ爲ニ繼續シテ使用スベキモノヲ増加資本ノ二十分ノ一以上ニ當ル對價ヲ以テ取得スル契約ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三百七十六條 資本減少ノ場合ニ於テハ其ノ決議ニ於テ減少ノ方法ヲ定ムルコトヲ要ス

第九十九條及第一百條ノ規定ハ資本減少ノ場合ニ之ヲ準用ス

社債權者ガ異議ヲ述ブルニハ社債權者集會ノ決議ニ依ルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ社債權者ノ爲ニ異議ノ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第三百七十七條 株式ノ併合ヲ爲サント内ニ株券ヲ會社ハ其ノ旨及一定ノ期間内ニ株券ヲ會社ニ提出スベキ旨ヲ公告シ且株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ

第三百七十八條 株式ノ併合アリタル場合ニ第百條ノ手續ガ未ダ終了セザルトキハ其ノ終了ノ時ニ於テ其ノ效力ヲ生ズ

第三百七十九條 株式ノ併合アリタル場合ニ於テ舊株券ヲ提出スルコト能ハザル者アルトキハ會社ハ其ノ者ノ請求ニ依リ利害關係人ニ對シ異議アラバ一定ノ期間内ニ之ヲ述ベキ旨ヲ公告シ其

トヲ得ズ
前項ノ公告ノ費用ハ之ヲ請求者ノ負擔スルコトヲ得
第三百八條 第二百九條第一項

第三百七十九條 併合ニ適セザル數ノ株式アルトキハ其ノ併合ニ適セザル部分ニ付新ニ發行シタル株式ヲ競賣シ且株數ニ應ジテ其ノ代金ヲ從前ノ株主ニ交付スルコトヲ要ス

第二百十四條第一項但書及前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ無記名式ノ株券ニシテ第三百七十七條第一項ノ規定ニ依ル提出ナカリシモノニ之ヲ準用ス

第三百八十條 資本減少ノ無効ハ本店ノ所在地ニ於テ資本減少ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主出ナカリシモノニ之ヲ準用ス

第三百八十一條 裁判所ハ本店ノ所在地ノ登記所ニ整理開始ノ登記ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百八十二條 裁判所整理ノ開始ヲ命ジタルトキハ直ニ會社ノ本店及支店ノ所在地ノ登記所ニ整理開始ノ登記ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百八十三條 整理開始ノ申立又ハ通告アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ破産手續及和議手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第三百八十四條 整理開始ノ命令アリタルトキハ破産若ハ和議ノ申立又ハ會社財產ニ對スル強制執行、假差押若ハ假處分ヲ爲スコトヲ得ズ破産手續、和議手續竝ニ既ニ爲シタル強制執行、假差押及假處分ハ之ヲ中止ス

第三百八十五條 整理開始ノ命令ガ確定シタルトキハ前二項ノ規定ニ依リテ中止シタル手續ハ整理ノ關係ニ於テハ其ノ效力ヲ失フ

第三百八十六條 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ債權者ノ一般ノ利益ニ適應シ且競賣申立人ニ不當ノ損害ヲ及ボスノ處ナキモノト認ムルトキハ裁判所ハ相當ノ期間ヲ定メ競賣法ニ依ル競賣手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第三百八十七條 整理開始ノ取消ノ登記又ハ整理終結ノ登記ノ日ヨリ二月内ハ時效完成セズ

第三百八十八條 整理開始ノ命令アリタルトキハ會社ノ債權者ノ債權ニ付テハ

同ジ
會社ノ業務ヲ監督スル官廳ハ會社ニ前項ニ掲グル事由アリト認ムルトキハ裁

判所ニ其ノ旨ヲ通告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ職權ヲ以テ整理ノ開始ヲ命ズルコトヲ得

整理開始ノ申立ガ權利ノ濫用其ノ他不當ノ目的ニ出ツルモノト認ムルトキハ裁判所ハ其ノ申立ヲ却下スルコトヲ得

第三百八十九條 裁判所整理ノ開始ヲ命ジタルトキハ直ニ會社ノ本店及支店ノ所在地ノ登記所ニ整理開始ノ登記ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百九十条 裁判所ハ本店ノ所在地ニ於テ資本減少ノ無効ハ本店ノ所在地ニ於テ資本減少ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主出ナカリシモノニ之ヲ準用ス

第三百九十二条 裁判所ハ其ノ申立ヲ却下スルコトヲ得

第三百九十三条 整理開始ノ申立又ハ通告アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ破産手續及和議手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第三百九十四条 整理開始ノ命令アリタルトキハ破産若ハ和議ノ申立又ハ會社財產ニ對スル強制執行、假差押及假處分ハ之ヲ得ズ破産手續、和議手續竝ニ既ニ爲シタル強制執行、假差押及假處分ハ之ヲ中止ス

第三百九十五条 整理開始ノ命令ガ確定シタルトキハ前二項ノ規定ニ依リテ中止シタル手續ハ整理ノ關係ニ於テハ其ノ效力ヲ失フ

第三百九十六条 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ債權者ノ一般ノ利益ニ適應シ且競賣申立人ニ不當ノ損害ヲ及ボスノ處ナキモノト認ムルトキハ裁判所ハ相當ノ期間ヲ定メ競賣法ニ依ル競賣手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第三百九十七条 整理開始ノ取消ノ登記又ハ整理終結ノ登記ノ日ヨリ二月内ハ時效完成セズ

第三百九十八条 整理開始ノ命令アリタルトキハ會社ノ債權者ノ債權ニ付テハ

同ジ
會社ノ業務ヲ監督スル官廳ハ會社ニ前項ニ掲グル事由アリト認ムルトキハ裁

ル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ
裁判所ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 會社ノ業務ノ制限其ノ他會社財產
ノ保全處分

二 株主ノ名義書換ノ禁止

三 會社ノ業務及財產ニ對スル検査ノ
命令

四 整理又ハ和議ニ關スル立案及實行
ノ命令

五 取締役又ハ監査役ノ解任

六 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任
ノ免除ノ禁止

七 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任
ノ免除ノ取消但シ整理ノ開始ヨリ一
年前ニ爲シタル免除ニ付テハ不正ノ
目的ニ出デタルモノニ限ル

八 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任
ニ基ク損害賠償請求權ノ査定

九 前號ノ損害賠償請求權ニ付發起
人、取締役又ハ監査役ノ財產ニ對シ
テ爲ス保全處分

十 會社ノ業務及財產ニ關スル監督ノ
命令

十一 會社ノ業務及財產ニ關スル管理
ノ命令

十二 整理開始ノ申立又ハ通告アリタルトキ
ハ裁判所ハ其ノ開始前ト雖モ第三百八
十條第一項ニ掲タル者ノ申立ニ依リ
又ハ職權ヲ以テ前項第一號乃至第三
號、第九號又ハ第十號ノ處分ヲ爲スコ
トヲ得

第三百八十七條 裁判所前條第一項第五
號、第十號又ハ第十一號ノ處分ヲ爲シ

タルトキハ直ニ會社ノ本店及支店ノ所
在地ノ登記所ニ其ノ登記ヲ囑託スルコ
トヲ得

トヲ要ス前條第一項第一號ノ業務ノ制
限ノ處分ヲ爲シタルトキ亦同ジ

前條第一項第一號又ハ第九號ノ處分ニ
シテ登記又ハ登錄ヲ爲スベキ財產ニ關
スルモノニ付テハ裁判所ハ直ニ其ノ登
記又ハ登錄ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百八十八條 第三百八十六條第一項
第三號ノ検査ハ會社ノ業務及財產ノ狀
況其ノ他會社ノ整理ニ必要ナル事項ニ
付裁判所ノ選任シタル検査役之ヲ爲ス

検査役ハ會社ノ業績ガ不良ト爲リタル
事情及發起人、取締役又ハ監査役ニ不
正又ハ懈怠ナカリシヤ否ヤヲモ調査ス
ルコトヲ要ス

第三百八十九條 檢査役ハ調查ノ結果殊
ニ左ノ事項ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ
要ス

一 整理ノ見込アルヤ否ヤ

二 發起人、取締役又ハ監査役ニ第百
九十二條 第一百九十三條、第二百六
十六條、第二百八十條又ハ第三百五
十六條ノ規定ニ依リテ責ニ任ズベキ
事實アルヤ否ヤ

三 會社ノ業務及財產ニ付監督又ハ管
理ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

四 會社財產ノ保全處分ヲ爲ス必要ア
ルヤ否ヤ

五 會社ノ損害賠償請求權ニ付發起人、
取締役又ハ監査役ノ財產ニ對シ保全
處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

六 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

七 會社ノ損害賠償請求權ニ付裁判所ニ請
求スルコトヲ要ス

八 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

九 會社ノ損害賠償請求權ニ付裁判所ニ請
求スルコトヲ要ス

十 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

十一 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

十二 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

十三 會社ノ業務及財產ニ對シ基キ株主表ヲ作
成ス

第三百九十四條 第三百八十六條第一項

検査役ハ其ノ調査ヲ爲スニ當リ裁判所
ノ許可ヲ得テ執達吏又ハ警察官吏ノ援
助ヲ求ムルコトヲ得

第三百九十一條 第三百八十六條第一項
第四號ノ處分ヲ爲シタル場合ニ於テ必
要アリト認ムルトキハ裁判所ハ整理委
員ヲ選任スルコトヲ得

第三百九十二條 整理ノ實行上又ハ和議
ノ爲株金ノ拂込ヲ爲サシムル必要アリ
ト認ムルトキハ取締役ハ各株主ニ對シ
株主ガ前項ノ期間内ニ異議ヲ述べザリ
シトキハ通知シタル事項ヲ承認シタル
通知シタル事項ヲ承認シタル
述ブベキ旨ヲ催告スルコトヲ得但シ其
ノ期間ハ一月ヲ下ルコトヲ得ズ

第三百九十三條 第三百八十六條第一項
ス職權ニ依ル査定手續ノ開始亦同ジ
ス職權ニ依ル査定手續ノ開始亦同ジ
第三百九十七條 第三百八十六條第一項
第三百九十九條 第三百八十六條第一項
第十號ノ監督ハ裁判所ノ選任シタル監
督員之ヲ爲ス

第三百九十六條 査定ノ申立ハ時效ノ中
斷ニ關シテハ之ヲ裁判所ノ請求ト看做
ス職權ニ依ル査定手續ノ開始亦同ジ
第三百九十八條 第三百八十六條第一項
第三百九十九條 第三百八十六條第一項
第十號ノ監督ハ裁判所ノ選任シタル監
督員之ヲ爲ス

第三百九十九條 第三百八十六條第一項
第三百九十九條 第三百八十六條第一項
第十號ノ監督ハ裁判所ノ選任シタル監
督員之ヲ爲ス

第八號ノ査定ニ不服アル者ハ査定ノ告
知ヲ受ケタル日ヨリ一月内ニ異議ノ訴
ヲ提起スルコトヲ得

第三百九十九條 第三百八十六條第一項
第十號ノ監督ハ裁判所ノ選任シタル判決
ハ強制執行ニ關シテハ給付ヲ命ズル判
決ト同一ノ效力ヲ有ス

第二百八條第一項及第二百九條第三項ノ規定ハ株式ヲ併合セザル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅スル會社ノ株式ヲ目的トスル質權ニ之ヲ準用ス

第九節 清算

第一款 總則

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ選任ス

第四百十八條 清算人ハ其ノ就職ノ日ヨリ二週間内ニ左ノ事項ヲ裁判所ニ届出ヅルコトヲ要ス
一 解散ノ事由及其ノ年月日

二 清算人ノ氏名及住所

第四百十九條 清算人ハ就職ノ後遲滞ナク會社財產ノ現況ヲ調査シ財產目錄及貸借對照表ヲ作リ之ヲ株主總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス
清算人ハ前項ノ承認ヲ得タル後遲滞ナク財產目錄及貸借對照表ヲ裁判所ニ提出スルコトヲ要ス

第四百二十條 清算人ハ財產目錄、貸借對照表及事務報告書ヲ作リ定期總會ノ會日ヨリ一週間前ニ之ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス
第四百二十一條 清算人ハ其ノ就職ノ日ヨリ一月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其ノ債權ヲ申出ベキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得

前項ノ公告ニハ債權者ガ期間内ニ申出ヲ爲サザルトキハ清算ヨリ除外セラルベキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス

第四百二十二條 清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其ノ債權ノ申出ヲ催告スルコトヲ要ス

知レタル債權者ハ之ヲ清算ヨリ除外スルコトヲ得ズ

第四百二十三條 清算人ハ第四百二十一條第一項ノ債權申出ノ期間内ハ債權者ニ對シテ辨濟ヲ爲スコトヲ得ズ但シ會社ハ之ガ爲ニ遲延ニ因ル損害賠償ノ責任ヲ免ルコトナシ

清算人ハ前項ノ規定ニ拘ラズ裁判所ノ許可ヲ得テ少額ノ債權及擔保アル債權其ノ他之ヲ辨濟スルモ他ノ債權者ヲ害スルノ虞ナキ債權ニ付辨濟ヲ爲スコトヲ得

第四百二十四條 清算ヨリ除外セラレタル債權者ハ未ダ分配セザル殘餘財產ニ對シテノミ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

一部ノ株主ニ對シ既ニ分配ヲ爲シタル場合ニ於テハ他ノ株主ニ對シ之ト同一ノ割合ヲ以テ分配ヲ爲スニ要スル財產ハ之ヲ前項ノ殘餘財產ヨリ控除ス

第四百二十五條 残餘財產ハ定款ニ依リ出スルコトヲ要ス

清算人ハ前項ノ承認ヲ得タル後遲滞ナク財產目錄及貸借對照表ヲ裁判所ニ提出スルコトヲ要ス

第四百二十六條 清算人ハ裁判所ノ選任

第四百二十七條 清算人ハ裁判所ノ選任

第四百二十八條 清算人ハ監査役ニ之ヲ准用ス

第四百二十九條 會社ノ帳簿並ニ其ノ營業及清算ニ關スル重要書類ハ本店ノ所在地ニ於テ清算結了ノ登記ヲ爲シタル後十年間ニ保留スルコトヲ要ス其ノ保存者ハ清算人其ノ他ノ利害關係人ノ請求ニ依リ裁判所之ヲ選任ス

第四百三十條 第百十六條、第一百二十二條乃至第一百二十六條、第一百二十八條

第一百二十九條第二項第三項、第一百三十一条及第一百三十四條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第四百三十三條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十四條 特別清算ノ場合ニ於テ清算人ハ會社、株主及債權者ニ對シ公平且誠實ニ清算事務ヲ處理スル義務ヲ負フ

第四百三十五條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

清算人ガ缺ケタルトキ又ハ其ノ増員ノ必要アルトキハ裁判所之ヲ選任ス

重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ監査役又ハ三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ノ請求ニ依リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第四百二十七條 清算事務ガ終リタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ作リ之ヲ株主總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第四百二十八條 會社ノ設立ノ無効ハ其ノ成立ノ日ヨリ二年内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ株主、取締役又ハ監査役ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

第四百二十九條 會社ニ債務超過ノ疑アルトキハ清算人ハ前項ノ申立てヲ爲スコトヲ得

裁判所ハ債權者、清算人、監査役若ハ株主ノ申立てニ依リ又ハ職權ヲ以テ會社ニ對シ特別清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得

第四百三十條 清算ノ遂行ニ著シキ支障ヲ來スベキ事情アリト認ムルトキハ裁判所ハ債權者、清算人、監査役若ハ株主ノ申立てニ依リ又ハ職權ヲ以テ會社ニ對シ特別清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ申立てヲ爲スコトヲ得

第四百三十二條 特別清算開始ノ申立てヲ准用ス

ハ通告アリタルトキハ裁判所ハ其ノ開始前項ノ申立てヲ爲スコトヲ要ス

第四百三十三條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十四條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

ハ清算人ハ會社、株主及債權者ニ對シ公平且誠實ニ清算事務ヲ處理スル義務ヲ負フ

第四百三十五條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

清算人ガ缺ケタルトキ又ハ其ノ増員ノ必要アルトキハ裁判所之ヲ選任ス

第二百五十四條第二項、第二百五十八條、第二百六十一條、第二百六十三條、第二百六十五條乃至第二百七十二條、第二百七十四條乃至第二百七十九條及第二百八十二條乃至第二百八十四條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第四百三十一條 清算ノ遂行ニ著シキ支障ヲ來スベキ事情アリト認ムルトキハ裁判所ハ債權者、清算人、監査役若ハ株主ノ申立てニ依リ又ハ職權ヲ以テ會社ニ對シ特別清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ申立てヲ爲スコトヲ得

第四百三十二條 特別清算開始ノ申立てヲ准用ス

ハ通告アリタルトキハ裁判所ハ其ノ開始前項ノ申立てヲ爲スコトヲ要ス

第四百三十三條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

ハ清算人ハ會社、株主及債權者ニ對シ公平且誠實ニ清算事務ヲ處理スル義務ヲ負フ

第四百三十四條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

ハ清算人ハ會社、株主及債權者ニ對シ公平且誠實ニ清算事務ヲ處理スル義務ヲ負フ

第四百三十五條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

清算人ガ缺ケタルトキ又ハ其ノ増員ノ必要アルトキハ裁判所之ヲ選任ス

第四百三十六條 裁判所ハ何時ニテモ清算事務及財産ノ状況ノ報告ヲ命ジ其ノ監督上必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第四百三十七條 清算ノ監督上必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ第四百五十四條第一項第一號、第二號又ハ第六號ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第四百三十八條 會社ノ債務ハ其ノ債權額ノ割合ニ應ジテ之ヲ辨済スルコトヲ要ス

第四百二十三條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十九條 清算ノ實行上必要アリト認ムルトキハ清算人ハ債權者集會ヲ招集スルコトヲ得

申出ヲ爲シタル債權者其ノ他會社ニ知レタル債權者ノ總債權ノ十分ノ一以上ニ當ル債權ヲ有スル者ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ清算人ニ提出シテ債權者集會ノ招集ノ請求スルコトヲ得

第二百三十七條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

トヲ得ベキ債權者ガ其ノ行使ニ依リテ辨済ヲ受クルコトヲ得ベキ債權額ハ第二項ノ債權額ニ之ヲ算入セズ

第四百四十條 前條第四項ノ債權者ハ別除權ノ行使ニ依リテ辨済ヲ受クルコトヲ得ベキ債權額ニ付テハ債權者集會ニ於テ議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ

債權者集會ノ招集ハ前項ノ債權者ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

債權者集會又ハ其ノ招集者ハ第一項ノ

債權者ノ出席ヲ求メテ其ノ意見ヲ徵スルコトヲ得

第四百四十一條 債權者集會ニ於テ議決權ヲ行使セシムベキヤ否ヤ及如何ナル金額ニ付清算人之ヲ定ム

前項ノ定ニ付異議アルトキハ裁判所之ヲ定ム

第四百四十二條 第二百三十二條第一項ノ規定ハ債權者集會ニ之ヲ準用ス

第二項、第二百三十九條第三項、第二百四十三條、第二百四十四條、第三百二十一條第二項及破產法第百七十九條ノ規定ハ債權者集會ニ之ヲ準用ス

第二百三十二條第一項及第二項ノ規定ハ第四百四十條第二項ノ通知ニ之ヲ準用ス

第二百四十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニハ之ヲ適用セズ

第二百四十六條 清算人ハ競賣ニ依リテ財產ヲ換價スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ適用セズ

第四百四十七條 清算人ハ監查委員ノ意見ヲ聽キ債權者集會ニ對シテ協定ノ申出ヲ爲スコトヲ得

第四百四十八條 協定ノ條件ハ各債權者ノ間ニ平等ナルコトヲ要ス但シ少額ノ債權ニ付別段ノ定ヲ爲シ其ノ他債權者間ニ差等ヲ設クルモ衡平ヲ害セザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一般ノ先取特權其ノ他一般ノ優先權ハ前項ノ條件ヲ定ムルニ付之ヲ斟酌スルコトヲ要ス

第二百五十五條、第三百九十九條第一項及第四百三條第二項ノ規定ハ監查委員ニ之ヲ準用ス

第四百四十九條 協定案ノ作成ニ當リ必要アリト認ムルトキハ清算人ハ第四百三十九條第四項ノ債權者ノ參加ヲ求ムルコトヲ得

第四百五十條 協定ヲ可決スルニハ議決權ヲ行使スルコトヲ得ベキ出席債權者ノ過半數ニシテ議決權ヲ行使スルコト

一 會社財產ノ處分

二 借財

三 訴ノ提起

四 和解及仲裁契約

五 權利ノ拋棄

債權者集會ノ決議ヲ要スル場合ニ於テ急迫ナル事情アルトキハ清算人ハ裁判所ノ許可ヲ得テ前項ニ掲グル行爲ヲ爲スコトヲ得

清算人前二項ノ規定ニ違反シタルトキト雖モ會社ハ善意ノ第三者ニ對シテ其ノ責ニ任ズ

第二百四十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニハ之ヲ適用セズ

第二百四十六條 清算人ハ競賣ニ依リテ財產ヲ換價スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ適用セズ

第四百四十七條 清算人ハ監查委員ノ意見ヲ聽キ債權者集會ニ對シテ協定ノ申出ヲ爲スコトヲ得

第四百四十八條 協定ノ條件ハ各債權者ノ間ニ平等ナルコトヲ要ス但シ少額ノ債權ニ付別段ノ定ヲ爲シ其ノ他債權者間ニ差等ヲ設クルモ衡平ヲ害セザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一般ノ先取特權其ノ他一般ノ優先權ハ前項ノ條件ヲ定ムルニ付之ヲ斟酌スルコトヲ要ス

第四百四十九條 檢査役ハ調查ノ結果殊ニ左ノ事項ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ要ス

一 發起人、取締役、監査役又ハ清算人ニ第一項ノ債權額ニ付テハ債權者集會ニ之ヲ準用ス

第二百五十九條、第三百九十九條第一項及第二百六十六條、第二百八十條、第三百五十六條又ハ第四百三十條第一項ノ規定ニ依リテ責ニ任ズベキ事實

二 會社財產ノ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

三 會社ノ損害賠償請求權ニ付發起人、

ノニ關セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

キトキハ債權者集會ノ決議アルコトヲ要ス但シ三千圓以上ノ債額ヲ有スルモ

ノ過半數ニシテ議決權ヲ行使スルコト

取締役、監査役又ハ清算人ノ財産ニ
對シ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

第四百五十四條 前條ノ報告ヲ受ケタル
場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁
判所ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 會社財産ノ保全處分
二 株主ノ名義書換ノ禁止

三 発起人、取締役、監査役又ハ清算
人ノ責任ノ免除ノ禁止

四 発起人、取締役、監査役又ハ清算
人ノ責任ノ免除ノ取消但シ特別清算
ノ開始ヨリ一年前ニ爲シタル免除ニ
付テハ不正ノ目的ニ出デタルモノニ
限ル

五 発起人、取締役、監査役又ハ清算
人ノ責任ニ基ク損害賠償請求權ノ查
定

六 前號ノ損害賠償請求權ニ付發起
人、取締役、監査役又ハ清算人ノ財
產ニ對シテ爲ス保全處分

第三百八十七條 第二項ノ規定ハ前項第
一號又ハ第六號ノ處分アリタル場合ニ
之ヲ準用ス

第一百九十四條 乃至三百九十六條ノ
規定ハ第一項第五號ノ查定アリタル場
合ニ之ヲ準用ス

第一百九十五條 特別清算開始ノ命令ア
リタル場合ニ於テ協定ノ見込ナキトキ
ハ裁判所ハ職權ヲ以テ破産法ニ從ヒ破
産ノ宣告ヲ爲スコトヲ要ス協定ノ實行
ノ見込ナキトキ亦同ジ

第一百九十六條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

破産法第六百六十五條及第六百六十六條ノ
規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第四百五十七條 株式合資會社ハ無限責
任社員ト株主トヲ以テ之ヲ組織ス
會社ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百五十八條 左ノ事項ニ付テハ合資
會社ニ關スル規定ヲ準用ス

一 無限責任社員相互ノ關係
二 無限責任社員下會社、株主及第三
者トノ關係

三 無限責任社員ノ退社
此ノ他株式合資會社ニハ本章ニ別段ノ
定アル場合ヲ除クノ外株式會社ニ關ス
ル規定ヲ準用ス

第四百五十九條 無限責任社員ハ發起人
ト爲リテ款ヲ作リ之ニ左ノ事項ヲ記
載シテ署名スルコトヲ要ス

一 第百六十六條 第一項第一號、第二
號及第四號乃至第六號ニ掲グル事項
二 株金ノ總額

第三百八十七條 第二項ノ規定ハ前項第
一號又ハ第六號ノ處分アリタル場合ニ
之ヲ準用ス

第一百九十四條 特別清算開始ノ命令ア
リタル場合ニ於テ協定ノ見込ナキトキ
ハ裁判所ハ職權ヲ以テ破産法ニ從ヒ破
産ノ宣告ヲ爲スコトヲ要ス協定ノ實行
ノ見込ナキトキ亦同ジ

第一百九十五條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

第一百九十六條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

第一百九十七條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

第一百九十八條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

第一百九十九條 第三百九十二條、第三
百九十三條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

之ヲ準用ス

第二百一十条 第一百六十八條第一項、第二
號第二項第一號第四號乃至第七號及
前條ニ掲グル事項

一 第一百六十八條第一項、第二百七十五
條第二項第一號第四號乃至第七號及
前條ニ掲グル事項

二 無限責任社員方株式ヲ引受ケタル
者ノ氏名

第三百九十二條 第三百九十九條及第四百
條竝ニ破産法第百四條、第二百三條及
第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ

役ヲ選任スルコトヲ要ス
無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得
ズ

第四百六十二條 無限責任社員ハ創立總
會ニ出席シテ其ノ意見ヲ述ブルコトヲ
得但シ株式ヲ引受ケタルトキト雖モ
議決權ヲ有セズ

前項ノ規定ハ株主總會ニ之ヲ準用ス
第四百六十三條 監査役ハ第百八十四條
第一項及第四百五十九條第四號ニ掲グ
ル事項竝ニ第百八十一條第二項ノ報告
書ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スルコ
トヲ要ス

第四百六十四條 創立總會ガ定款ノ變更
ヲ決議シタル場合ニ於テ其ノ決議ノ日ヨ
リ一週間内ニ無限責任社員ノ一致ナキ
トキハ設立ノ廢止ヲ決議シタルモノト
看做ス

第四百六十五條 株式合資會社ノ設立ノ
登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ
要ス

第一百六十六條 第一項第一號第二號
號及第四號乃至第六號ニ掲グル事項
二 株金ノ總額

第三百四十三條 第三百四十三條ノ規定ハ前項ノ決議ニ
之ヲ準用ス

第四百六十八條 監査役ハ無限責任社員
ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムル
責ニ任ズ

第一百六十九條 株式合資會社ハ合資會
社ト同一ノ事由ニ因リテ解散ス營業全
部ノ讓渡アリタルトキ亦同ジ

第一百七十九條 無限責任社員ノ全員ガ退
社シタル場合ニ於テハ株主ハ第三百四
十條ニ定ムル決議ニ依リ株式會社ト
シテ會社ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合

之ヲ適用セズ

第一百七十九條 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ
目的、財產ヲ目的トスル出資ニ付テ
ハ其ノ價格及履行ヲ爲シタル部分

六 無限責任社員ニシテ會社ヲ代表セ
ザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ
者ノ氏名

七 數人ノ無限責任社員ガ共同シテ會
社員ガ支配人ト共同シテ會

社ヲ代表スペキコトヲ定メタルトキ
ハ其ノ規定

第四百六十六條 會社ヲ代表スペキ無限
責任社員ニハ株式會社ノ取締役ニ關ス
ル規定ヲ準用ス但シ第二百五十四條乃
至第二百五十九條、第二百六十四條及
第二百六十九條乃至第二百七十二條ノ
規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第四百六十七條 株式會社ニ於テ第三百
四十三條ニ定ムル決議ヲ要スル事項又
ハ合資會社ニ於テ總社員ノ同意ヲ要ス
ル事項ニ付テハ株主總會ノ決議ノ外無
限責任社員ノ一致アルコトヲ要ス

第三百四十三條ノ規定ハ前項ノ決議ニ
之ヲ準用ス

第四百六十八條 監査役ハ無限責任社員
ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムル
責ニ任ズ

第一百六十九條 株式合資會社ハ合資會
社ト同一ノ事由ニ因リテ解散ス營業全
部ノ讓渡アリタルトキ亦同ジ

第一百七十九條 無限責任社員ノ全員ガ退
社シタル場合ニ於テハ株主ハ第三百四
十條ニ定ムル決議ニ依リ株式會社ト
シテ會社ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合

之ヲ適用セズ

第一百七十九條 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ
目的、財產ヲ目的トスル出資ニ付テ
ハ其ノ價格及履行ヲ爲シタル部分

六 無限責任社員ニシテ會社ヲ代表セ
ザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ
者ノ氏名

七 數人ノ無限責任社員ガ共同シテ會
社員ガ支配人ト共同シテ會

一

役ヲ選任スルコトヲ要ス
無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得
ズ

第四百六十六條 會社ヲ代表スペキ無限
責任社員ニハ株式會社ノ取締役ニ關ス
ル規定ヲ準用ス但シ第二百五十四條乃
至第二百五十九條、第二百六十四條及
第二百六十九條乃至第二百七十二條ノ
規定ハ此ノ限ニ在ラズ

規

定ハ此ノ限ニ在ラズ

規

<div data-bbox="845 942 879 95

合亦同ジ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ

準用ス

第四百七十二條 會社ガ解散シタルトキ

ハ合併、破産又ハ裁判所ノ命令ニ因リ

テ解散シタル場合ヲ除クノ外清算ハ業

務執行社員ノ全員又ハ無限責任社員ノ

選任シタル者及株主總會ニ於テ選任シ

タル者之ヲ爲ス但シ定款ニ別段ノ定ア

ルトキハ此ノ限ニ在ラズ

無限責任社員ガ清算人ヲ選任スルトキ

ハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

株主總會ニ於テ選任スル清算人ハ業務

執行社員ノ全員又ハ無限責任社員ノ選

任スル者ト同數ナルコトヲ要ス

第四百七十三條 無限責任社員ハ何時ニ

テモ其ノ選任シタル清算人ヲ解任スル

コトヲ得

前條第二項ノ規定ハ清算人ノ解任ニ之

ヲ準用ス

第四百七十四條 第百四十四條ノ規定ハ

株式合資會社ノ無限責任社員ニ之ヲ準

用ス

第四百七十五條 清算人ハ第四百十九

條、第四百二十條及第四百二十七條ニ

定ムル計算ニ付株主總會ノ承認ノ外無

限責任社員全員ノ承認ヲ要スルコトヲ要

ス

第四百七十六條 株式合資會社ハ第四百

六十七條ノ規定ニ從ヒ其ノ組織ヲ變更

シテ之ヲ株式會社ト爲スコトヲ得

第四百七十七條 前條ノ場合ニ於テハ株

主總會ハ直ニ株式會社ノ組織ニ必要ナ

ル事項ヲ決議スルコトヲ要ス此ノ總會

ニ於テハ無限責任社員モ亦其ノ引受ク

ベキ株式ノ數ニ應ジテ議決權ヲ行使ス

ルコトヲ得

第百四條及第百十五條ノ規定ハ前項

ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百七十八條 第四章第七節及第九節

第二款ノ規定ハ株式合資會社ニハ之ヲ

適用セズ

第六章 外國會社

第四百七十九條 外國會社ガ日本ニ支店

ヲ設ケタル場合ニ於テ正當ノ事由ナク

シテ支店設置ノ登記ヲ爲シタル後一年

内ニ營業ヲ開始セズ若ハ一年以上營業

ヲ休止シタルトキ又ハ支拂ヲ停止シタ

ルトキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事

ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ支店

ノ閉鎖ヲ命ズルコトヲ得

外國會社ノ代表者其ノ他支店ニ於テ業

務ヲ執行スル者ガ法令又ハ公ノ秩序若

ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタル

トキ亦前項ニ同ジ

第五十八條第三項、第五十九條及第六

十條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用

ス

第四百八十五條 前條第一項又ハ第二項

ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ

申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ日本ニ在ル

會社財產ノ全部ニ付清算ノ開始ヲ命ズ

ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ清算人ハ

裁判所之ヲ選任ス

第四百二十一條乃至第四百二十四條及

外前項ノ清算ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ外國會社ガ其ノ支店ヲ

閉鎖シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七章 罰則

第四百八十六條 發起人、取締役、株式合

資會社ノ業務ヲ執行スル無限責任社員、

テスル外國會社ノ株券又ハ債券ノ發行
及其ノ株式ノ移轉若ハ質入又ハ社債ノ
移轉ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ始
メテ日本ニ設ケタル支店ヲ以テ本店ト
看做ス

監査役又ハ株式會社若ハ株式合資會社
ノ第二百五十八條第二項、第二百七十
條第一項、第二百七十二條第一項若ハ

第二百八十條ノ職務代行者若ハ支配人
其ノ他營業ニ關スル或種類若ハ特定ノ
事項ノ委任ヲ受ケタル使用人自己若ハ

第三者ヲ利シ又ハ會社ヲ害セントヲ
圖リテ其ノ任務ニ背キ會社ニ財產上ノ
損害ヲ加ヘタルトキハ七年以下ノ懲役

又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

整理事務員、監督員、第三百九十八條第

一項ノ管理人又ハ株式會社若ハ株式合

資會社ノ清算人若ハ第四百三十條第一

項ノ職務代行者前項ニ掲グル行爲ヲ爲

シタルトキ亦前項ニ同ジ

第四百八十七條 社債權者集會ノ代表者

又ハ其ノ決議ヲ執行スル者自己若ハ第

三者ヲ利シ又ハ社債權者ヲ害セントヲ

圖リテ其ノ任務ニ背キ社債權者ニ財

產上ノ損害ヲ加ヘタルトキハ五年以下

ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百八十八條 前二條ノ未遂罪ハ之ヲ

罰ス

第四百八十九條 第四百八十六條第一項

ニ掲グル者又ハ検査役ハ左ノ場合ニ於

テハ五年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ

罰金ニ處ス

一會社ノ設立又ハ資本增加ノ場合ニ

於テ株式總數ノ引受、株金ノ拂込若ハ第

八條第一項第四號乃至第七號若ハ第

三百四十八條第二號第三號ニ掲グル

事項ニ付裁判所又ハ總會ニ對シ不實

ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタル

五一

百九十四條第三項ノ規定ニ依レ裁判

所ノ命令ニ違反シテ株主總會ヲ招集

セズ又ハ定款ニ定メタル地以外ノ地ニ於テ若ハ第一百三十三條ノ規定

ニ違反シテ株主總會ヲ招集シタルト

一八 法律又ハ定款ニ定メタル取締役キ

又ハ監査役ノ員數ヲ缺クニ至リタル
場合ニ於テ其ノ選任手續ヲ爲スコト

場合ニ於テ其ノ選任ニ織ニ爲シニ
ヲ忘リタルトキ

一九、定款、株主名簿、社債原簿、議事錄、財產目錄、貸借對照表、營業

報告書、事務報告書、損益計算書、

準備金及利益若ハ利息ノ配當ニ關ス
ル議案、株主表、決算報告書、第三

十二條第一項ノ帳簿又ハ第四百四十一

三條ノ調査書ニ記載スベキ事項ヲ記

半
古文二三事第一項、第二項

八十二條第一項、第三百三十九條第十一項第二百六十三條第一項第二百

二項又ハ第四百三十條第二項ノ規定ニ違反シテ長簿又ハ書類ヲ備置カザ

ニ遠近シテ輒第又ハ言類ニ付置トシ
ルトキ

二十一 第二百八十八條又ハ第二百八十九條ノ規定ニ違反シテ準備金ヲ積

立テズ又ハ之ヲ使用シタルトキ

十二 第二百九十七條ノ規定ニ違反シテ社債ヲ募集シ又ハ舊社債ノ償還

ヲ爲サザルトキ

十三第三百六條第一項又ハ第四百八十三條ノ規定ニ違反シテ債券ヲ發

行シタルトキ

十四、第三百八十一條、第四百三
二條、第四百三十七條又八、第四百五

官報號外

第六百六條ヲ「第七百四十七條トシ同條中「第六百六條ヲ第七百五十三條」ニ改ム
第六百一條ヲ「第七百四十八條」ニ改ム
第六百四條ヲ「第七百五十一條トシ以下第六百八十八條迄順次百四十七條宛繰下グ
第六百九條ヲ「第七百五十六條トシ同條中「第五百九十四條第二項又ハ第六百五條
第二項ヲ「第七百四十一條第二項又ハ第七百五十二條第二項」ニ改ム
第六百十條ヲ「第七百五十七條トシ同條第一項中「第六百六條」ヲ「第七百五十三條」ニ改ム
第六百十一條ヲ「第七百五十八條トス
第六百十二條ヲ「第七百五十九條トシ同條中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
第六百十三條ヲ「第七百六十條トシ同條第一項第一號及第二項中「第五百八十七條」ヲ「第七百三十四條」ニ改ム
第六百十四條ヲ「第七百六十一條トス
第六百十五條ヲ「第七百六十二條トシ同條第一項中「第六百十三條」ヲ「第七百六十條」ニ改ム
第六百十六條ヲ「第七百六十三條トシ同條中「第六百十三條」ヲ「第七百六十條」ニ改ム
「第六百十四條」ヲ「第七百六十一條」ニ改ム
第六百十七條ヲ「第七百六十四條トシ同條第一號中「第五百六十八條」ヲ「第七百十五條」ニ、同條第二號中「第五百七十二條」ヲ「第七百十九條」ニ、同條第三號中「第六百四十一條」ヲ「第七百八十八條」ニ改ム

第六百一十八條ヲ第七百六十五條トス
第六百十九條ヲ第七百六十六條トシ同條
中「第三百二十八條、第三百三十六條乃至
第三百四十一條及ヒ第三百四十八條」ヲ
「第五百六十六條、第五百七十六條乃至第
五百八十一條及ヒ第五百八十八條」ニ改
ム
第六百二十條ヲ第七百六十七條トシ以下
第六百二十五條迄順次百四十七條宛繰下
グ
第六百二十六條ヲ第七百七十三條トシ同
條中「第六百二十四條」ヲ「第七百七十一
條」ニ改ム
第六百二十七條ヲ第七百七十四條トシ第
六百二十八條ヲ第七百七十五條トス
第六百二十九條ヲ第七百七十六條トシ同
條中「第三百三十四條乃至第三百三十五
條及ヒ第三百四十四條」ヲ「第五百七十二
條乃至第五百七十五條及ヒ第五百八十四
條」ニ改ム
第六百三十條ヲ第七百七十七條トシ以下
第六百三十六條迄順次百四十七條宛繰下
グ
第六百三十七條ヲ第七百八十四條トシ同
條中「第五百八十七條」ヲ「第七百三十四
條」ニ改ム
第六百三十八條ヲ第七百八十五條トス
第六百三十九條ヲ第七百八十六條トシ同
條第一項中「第三百五十條、第三百五十一
條第一項、第三百五十二條、第五百九十
一條、第五百九十二、第六百十四條及ヒ
第六百十八條」ヲ「第五百九十九條、第五百
九十一條第一項、第五百九十二條、第七
百三十八條、第七百三十九條、第七百六
十一條及ヒ第七百六十五條」ニ、同條第二

項中「第五百九十三條及ヒ第七百六十四條」ニ
ヲ「第七百四十條及ヒ第七百六十四條」ニ
改ム
第六百四十七條ヲ第七百八十七條トシ以下
第六百四十六條迄順次百四十七條宛繰下
グ
第六百四十九條ヲ第七百九十五條トス
第六百四十九條ヲ第七百九十六條トシ同
條中「第六百四十二條」ヲ「第七百八十九
條」ニ改ム
第六百五十條ヲ第七百九十七條トシ以下
第六百五十二條迄順次百四十七條宛繰下
グ
第六百五十二條ノ二ヲ第八百條トシ第六
百五十二條ノ三ヲ第八百一條トシ第六百
五十二條ノ四ヲ第八百二條トシ第六百五
十二條ノ五ヲ第八百三條トス
第六百五十二條ノ六ヲ第八百四條トシ同
條第一項中「第六百五十二條ノ三」ヲ「第
八百一條」ニ改ム
第六百五十二條ノ七ヲ第八百五條トシ第六
百五十二條ノ八ヲ第八百六條トシ第六百
五十二條ノ九ヲ第八百七條トシ第六百五
十二條ノ十ヲ第八百八條トシ第六百五
十二條ノ十一ヲ第八百九條トシ第六百五
百五十二條ノ十二ヲ第八百十條トシ第六百五
百五十二條ノ十三ヲ第八百十一條トシ第六百五
十二條ノ十四ヲ第八百十二條トシ第六百五
百五十二條ノ十五ヲ第八百十三條トシ第六
百五十二條ノ十六ヲ第八百十四條トス
第六百五十三條ヲ第八百十五條トシ以下
第六百六十條迄順次百六十二條宛繰下

第六百六十二條ヲ第八百二十四條トシ以下第六百六十九條迄順次百六十二條宛繰第六百七十條ヲ第八百三十二條トシ同條第一項中「第三百九十一條」ヲ「第六百三十六條」ニ改ム
第六百七十一條ヲ第八百三十三條トシ第六百七十二條ヲ第八百三十四條トス
第六百七十三條ヲ第八百三十五條トシ同條中「第六百七十一條」ヲ「第八百三十三條」ニ改ム
第六百七十四條ヲ第八百三十六條トシ同條第二項中「第六百七十一條」ヲ「第八百三十三條」ニ改ム
第六百七十五條ヲ第八百三十七條トシ以下第六百七十九條迄順次百六十二條宛繰下グ
第六百八十條ヲ第八百四十二條トシ同條第九號中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
第六百八十一條ヲ第八百四十三條トス
第六百八十二條ヲ第八百四十四條トシ同條第一項及第二項中「第六百八十條」ヲ「第八百四十二條」ニ改ム
第六百八十三條ヲ第八百四十五條トス
第六百八十四條ヲ第八百四十六條トス
第六百八十五條ヲ第八百四十七條トシ同條第二項中「第六百八十條」ヲ「第八百四十二條」ニ改ム
第六百八十六條ヲ第八百四十八條トシ以下順次百六十二條宛繰下グ

右 商法中改正法律施行法案

勅旨ヲ奉ジ帝國議會ニ提出ス
昭和十三年一月十九日

内閣總理大臣 公爵近衛 文麿

外務大臣 廣田 廣毅

海軍大臣 米内 光政

司法大臣 鹽野 季彥

陸軍大臣 杉山 元

遞信大臣 永井柳太郎

大藏大臣 賀屋 興宣

農林大臣 伯爵有馬 賴寧

文部大臣兼商工大臣 侯爵木戸 幸一

鐵道大臣 中島知久平

拓務大臣 大谷 章由

厚生大臣 厚爵木戸 幸一

内務大臣 末次 信正

第二十五條第一項及第五百二十七條第

三項ニ掲タル市町村へ市制又ハ町村制

ヲ施行セザル地方ニ在リテハ之ニ準ズ

ル區域トス

新法第十九條、第二十條第二項及第二

十五條第一項ニ掲タル市ハ東京市、京

都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古

屋市ニ在リテハ其ノ各區トス

第六條 新法第二十二條ノ規定ハ新法施

行前ニ商號ヲ使用シタル場合ニハ之ヲ

適用セズ

第七條 新法第二十五條第二項ノ規定ノ

適用ニ付テハ北海道及樺太ハ各之ヲ一

府縣ト看做ス

第八條 新法第二十六條ノ規定ハ新法施

行前ニ營業ノ讓渡アリタル場合ニハ之

ヲ適用セズ

第九條 新法第三十條ノ規定ハ商號ノ登

記ヲ爲シタル者ガ新法施行前ヨリ商號

ヲ使用セザル場合ニ於テハ新法施行ノ

前後ノ期間ヲ通算シテ之ヲ適用ス

第十條 新法第五十八條第一項ノ規定ハ

商法中改正法律ニ依ル改正規定ヲ謂ヒ

舊法トハ從前ノ規定ヲ謂フ

第二條 新法ハ別段ノ規定アル場合ヲ除

クノ外新法施行前ニ生ジタル事項ニモ

亦之ヲ適用ス但シ舊法ニ依リテ生ジタ

ル效力ヲ妨げズ

第三條 新法第八條ノ小商人トハ資本金

額二千圓ニ満タザル商人ニシテ會社ニ

非ザル者ヲ謂フ

第四條 新法第十一條第二項ノ規定ハ新

法施行前ニ登記シタル事項ニ付新法施

行後公告ヲ爲ス場合ニモ亦之ヲ適用ス

第五條 新法第十九條、第二十條第二項、

日ヨリ六月内ニ、新法施行後舊法ニ依

リテ設立ノ登記ヲ爲シタル會社ハ登記

ノ日ヨリ六月内ニ會社ノ設立ニ付新法

ニ依リ新ニ登記スペキモノト爲リタル

事項ヲ登記スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ會

社ノ業務ヲ執行スル社員又ハ取締役ヲ

五百圓以下ノ過料ニ處ス

第十三條 新法第八十六條乃至第八十八

條ノ規定ハ新法施行前ニ生ジタル事由

ニ基キ合名會社ノ社員ノ除名又ハ業務

執行權若ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求

スル場合ニモ亦之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ合資會社及株式合資會社

ニ之ヲ準用ス

第十四條 新法第九十條及第九十一條ノ

規定ハ新法施行前ニ合名會社ノ社員ノ

持分ヲ差押ヘタル場合ニモ亦之ヲ適用

ス

前項ノ規定ハ合資會社及株式合資會社

ニ之ヲ準用ス

第十五條 新法第九十五條又ハ第四百六

條ノ規定ハ合名會社又ハ株式會社ガ新

法施行前ニ解散シタル場合ニモ亦之ヲ

適用ス

前項ノ規定ハ合資會社及株式合資會社

ニ之ヲ準用ス

新法第九十七條ノ規定ハ合名會社ガ新

法施行前ニ解散ノ登記ヲ爲シタル場合

ニモ亦之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ新法施行前ニ支店ノ設置、

本店若ハ支店ノ移轉、登記事項ノ變更

又ハ會社ノ解散アリタル場合ノ登記ニ

之ヲ準用ス

第十二條 新法施行前ニ舊法ニ依リテ設立ノ登記ヲ爲シタル會社ハ新法施行ノ

第十七條 新法第百條第一項若ハ第四百

二十一條又ハ其ノ準用規定ニ依リ爲ス

ベキ公告ハ裁判所ガ爲スペキ登記事項

ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコ

トヲ要ス

第十八條 新法施行前ニ爲シタル合併

付テハ新法施行ノ日ヨリ六月内ニ、新

法施行後舊法ニ依リテ爲シタル合併ニ

付テハ本店ノ所在地ニ於テ合併ニ關ス

ル登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ限り

合併無効ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

第十九條 新法第百四條第三項、第一百五

條第三項第四項及第一百六條乃至第一百十

一條ノ規定ハ新法第百四條第二項ニ掲

グル者ガ新法施行前ニ提起シタル合併

ノ無效確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス但シ

其ノ訴ニ付爲シタル判決ガ新法施行前

ニ確定シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ合資會社ニ之ヲ準用ス

第一項ノ規定ハ新法第四百十五條ニ掲

グル者ガ新法施行前ニ提起シタル合併

ノ無效確認ノ訴ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ株式合資會社ニ之ヲ準

用ス

第二十條 合名會社ノ社員ガ新法施行前

ニ會社ノ解散ヲ裁判所ニ請求シタル場

合ニ於テモ新法施行後ハ裁判所ハ舊法

名スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ合資會社ニ之ヲ準用ス

新法第九十七條ノ規定ハ合名會社ガ新

法施行前ニ解散ノ登記ヲ爲シタル場合

ニモ亦之ヲ適用ス

第二十一條 合名會社、合資會社又ハ株

式合資會社ガ新法施行前ニ組織變更ノ

決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ組織

變更ニ付テハ舊法ヲ適用ス

第二十二條 會社ガ新法施行前ニ解散シ

タル場合ニ於テハ其ノ清算ニ付テハ舊法ヲ適用ス
株式會社ノ解散ノ場合ニ於テ債權申出ノ期間ガ新法施行後ニ瓦ルトキハ新法施行前ニ舊法ニ依リテ爲シタル手續ヲ除クノ外其ノ清算ニ付テハ新法ヲ適用ス此ノ場合ニ於テハ清算人ハ新法施行後遲滯ナク新法第四百八十八條及第四百十九條第二項ニ定ムル手續ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ規定ハ株式合資會社ニ之ヲ準用

第23條 前條第一項ノ場合ニ於テ業務ヲ執行スル社員又ハ取締役ガ清算人ト爲リタルトキハ新法施行ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ新法第二十三條第一項各號ニ掲タル事項ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ會社ノ業務ヲ執行スル社員又ハ取締役ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第24條 新法施行前ニ成立シタル會社ニ付テハ新法施行ノ日ヨリ六月内ニ限り設立ノ無效又ハ取消ノ訴ヲ提起スルコトヲ得但シ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ二年ノ期間ハ之ヲ提起スルコトヲ妨げズ
新法施行後舊法ニ依リテ成立シタル會社ニ付テハ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ二年內ニ限り設立無效ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

第25條 新法第一百七條ノ規定ハ新法施行前ニ提起シタル合名會社ノ設立無

第26條 新法第一百三十九條ノ規定ハ合名會社ノ設立ヲ無効トスル判決ガ新法施行前ニ確定シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
前項ノ規定ハ合資會社ニ之ヲ準用ス
第27條 新法第一百四十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ登記アリタル事項ニ付新法施行後公告ヲ爲ス場合ニモ亦之ヲ適用ス
第28條 新法第二百六十二條第一項但書ノ規定ハ合資會社ガ新法施行前ニ解散シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第29條 株式會社ガ新法第二百六十六條第二項ニ定ムル公告方法ト異ル定ヲ爲シタル場合ニ於テハ新法施行前ニ成立シタル會社ニ在リテハ新法施行ノ日ヨリ六月内ニ、新法施行後舊法ニ依リテ成立シタル會社ニ在リテハ成立ノ日ヨリ六月内ニ其ノ定款ヲ變更スルコトヲ要ス
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ會社ノ株券ヲ發行シタル株式ニモ亦之ヲ適用ス

第30條 新法施行前ニ发起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケ又ハ株式ノ募集ニ着手シタル場合ニ於テハ其ノ設立ニ付テハ舊法ヲ適用ス
新法施行前ニ發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケ又ハ株式ノ募集ニ着手シタル場合ニ於テハ新ニ新法ニ依リ定款ヲ作リ設立ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス
第31條 新法第一百九十一條ノ規定ハ株式會社ガ舊法ニ依リテ成立シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第32條 新法第二百九十六條ノ規定ハ合ニモ亦之ヲ適用ス但シ新法施行前ニ株式ノ引受ノ無効ヲ主張シ又ハ其ノ引受ヲ取消シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ規定ハ舊法ニ依リテ爲シタル資本増加ノ場合ニ之ヲ準用ス
第33條 新法第九十七條ノ規定ハ訴ニ生ジタル事實ガ新法施行前ニ生ジタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第34條 新法第二百五十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ喪失シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第35條 新法第二百五條、第二百六條及第二百二十九條ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ發行シタル株式ニモ亦之ヲ適用ス
第36條 新法第二百八條及第二百九條ノ規定ハ新法施行前ニ設定シタル質權ニモ亦之ヲ適用ス
第37條 新法施行前ニ自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタル株式會社ハ新法施行後遲滯ナク又ハ新法施行後相當ノ時期ニ於テ新法第二百十一條ノ規定ニ依ル株式失效ノ手續又ハ株式若ハ質權ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ會社ノ取締役又ハ清算人ヲ千圓以下ノ過料ニ處ス

第38條 株式會社ガ新法施行前ニ株金ノ拂込ニ關シテハ舊法第二百五十二條第

官報號外 昭和十三年一月二十六日 貴族院議事速記録第四號 商法中改正法律案外一件 第一讀會

前項ノ規定ハ合資會社、株式會社及株式合資會社ニ之ヲ準用ス
第二十六條 新法第一百三十九條ノ規定ハ合名會社ノ設立ヲ無効トスル判決ガ新法施行前ニ確定シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
前項ノ規定ハ合資會社ニ之ヲ準用ス
第二十七條 新法第一百四十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ登記アリタル事項ニ付新法施行後公告ヲ爲ス場合ニモ亦之ヲ適用ス
前項ノ規定ハ合資會社ニ之ヲ準用ス
第二十八條 新法第二百六十二條第一項但書ノ規定ハ合資會社ガ新法施行前ニ解散シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第二十九條 株式會社ガ新法第二百六十六條第二項ニ定ムル公告方法ト異ル定ヲ爲シタル場合ニ於テハ新法施行前ニ成立シタル會社ニ在リテハ新法施行ノ日ヨリ六月内ニ、新法施行後舊法ニ依リテ成立シタル會社ニ在リテハ成立ノ日ヨリ六月内ニ其ノ定款ヲ變更スルコトヲ要ス
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ會社ノ株券ヲ發行シタル株式ニモ亦之ヲ適用ス
第三十條 新法施行前ニ发起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケ又ハ株式ノ募集ニ着手シタル場合ニ於テハ其ノ設立ニ付テハ舊法ヲ適用ス
新法施行前ニ發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケ又ハ株式ノ募集ニ着手シタル場合ニ於テハ新ニ新法ニ依リ定款ヲ作リ設立ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス
第三十一條 新法第一百九十一條ノ規定ハ株式會社ガ舊法ニ依リテ成立シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第三十二條 新法第二百九十六條ノ規定ハ合ニモ亦之ヲ適用ス但シ新法施行前ニ株式ノ引受ノ無効ヲ主張シ又ハ其ノ引受ヲ取消シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ規定ハ舊法ニ依リテ爲シタル資本増加ノ場合ニ之ヲ準用ス
第三十三條 新法第二百五十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ生ジタル事實ガ新法施行前ニ生ジタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第三十四條 新法第二百五十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ喪失シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第三十五條 新法第二百五條、第二百六條及第二百二十九條ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ發行シタル株式ニモ亦之ヲ適用ス
第三十六條 新法第二百八條及第二百九條ノ規定ハ新法施行前ニ設定シタル質權ニモ亦之ヲ適用ス
第三十七條 新法施行前ニ自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタル株式會社ハ新法施行後遲滯ナク又ハ新法施行後相當ノ時期ニ於テ新法第二百五十二條ノ規定ハ新法施行前ニ決議無効又ハ決議無効確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス但シ新法第二百五十三條ノ規定ハ新法施行ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス
第三十八條 株式會社ガ新法施行前ニ株金ノ拂込ニ關シテハ舊法第二百五十二條第

二項及第三項及第二百五十三條乃至第二百五十四條ノ規定ヲ適用ス
前項ノ規定ハ新法第二百二十四條第三項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ
第三十九條 新法第二百三十九條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ引受ケタル場合ニモ亦之ヲ適用セズ
第四十條 新法第二百三十條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ株券ヲ喪失シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第四十一條 新法第二百四十七條乃至第二百五十三條ノ規定ハ訴ノ原因タル事實ガ新法施行前ニ生ジタル場合ニモ亦之ヲ適用ス但シ新法第二百五十三條ノ規定ハ新法施行前ニ自己ノ株式ヲ發行シタル株式ニモ亦之ヲ適用ス
第四十二條 新法第二百五十一條又ハ第二百五十二條ノ規定ハ新法施行前ニ提起シタル決議無効又ハ決議無効確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス但シ其ノ訴ニ付テタル判決ガ新法施行前ニ確定シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ規定ハ新法施行前ニ提起シタルトキハ新法施行前ニ決議無効又ハ決議無効確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス
第四十三條 新法第二百六十七條第二項ノ規定ハ新法施行前ニ提起シタルトキハ新法施行前ニ決議無効又ハ決議無効確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス
第四十四條 新法第二百六十八條第一項ノ規定ハ新法施行前ニ株主總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否

第三十八條 株式會社ガ新法施行前ニ株金ノ拂込ニ關シテハ舊法第二百五十二條第

二項及第三項及第二百五十三條乃至第二百五十四條ノ規定ヲ適用ス

前項ノ規定ハ新法施行前ニ株主總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否

決シタル場合ニモ亦之ヲ適用ス此ノ場合ニ於テハ訴提起ノ請求ハ新法施行ノ日ヨリ三月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

新法第二百六十八條第三項ノ規定ハ新法施行前ニ提起シタル訴ニモ亦之ヲ適用ス

新法施行前ニ提起シタル訴ニモ亦之ヲ適用ス

第45條 前二條ノ規定ハ監査役又ハ清算人ニ對シテ提起スル訴ニ之ヲ準用ス

第46條 新法施行前ノ假處分ニ因リ新法施行ノ際職務ノ執行ヲ停止セラル取締役又ハ其ノ職務ヲ代行スル者ニ付テハ新法第二百七十條第三項ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ新法施行ノ際職務ノ執行付テハ新法第二百七十一條ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第47條 新法第二百七十一條ノ規定ハ新法施行前ニ選任シタル取締役ノ職務代行者ニモ亦之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ清算人ノ職務代行者ニ之ヲ準用ス

第48條 新法施行ノ際舊法第二百八十四條第一項但書ノ規定ニ依リ取締役ノ職務ヲ行フ監査役ニ付テハ新法施行ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間にニ新法第二百七十六條第二項ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ新法施行ノ際清算人ノ職務ヲ行フ監査役ニ付テハ新法第二百五十九條ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ新法施行ノ際清算人ノ職務ヲ行フ監査役ニ付テハ新法第二百五十九條ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

人及其ノ職務ヲ行フ監査役ニ付亦同ジ
第四十九條 株式會社ノ財產目錄、貸借對照表及損益計算書ノ記載方法其ノ他
新法施行前ニ掲タル書類ハ新法施行前ニ
株主總會招集ノ通知ヲ發シタル場合ニ
於テハ舊法ニ依リ之ヲ提出スルヲ以テ
百二十條ニ掲タル書類ハ新法施行前ニ
株主總會招集ノ通知ヲ發シタル場合ニ
於テハ舊法ニ依リ之ヲ提出スルヲ以テ
第五十條 新法第二百八十一條又ハ第四
百二十條ニ掲タル書類ハ新法施行前ニ
告書ハ新法施行前ニ株主總會招集ノ通
知ヲ發シタル場合ニ於テハ舊法ニ依リ
之ヲ備置クヲ以テ足ル
第五十二條 株式會社ガ新法施行前ニ新
法第二百八十六條ニ掲タル金額又ハ稅
額ヲ貸借對照表ノ資產ノ部ニ計上シタ
ル場合ニ於テハ新法施行ノ日ヨリ五年
内ニ、若シ新法施行後利息ノ配當ヲ止
メタルトキハ之ヲ止メタル後五年内ニ
同條ノ規定ニ依リ償却ヲ爲スコトヲ要
ス

第五十一條 新法第二百八十一條又ハ第
四百二十條ニ掲タル書類及監査役ノ報
酬ヲ新法施行前ニ株主總會招集ノ通
知ヲ發シタル場合ニ於テハ舊法ニ依リ
之ヲ備置クヲ以テ足ル
第五十二條 株式會社ガ新法施行前ニ新
法第二百八十六條ニ掲タル金額又ハ稅
額ヲ貸借對照表ノ資產ノ部ニ計上シタ
ル場合ニ於テハ新法施行ノ日ヨリ五年
内ニ、若シ新法施行後利息ノ配當ヲ止
メタルトキハ之ヲ止メタル後五年内ニ
同條ノ規定ニ依リ償却ヲ爲スコトヲ要
ス

第五十九條 新法第二編第四章第五節第
二款ノ規定ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタ
ル者ノ事務處理ニ關スルモノヲ除クノ
外舊法ニ依リテ募集シタル社債ニモ亦
之ヲ適用ス

第六十條 新法第三百二十條第四項若ハ
第三百二十一條第二項又ハ其ノ準用規
定ニ依リ爲スペキ供託ハ供託局ニ之ヲ
爲サザル場合ニ於テハ司法大臣ノ指定
スル銀行又ハ信託會社ニ之ヲ爲スコト
ヲ要ス

第六十六條 第六十三條第二項ノ規定ハ
株式會社ノ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十七條 合併後存續スル會社ニ新法施行
ノ際合併ニ因リテ設立シタル會社ニ新法施行
トキハ新法施行ノ日ヨリ一月内ニ新法
第四百十四條第二項ノ規定ニ依リ社債
ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第六十八條 第二十九條乃至前條ノ規定
ハ株式合資會社ニ之ヲ準用ス此ノ場合
ニ於テ取締役トアルハ業務ヲ執行スル
社員トス

第六十九條 新法第四百七十一條ノ規定
新法第三百七十六條第三項ノ規定ハ舊
法ニ依ル資本ノ減少ニ於テ債權者ノ異
議ヲ述バベキ期間ガ新法施行後ニ至ル
場合ニモ亦之ヲ適用ス

第六十四條 新法施行前ニ爲シタル資本ノ
增加又ハ減少ニ付テハ新法施行ノ日ヨ
リ六月内ニ、新法施行後舊法ニ依リテ
爲シタル資本ノ增加又ハ減少ニ付テハ
本店ノ所在地ニ於テ資本ノ增加又ハ減
少ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ限
リ其ノ無効ノ訴ヲ提起スルコトヲ得
新法施行前ニ生ジタル債權ニモ亦之ヲ
適用ス

第六十五條 新法第三百七十二條乃至
三百七十四條又ハ第三百八十條第三項
ノ規定ハ新法第三百七十一條第二項又
ハ第三百八十九條第二項ニ掲タル者ガ新
法施行前ニ提起シタル資本ノ增加又ハ
減少ノ無效確認ノ訴ニモ亦之ヲ適用ス
但シ其ノ訴ニ付爲シタル判決ガ新法施
行前ニ確定シタルトキハ此ノ限ニ在ラ
ズ

第六十六條 第六十三條第二項ノ規定ハ
株式會社ノ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十七條 合併後存續スル會社ニ新法施行
ノ際合併ニ因リテ設立シタル會社ニ新法施行
トキハ新法施行ノ日ヨリ一月内ニ新法
第四百十四條第二項ノ規定ニ依リ社債
ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第六十八條 第二十九條乃至前條ノ規定
ハ株式合資會社ニ之ヲ準用ス此ノ場合
ニ於テ取締役トアルハ業務ヲ執行スル
社員トス

第六十九條 新法第四百七十一條ノ規定
新法第三百七十六條第三項ノ規定ハ舊
法ニ依ル資本ノ減少ニ於テ債權者ノ異
議ヲ述バベキ期間ガ新法施行後ニ至ル
場合ニモ亦之ヲ適用ス

第六十條 新法第二百九十五條ノ規定
ハ新法施行前ニ生ジタル債權ニモ亦之
ヲ適用ス

第六十一條 社債權者集會ノ招集、償還
額ノ支拂又ハ償還ニ關スル社債權者集
會ノ決議ノ執行ニ當り爲スペキ公告ハ
社債ヲ發行シタル會社ノ定款ニ定ムル
公告方法ニ依ルコトヲ要ス

第六十二條 新法施行前ニ資本増加ノ爲
株式ノ募集ニ着手シタル場合ニ於テハ
其ノ資本増加ニ付テハ舊法ヲ適用ス
本減少ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ
其ノ資本減少ニ付テハ舊法ヲ適用ス

第六十三條 株式會社ガ新法施行前ニ資
本募集ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ
其ノ社債ノ募集ニ付テハ舊法ヲ適用ス

八 株式合資會社ガ新法施行前ニ解散シ
タル場合ニモ亦之ヲ適用ス
第七十條 新法第四百八十四條第一項ノ
規定ハ外國會社ノ日本ニ於ケル支店方
新法施行前ヨリ開業ヲ爲サズ又ハ營業
ヲ休止シタル場合ニ於テハ新法施行ノ
前後ノ期間ヲ通算シテ之ヲ適用ス
第七十一條 新法第四百八十五條ノ規定
ハ新法施行前ニ外國會社ノ支店ニ對シ
テ其ノ閉鎖ヲ命ジ又ハ外國會社ガ其ノ
支店ヲ閉鎖シタル場合ニモ亦之ヲ適用
ス

第七十二條 新法施行前ニ舊法第十八條
第二項及第二編第七章ノ規定ヲ適用ス
ベキ行爲アリタルトキハ新法施行後ト
雖モ其ノ規定ヲ適用ス
新法施行後舊法ニ依ルベキ場合ニ於テ
舊法第二編第七章ノ規定ヲ適用スペキ
行爲アリタルトキハ新法第二編第七章
ノ規定ヲ適用ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
商法施行法第七條、第十四條、第十六條
及第三十三條ノ規定ハ之ヲ削除ス

○政府委員久山知之君演壇ニ登ル
(政府委員久山知之君)

三十二年カラノ施行ニナツテ居リマスルガ、
リ中デアリマスカラ、私ガ代リマシテ提案
ノ趣旨聲明ヲ致シタイト存ジマス、只今
申上ダマス、現行商法ハ御承知ノ如ク明治
議題トナリマシタ商法中改正法律案及商法
中改正法律施行法案ニ付キマシテ御説明ヲ
當時諸種ノ事情ニ依リ急速ニ立法スルノ必
要ニ迫ラレマシタ關係上、其ノ實施當初ニ

於テ既ニ不備ヲ感ズル所ガアツタノデアリマス、其ノ後明治四十四年ニ一部分ノ改正ガ行ハレマシタガ、是ハ最少限度ノ補修ヲ加ヘタニ過ギナカツタノデアリマス、然ルニシク發展シテ參リマシテ、現行商法ノ不備缺陷ハ益々著シクナッテ來タノデアリマス、就中商法中最モ重要ナ地位ヲ占メマスル會社ニ關スル諸規定ニ付、其ノ憾ヲ深クスルモノノガアルノデアリマシテ、會社ト其ノ構成員及第三者トノ法律關係ニ明確ヲ缺クモノ多ク、又會社ノ經營ガ蹉跎シ始メマシタ場合ニ對スル對應策ガ、全ク講ゼラレテ居ナカッタノデアリマス、仍テ政府ハ昭和四年五月内閣ニ法制審議會ヲ設置シ、其ノ第一ノ事業トシテ同會ニ對シ、商法全般ニ瓦ル改正要綱ヲ諮詢致シマシタ處、同會ハ廣ク意見ヲ朝野ニ徵シ、慎重審議ノ上、昭和六年七月商法中急速ニ改正ヲ要スルモノト認メラレマスル第一編總則、第二編會社ノ二編ニ付キマシテ、二百六項ニ瓦ル改正要綱ヲ決定シテ政府ニ答申セラレタノデアリマス、政府ハ右改正要綱ヲ世間に公表シテ、之ニ對スル批判ヲ求メマスル一方、昭和七年十月司法省ニ商法總則及會社編改正調査委員會ヲ設ケ、商法中第一編、及第二編ニ對スル改正法律案ノ立案ノ任ニ當ラシメマシタル處、同委員會ハ法制審議會ノ決定ニ係ル改正案要綱ニ準據シ、且其ノ後各方面ヨリ徴シマシタル意見ヲ參酌シツ、銳意審議立案致シマシタル結果、昭和十年十二月ニ至リマシテ改正法律案ノ立案ヲ完了致シマシタ、而シテ政府ハ取敢ズ右法律案ヲ世間に公表シテ之ニ對スル意見ヲ徵シ、其ノ後右法律案ニ若干ノ修正ヲ加ヘマシタルモノノ右法律案ニ若干ノ修正ヲ加ヘマシタルモノノ

ヲ、去ル七十回帝國議會ニ提案致シマシタ
ル處、御承知ノ如ク本院ニ於テ一二ノ御
修正ガアツテ可決セラレタノアリマスルガ、
衆議院解散ノ爲ニ遂ニ成立ヲ見ルニ至ラナ
カツタ次第アリマス、仍シテ曩ニ提案致シ
マシタ法律案ニ本院ニ於ケル修正其ノ他一
二ノ修正ヲ加ヘマンタルモノヲ本案ト致シ
マシテ、今回茲ニ提案スルニ至ツタ次第デ
アリマス、本案ノ内容ハ現行商法中總則及
會社ノ二編ニ對シテ、殆ド全般的ニ改正ヲ
加ヘタモノデアリマシテ、現行規定ヲ補充
シ、又ハ改正シタルモノ、全ク新タナル制
度ヲ立テマシタルモノ、解釋上疑義アル點
ヲ明確ニ致シマシタルモノ等、相當複雜且多
岐ニ亘ツテ居リマス、詳細ノ點へ他ノ機會ニ
於テ十分ニ御説明申上ゲル積リデアリマスル
ガ、會社編ニ對スル改正、殊ニ株式會社ニ
對スル部分ニ付、十分ノ注意ヲ拂ヒマシタ
ル點ガ今回ノ改正中最モ重要ナルモノト
ナツテ居リマス、尙商法中改正法律施行法案
ハ商法ノ改正ニ伴ヒ、新舊法ノ調和ヲ圖ル
爲、其ノ他施行上必要ナル事項ヲ規定致シ
タモノデアリマス、終リニ臨ミ一言申添ヘ
タイト存ジマス、今回ノ事變ニ關聯シ、國
民經濟ノ運行ヲ確保スル必要ガ日ニ日ニ其
ノ度ヲ加ヘツ、アルコトハ申ス迄モナイ所
デリマス、從ツテ會社制度ノ堅實ヲ圖ル爲
新制度ヲ立テマスルコトハ今日ニ於ケル急
務トナツテ參ツタノアリマス、各位ニ於カ
セラレマシテハ何卒十分御審議ノ上、本案
ニ對シ協賛ヲ與ヘラレムコトヲ切望致スル
次第デアリマス

○子爵戸澤正己君 只今議題ニナリマンタ
特別委員ノ選舉ハ、本會期中ヲ通ジ特別ノ
場合ヲ除キ、其ノ特別委員ノ數ヲ九名トシ、
之ガ指名ヲ議長ニ一任スルノ動議ヲ提出致
シ、而シテ只今上程致シマシタ商法中改正
法律案外一件ハ重要ナル法案デアリマスル
ガ故ニ、其ノ特別委員ノ數ヲ十八名トシ、
其ノ指名ヲ議長ニ一任スルノ動議ヲ提出致
シマス

○子爵秋田重季君 賛成

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 戸澤子爵ノ
動議ニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ願ヒマス
(起立者多數)
〔近藤書記官朗讀〕

商法中改正法律案外一件特別委員

公爵島津 忠承君	侯爵大隈 信常君
伯爵黒木 三次君	子爵八條 隆正君
子爵舟橋 清賢君	中川 健藏君
仁井田益太郎君	松本 稲治君
男爵松岡 均平君	男爵伊藤 文吉君
男爵奥田 剛郎君	山岡萬之助君
森 平兵衛君	磯村豊太郎君
山隈 康君	岩田 宙造君
山上 岩二君	大西虎之介君

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 日程第六、
特許法中改正法律案、日程第八、商標法中
改正法律案、日程第十、不正競争防止法中
改正法律案、日程第十二、辨理士法中改正
法律案、政府提出、第一讀會是等ノ四案
ヲ一括シテ議題トナスコトニ御異議ゴザイ
マセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 御異議ナイ

ト認ヌマス、吉野商工大臣

特許法中改正法律案

勅旨ヲ奉ジ帝國議會ニ提出ス

昭和十三年一月十九日

内閣總理大臣 公爵近衛 文麿

司法大臣 鹽野 季彥

商工大臣 吉野 信次

特許法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第四十一條 特許アリタル後ニ於テ引續

キ三年以上正當ノ理由ナクシテ其ノ發

明力帝國內ニ適當ニ實施セラレサル場

合ニ於テ公益上必要アルトキハ特許局

長官ハ利害關係人ノ請求ニ依リ其ノ實

施權ヲ許與スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル最初ノ實施權ノ許與

アリタル後ニ於テ引續キ二年以上正當

ノ理由ナクシテ其ノ發明力帝國內ニ適

當ニ實施セラレサル場合ニ於テ公益上

必要アルトキハ特許局長官ハ利害關係

人ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ特

許ヲ取消スコトヲ得

特許權者又ハ請求人ハ第一項ノ規定ニ

依ル實施權許與若ハ前項ノ規定ニ依ル

特許取消ノ處分又ハ前二項ノ請求ノ却

下ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ提起ス

ルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ實施權ヲ許與スル

場合ニ於テハ特許局長官ハ補償金ニ付

テモ亦之カ決定ヲ爲スヘシ

第六十四條第四項中「前三項」ヲ「前二項」

ニ改メ同條第三項ヲ削ル

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

商標法中改正法律案

勅旨ヲ奉ジ帝國議會ニ提出ス

昭和十三年一月十九日

内閣總理大臣 公爵近衛 文麿

司法大臣 鹽野 季彥

商工大臣 吉野 信次

商標法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

商標法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

辨理士法中改正法律案

特許法中左ノ通改正ス

第十三條第二項ヲ削ル

第十四條第二項ヲ削ル

附 則

本法施行ノ期日ハ

昭和十三年一月二十一日

内閣總理大臣 公爵近衛 文麿
司法大臣 鹽野 季彦

日滿司法事務共助法案

日滿司法事務共助法

第一條 裁判所又ハ檢事局ハ滿洲國ノ法
院又ハ檢察廳ノ囑託ニ因リ民事及刑事ニ關シ左ノ事項ニ付司法事務ノ共助ヲ
爲ス

訴訟書類ノ送達

證據調査

犯罪ノ捜査

被疑者又ハ被告人ニ對スル勾引狀
ノ發付又ハ執行

逮捕狀ノ發付又ハ執行

刑事判決ノ執行

共助ハ所要ノ事務ヲ取扱フベキ地ヲ管
轄スル區裁判所又ハ區裁判所檢事局ニ
於テ之ヲ爲ス受託事項ノ實施ガ法律上許スベ
ノ發付又ハ執行

刑罰ノ執行

共助ハ所要ノ事務ヲ取扱フベキ地ヲ管
轄スル區裁判所又ハ區裁判所檢事局ニ
於テ之ヲ爲ス受託事項ノ規定ニ依リ受託事項ノ
實施ヲ爲サザル場合ニ於テハ速ニ其ノ
旨ヲ囑託官廳ニ通知スベシ第五條 前三條ノ規定ニ依リ受託事項ノ
實施ヲ爲サザル場合ニ於テハ速ニ其ノ
旨ヲ囑託官廳ニ通知スベシ第六條 檢事共助ヲ爲スニ付必要アル
トキハ押收、搜索、檢證、被疑者ニ
對スル勾引狀ノ發付、被疑者若ハ證
人ノ訊問又ハ鑑定ノ處分ヲ其ノ所屬
區裁判所ノ判事ニ請求スルコトヲ
得前項ノ規定ニ依ル請求ヲ受ケタル判事
ハ其ノ處分ニ關シ豫審判事ト同一ノ權
ヲ有ス判事第一項ノ處分ヲ爲シタルトキハ速
ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢事ニ送
付スベシ第七條 刑事判決ノ執行ハ司法大臣ヲ經
由シ判決書ノ謄本ヲ送付シテ囑託アリ
タルトキハ死刑及法律ノ認メザル刑ヲ
除キ之ガ共助ヲ爲スベシ前項ノ囑託ニ因ル執行ニ付テハ刑名同
ジキモノハ之ヲ同一ノ刑ト看做シ滿洲
國刑法ノ徒刑ハ之ヲ懲役ト看做ス第八條 因ル受刑者ノ假出獄ニ關
シテハ帝國ノ法令ニ依ル第九條 因リ罰金、科料若ハ沒收
ノ刑ヲ執行シ又ハ追徵金ヲ徵收シタル
トキハ其ノ金額又ハ物品ヲ滿洲國ニ引
渡スベシ但シ沒收物中價値ナキ物ハ之
ヲ廢棄シ引渡ニ不便ナル物ハ之ヲ公賣
シテ其ノ代價ヲ引渡スコトヲ得第十條 受託官廳受託事項ニ付權限ヲ有
セザルトキハ受託ノ權限アル官廳ニ囑
託ヲ移送シタル上速ニ其ノ旨ヲ囑託官
廳ニ通知スベシ第十一條 受託事項ハ帝國ノ法令ニ依リ
之ヲ實施ス第十二條 民事ニ關スル受託事項ノ實施
ニ要スル費用ニシテ當事者ノ負擔ト爲ラザルモノハ之ヲ國庫ノ負擔トス
刑事ニ關スル受託事項ノ實施ニ要スル
費用ハ之ヲ國庫ノ負擔トス但シ他ノ法
令ニ於テ別ニ負擔者ヲ定ムルモノハ之
ヲ其ノ者ノ負擔トス第十三條 裁判所又ハ檢事局ハ滿洲國ノ
法院又ハ檢察廳ニ對シ第一條第一項ノ
事項ノ囑託ヲ爲スコトヲ得前項ノ規定ニ依ル請求ヲ受ケタル判事
ハ其ノ處分ニ關シ豫審判事ト同一ノ權
ヲ有ス判事第一項ノ處分ヲ爲シタルトキハ速
ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢事ニ送
付スベシ第七條 第一條第一項ノ事項ノ囑託ハ
裁判所又ハ檢事局ヨリ滿洲國ノ地方法
院又ハ地方檢察廳ニ對シ直接之ヲ爲ス
付スベシ第十四條 第一條第一項ノ事項ノ囑託ハ
裁判所又ハ檢事局ヨリ滿洲國ノ地方法
院又ハ地方檢察廳ニ對シ直接之ヲ爲ス
事項ノ囑託ヲ爲スコトヲ得第十五条 滿洲國ノ法院又ハ檢察廳ガ囑
託ニ因リ爲シタル行爲ハ帝國ノ法令ノ
適用ニ關シテハ帝國ノ法令ニ依リ爲シ
タルモノト同一ノ效力ヲ有ス第十六条 滿洲國ノ執行名義ニ依リテ強
制執行ヲ爲スニハ裁判所ノ認可ヲ得ル
タルモノト同一ノ効力ヲ有ス第十七条 前條ノ認可ノ申立ハ債務者ノ
普通裁判籍又ハ執行ノ目的タル財產ノ
所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ之ヲ爲ス
コトヲ要ス第十八条 前條ノ申立ニ對スル裁判ハ非
訴事件手續法ニ依リ之ヲ爲ス第十九條 執行認可ノ裁判ハ執行力アル
債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス第二十条 第十八条ノ裁判ニ對シテハ即
時抗告ヲ爲スコトヲ得其ノ期間ハ之ヲ行停止ノ效力ヲ有ス
第二十一條 前五條ノ規定ハ滿洲國法院
ノ爲シタル強制執行ノ停止ヲ命ズル裁
判ニ依リテ強制執行ノ停止ヲ爲ス場合
ニ之ヲ準用ス民訴法第五百二十二条第二項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第十九條 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第二十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第三十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第四十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第五十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第六十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第七十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第八十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第九十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百零九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百一十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百二十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十七条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十八条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百三十九条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十一条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十二条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十三条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十四条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十五条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一百四十六条 檢事共助法第一條第一項ノ規
定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百四十七条 檢事共助法

〔石橋書記官朗讀〕

日滿司法事務共助法案特別委員

公爵岩倉 具榮君 子爵富小路 隆直君

林 賴三郎君 内田 重成君

男爵本多 政樹君 男爵渡邊 修二君

小坂 順造君

瀧川 儀作君

光永 星郎君

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 日程第一ニ
戻リマシテ、國務大臣ノ演説ニ關スル件、
通告順ニ依リマシテ園田男爵ニ發言ヲ許シ
マス

(甲爵園田武彦君演壇ニ登ル)

○男爵園田武彦君 現近衛内閣ハ、國民全
幅ノ支持ト信頼ヲ擔ハレ居リ、過去ニ於ケ
ル所ノ非常時内閣ノ中ニ於テ未ダ曾テ見ザ
ル所ノ力強キモノアルコトヲ認メ得ルノデ
アリマス、從ヒマシテ此ノ内閣ニ依テ初
メテ對内的ニモ、又對外的ニモ難局打開ヲ達
成セラレムコトヲ國民齊シク切望致スト共
ニ、多大ノ期待ガ懸ケラレテ居ルノデアリ
マス、近衛總理ノ施政方針ノ御演説ノ中ニ
モ日ニ新タニ革新的政策ノ遂行ニ邁進
セラル、コトヲ述ベラレ、總理ノ決意ヲ明
カニ國民ニ示サレテ居ルノデアリマス、帝
國が常ニ平和主義ヲ持シ來リマシタニモ拘
々見ルニ至リマシタルコトハ、東洋平和ノ
爲深ク遺憾ニ堪ヘザル次第アリマス、帝
國ト提携ナクシテ東洋平和ノ確保ヲナシ
ナクセラレルニ至リ、北支事變ハ轉ジテ日
支事變トナリ、日支事變ハ今ヤ戰爭化セム
トシツ、アッテ、國難將ニ來ラムト致シテ居
ルノデアリマス、其ノ重大責任ハ固ヨリ支那

側ニアルト共ニ、今次事變ガ偶、北支ニ其ノ
端ヲ發シテハ居リマスルガ、其ノ遠因ヲ見
マスレバ、實ニ久シキニ瓦ツテ居リ、排日抗
日ヲ以テ支那國民政府ハ其ノ教育ノ一部ト
セラレマシタルコトニ依リマシテモ明カナ
ルコトデアリマス、又今次事變ノ直接原因ニ
付キマシテハ、去ル議會ニ於キマシテ陸海
軍大臣ヨリ詳細ナル説明ヲ得マシテ、其ノ
間ノ事情ヲ明カニセラレテ居ルノデアリマ
ス、支那ガ排日抗日、即チ他國ヲ敵視スル
コトヲ以テ自ラノ國是トナシタルガ如キコ
トハ、未ダ曾テ歴史ノ上ニ見ザル所デアル
ト近衛總理ハ仰セラレタノデアリマス、誠
ニ驚クベキコトアリマス、支那國民政府
ハ東洋平和ノ破壞者タルト共ニ、東洋精神
ト支那傳統精神ノ反逆者デアルト私ハ深ク
信ズルモノデアリマス、蔣介石氏ハ曾テ我
ガ國ニ於テ軍事教育ヲ受ケラレタル人デア
リマス、彼ハ眞ノ日本精神、又武士道精神
ヲ知ル人デアリマス、彼ハ再度日本ヲ訪レ
シ際、某將軍ノ前ニ於テ師ノ恩ヲ忘レズト
大書シテ立去ヅタコトガアルノデアリマス、
彼亦恩義ヲ知ル人デアリマス、併シナガラ
ニ堪ヘザルト共ニ遺憾ニ堪ヘザル次第ア
リマス、支那ノ排日思想モ、彼ヲ操ル所ノ
其ノ背後ノ共產主義國ノ爲デアリマシテ、
我ガ忠勇ナル陸海軍將卒ガ涙グマシキ奮戰
コトハ、國民齊シク遺憾ニ堪ヘザル所デア
リマシテ、私ハ總理ガ今後益取締ヲ嚴ニ
セラレテ、此ノ重大下ニ於テ共產主義國ノ
事變ノ教訓ニ依リマシテ、我ガ重要都市ノ
防備ヲ更ニ強化スルト共ニ、之ガ建築物ノ改
善即チ不燃性材料ノ使用ト其ノ必要ヲ痛感
致スノデアリマスルガ、勿論之ヲ具體的ニ
ト存ジマスルガ、此ノ點總理ハ十分ニ御了
承相成ルコトト存ジマスルノデ、之ニ對ス
ル御所見ヲ伺ヒタイト存ズルモノデアリマ
ス、第四點ハ、内閣ハ國家總動員法案ヲ提
出セラル、ヤウデアリマスガ、之ニ關シマ
シテ重大關係アル「メートル」法ノ促進ハ、
ハ勿論内閣ノ統一ト國論ノ統一ヲ必要トシ、
且又最善ノ指導精神ヲ以テ國民ノ嚮フ所ヲ
明カニ示サレ、舉國一致以テ今事變ノ終局
ヲ結バシムルコトハ、現内閣ノ一大使命ト
共ニ重大責任ナリト私ハ信ズルモノデアリ
マス、總理ハ粉骨碎身、斃レテ後已ムノ一
大決意ヲ有セラレルヤ否ヤ伺ヒタイノデア
リマス、第二點ハ時局ノ重大下ニ於テ、現
政府ハ國民精神總動員ヲ叫バレテ居ルノデ
アリマス、是ハ畢竟スル處、國體ノ明微ト
其ノ國體觀念ヲ益、強化スルノ意味ト信ズ
ルノデアリマスガ、此ノ重大ナル時ニ當リ
マシテ、我ガ國民中ヨリ共產主義ノ非國民
的行動ニ出ヅル者アリシコトハ、誠ニ恐懼
ム、總理ノ御所見ハ如何デアリマセウカ、次ニ私
ハ現下ノ外交問題ニ付テ所信ヲ披瀝致シ、
ニ斷行ノ一途アルノミト信ジマスルガ、總
理ノ御所見ハ如何デアリマセウカ、次ニ私
ハ現下ノ外交問題ニ付テ所信ヲ披瀝致シ、
併セテ外務大臣ノ御所見ヲ伺ハムト致ス者
デアリマス、今次事變ノ進展ニ伴ヒマシテ、
支那ニ於ケル各國ノ權益ニ付テ種々問題視
サル、ヤウニ至リマシタノデアリマスルガ、
我ガ國ハ固ヨリ各國ノ權益ヲ十分ニ尊重シ
居ルコトハ明カナルコトデアリマス、併シ
ナガラ支那ノ背後ニ彼ヲ操ル所ノ共產主義
デアリマス、我ガ國ハ固ヨリ各國ノ權益ヲ十分ニ尊重シ
居ルコトハ明カナルコトデアリマス、併シ
ナガラ支那ノ背後ニ彼ヲ操ル所ノ共產主義
デアリマス、此ノ度「イタリー」ノ參加ニ依リマシ
テ、日獨伊三國ノ防共協定ノ成立ヲ見ルニ
至リマシタルコトハ即チ此ノ點ニアッテ、歐
洲ト言ハズ、東洋ニ侵入セムトスル「コミ
ンテルン」勢力ノ防遏ヲ目的トスルニ外ナ
ラヌト信ズル者デアリマス、又米國ヲシテ
今次日支事變ノ渦中ニ引入レムトスル國ア
ルモ、米國ハ既ニ歐洲戰亂ノ渦中ニ入りテ

歐洲各國ニ貸出サレタル戰費ノ不拂ヲ殘サ
レタル苦キ經驗ヲ持テ居ルノデアリマス、
米國ハ東洋問題ニ付テハ極メテ慎重ノ態度
ヲ持シ居リ、又東洋ニ於ケル日本ノ立場ヲ
深ク理解シ、且又日本ガ米國ノ支那ニ於ケ
ル所ノ權益ヲ、十分ニ尊重スルコトヲ信ジ、
公平ナル態度ヲ以テ臨マレテ居リマスルコ
トハ、日米親善ノ爲ニ深ク喜ビニ堪ヘナイ
所デアリマス、又英國ハ曾テ我が國ト攻守
同盟ヲ結ビマシタル國デアリマス、其ノ目
的ガ何デアッタカ、又ソレニ依ツテ生ジタル
利害得失ハ、何レニ多カツタカハ別問題ト致
シマシテ、世界ニ大ナル脅威ヲ興ヘシコト
ハ明カデアリマス、併シナガラ今日英國ガ
英國自身ノ利益ノミヲ考ヘテ、公平安當ヲ
缺キ、支那ヲ殊更援助ヲナシ、或ハ武器彈
藥ヲ供給シ、紛爭ノ解決ヲ益困難ニ導キ、
且又我ガ國ヲ敵視スルガ如キ行爲行動アリ
シコトハ、英國ノ爲ニ深ク惜シムモノデア
リマス、又英國ハ世界ノ情勢ヨリ致シマシ
テ「イタリー」同様日本ヲ深ク理解シ、且
又日本ノ東洋ニ於ケル立場、竝ニ國際的地位
モ認メ居ルベキ筈デアリマス、更ニ東洋
人ニ對シテハ、今日迄ノ如ク、劣等民族ト
シテ取扱ハムトシ、又ハ奴隸視スルガ如キ
考ヲモ棄テベキデアリマス、然ラザル限り
將來英國ノ東洋ニ於ケル所ノ權益モ、勢力
モ失ハレザルコトヲ日本ガ保障シ得ナイデ
アリマセウ、又東洋ニ於ケル英國ノ勢力ヲ
維持セムガ爲ノ手段トシテ、或ハ宗教上ヨ
リ、又ハ同民族間ニ常ニ紛争ヲ醸サシメ、
以テ相互ノ力ヲ減退セシムルコトヲ以テ、
英國極東ノ政策ナリトナスナラバ、ソレハ
重大ナル誤リデアリマス、如何トナラバ、今

日東洋人ハ既ニ時代ニ目醒メ居リ、斯カル屈辱ヲ甘ンジテ受容レルコトハ絶対ニ出来ザルガ故デアリマス、又若シモ日本帝國ヲシテ侵略國呼ハリヲナサムトスルナラバ、吾人ハ何レノ國ヲ問ハズ、其ノ植民地及東洋ニ於ケル領土ニ付テ、歴史ヲ再検討スルトハ、相異ナル民族ノ持ツ所ノ領土ヲ奪ヒ去ル國コソ眞ノ侵略國デアラネバナラヌノノ必要ヲ生ズルデアリマセウ、眞ノ侵略國チ今事變ノ如キハ、恰モ兄弟喧嘩ニ等シキモノデアリマシテ、纏テ笑々テ暮ス時ハ來タルノデアリマス、併シナガラ民族ト宗教上ノ争ハ、十年又百年、或ハ一生ヲ通じテ争フ續ケラル、デアリマセウ、英國ノ極東ノ権益ハ極メテ重大ナルコトハ我々能ク之ヲ承知致シテ居リマス、然レドモ共産主義國ノ壓迫ハ、日本ニ取ッテハソレ以上ノ重大性ヲ持ツコトヲ英國ハ認識セラルベキデアリマス、此ノ度英國ノ海軍大臣ノ强硬ナル反對ニ依リマシテ、東洋ハ艦隊増派ヲ思ヒ止マラレマシタコトハ、誠ニ賢明ナ策デアリマシテ、日本國民ノ感情ヲ害シ、又ハ極度ニ之ヲ刺戟スルコトハ、英國ニ取ッテ何等ノ利益ヲ齎サナナイデアリマセウ、「キリスト」教國タル大英國ハ、正義ノ上ニ立脚シテ、正シキ判断ノ下ニ、東洋平和ノ援助者タルト共ニ、延イテ世界平和ノ貢獻者タラムコトヲ、私ハ切望シテ已マヌ次第デアリマス、私ノ伺ヒタキ第一點ハ戦争ト事變ノ定義ヲ伺ヒタイノデアリマス、戦争ハ宣戰布告ヲナシタル場合ノミニ戦争ト申シ得ルヤ、外交上ノ用語ノ上ニ深キ疑ヲ持ツガ故デアリマス、國家ノ全力ヲ擧ゲテ抗戦ヲ續ケ、支那ノ在留民全部ノ引揚ゲラナシ、又事實上國交ヲ絶チタル時、

之ニ對スル國民ノ覺悟ヲ如何ニスペキデアリマセウカ、國民ハ戰爭ト考ヘルベキデアリマセウカ、リマセウカ、又事變ト戰爭ノ相違ニ依リマシテ、其ノ終局ニ於ケル外交問題ニ、如何ナル相違ヲ生ズルヤ伺ヒタイノデアリマス、第一點ハ東洋ノ事態ハ東洋人間ニ於テ解決セラルベキト信ジマスガ、第三國ノ干渉ヲ絕對ニ許サヌ決意ナリヤ、第三點ハ第三國ガ殊更支那ニ武器彈藥ヲ供給シ、之ガ爲ニ紛争ノ解決ヲ長引カシメ、且又困難ナラシムルガ如キ行爲行動ニ對シ、帝國政府ハ如何ナル見解ヲ下スヤ、且是等ハ單ナル商取引ト看做シ得ルヤ否ヤ、外務大臣ノ御所見ヲ茲ニ伺フ次第デアリマス、最後ニ大藏大臣ニ對シマシテ、我ガ正貨準備竝ニ產金對策ニ付テ御所見ヲ伺ハムト致スモノデアリマス、政府ハ既ニ長期抗戰ヲ決意セラレマシタノデアリマスガ、國內財政ハ勿論、國際收支ニ關シ、更ニ爲營管理ノ強化、竝ニ之ニ伴フ所ノ輸入調節等ニ付テ、大藏大臣ハ大ナル努力ヲ拂ハレネバナラヌト信ズルモノデアリマス、而シテ是等ニ關シテ最モ重大性ヲ持ツコトハ、即チ正貨準備ノ點デアリマシテ、對英爲替一「シルリング」二「ペソス」ヲ保持セラレムトスルコトモ、又之ニ據ラネバナラヌト信ズルノデアリマス、故ニ我が正貨準備ニ付テ、果シテ不安ナキヤ否ヤ伺ヒタイノデアリマス、勿論不安ナキコト、信ジマスルガ、大藏大臣ノ聲明ニウデアリマスルガ、長期抗戰ノ決意ニ對シマシテ、更ニ正貨準備ノ強化ヲ必要デアルト私ハ深ク信ズルモノデアリマス、又政府内産金ニ依ヅテ不安ナシトセラレテ居ルヤハ曩ニ政府保有金ノ評價換ヲ斷行シ、約三

倍ニ之ヲ引上げラレタノデアリマス、是ハ變態的平價切下ニ等シキコトデアリマシテ、當然物價ノ上ニモ重大影響ヲ及シ來タルベノヤウデアリマスルガ、是ハ果シテ如何ナル意味デアリマセウカ、我方國ガ他國ニ正貨ヲ現送スル場合、世界金融市場ニ於テモ絶對ニ祕密ヲ守ラシムルコトヲ得ルト考フルノデアリマセウカ、然ラザレバ日本國民ハ自國ノ狀態ヲ知ラズシテ、外國人カ之ヲ知リ得ルコトアラバ、甚ダシキ矛盾ナリト考ヘラレマスガ、之ニ對スル御考ヲ伺ヒタイノデアリマス、更ニ正貨準備ノ強化ノ必要上、是ガ國策トシテ產金積極的獎勵、即チ產金總動員ヲ行フコトガ急務ト信ブルノデアリマス、是等ハ事務的ニハ商工省ノ所管デハアリマスルガ、一國ノ大藏大臣トシテ重大關心ヲ持タル、コトハ當然ノコトデアリマスルカラ、之ニ對スル御所見ヲ伺ッテ置キタイノデアリマス、又此ノ度大藏省ハ金ノ使用ト、其ノ合成ニ關シ制限ヲ加ヘラレタノデアリマスルガ、之ニ依リマシテ一年約一千萬圓程度ノ節約ヲ爲シ得ル目的ノヤウデハアリマスルガ、勿論之ニ依リマシテ金ノ無駄ノ使用ヲ禁ジ得、同時ニ國民ガ金ノ重要性ニ付、更ニ深キ考慮ヲ拂フ上ニ於キマシテハ、效果的デアリ又役立ツデアリマセウ、併シナガラ國策トシテハ、何故乎時ヨリ行ハレザリシカ、私ハ甚ダ不可解ニ存ズル者デアリマス、而シテ今日ノ非常時局ニ際シマシテハ、是等ハ多大ノ期待ヲ爲シ得ザルモノト思フノデアリマス、政府ハ近キ將來ニ於テ、金買上値段ヲ更ニ引上げルノ用意アリヤ否ヤ伺ヒタイノデアリマ

ス、今日ノ急務ハ紙幣ヲ純金ニ換ヘルコ
トデアリマス、即チ今日ノ紙幣ハ之ニ伴フ
金ノ價值ヲ存シテ居リマセヌ、如何ト
ナレバ政府ノ金ノ評價換以前ノ其ノ儘ノモ
ノデアリマスカラ、金ノ價值ガ約三倍ニ
セラレシ以上、其ノ紙幣ノ價值ハ三分ノ一
ノ價值ヨリ存シナイノデアリマス、併シナ
ガラ國內的ニハ物價ノ關係上、金ノ價值
値ノミヲ論ズルコトハ出來ナイヤウニ考ヘ
マスルガ、何レニセヨ國際的立場ヨリ致シ
マシテ、正貨準備ノ強化ト、之ニ伴フ產金
總動員ハ、現下ノ重大急務ナリト信ズル者
デアリマス、而シテ政府ノ低利資金ニセ
ヨ、又產金獎勵金ニセヨ、實際之ヲ必要ト
シ、且又之ヲ利用セムトスル者ハ之ヲ利用
シ得ズシテ、結局必要トセザル財閥ノ如キ
方面ニ是ガ使用セラル、コトガ常デアリマ
ス、政府ハ宜シク時局重大性ニ鑑ミラレテ、
中小商工業者ヲ重大大視スルト同様、產金業
者ニ對シテ深甚ノ考慮ヲ拂ハレムコトヲ切
望スル者デアリマス、更ニ我ガ國ノ金礦ノ
品位ハ必ズシモ高キモノデハアリマセヌ、
從ッテ幾多ノ困難ガ之ニ伴フノデアリマス
ガ、併シナガラ他方金以上、其ノ用途ニ於
テ重大性ヲ持ツ金屬、鑛石、例へバ「プラ
チナ」ハ申ス迄モアリマセヌ、「ニッケル」、
「コバルト」、「パラジューム」、水銀、「タ
ングステン」等ハ我が國ニ於テハ絕對ニ產
出セザルモノ、又ハ產出量極メテ少キモノ
極メテ重大性ヲ有シテ居リ、且海外ヨリ輸
入ヲ絶對必要ト致スノデアリマスガ、幸ニ
兵器製作上、其ノ他生産力擴充上ヨリシテ、
シテ金ハ是等ヲ買取ル力ヲ有シ、且我ガ國
ニ於テ相當ノ產出ヲ見ルノデアリマスカラ、

政府今後ノ對策如何ハ實ニ大ナルモノアリト私ハ深ク信ズル者デアリマス、斯ウシテ正貨準備ノ強化ヲ圖ラレルト共ニ、國際收支ノ上ニ不安ナカラシメムコトヲ期セラレムコトヲ切望致シテ已マヌ次第デアリマス、以上各國務大臣ノ御答辯ヲ煩ス次第デアリマス

日迄兩國、日支間ニ於ケル事態ヲ見マス
バ、是ハ明カニ大戦争デ、東洋ニ於テ稀ニ
見ル大戦争デアルト存ジテ居ルノデアリマ
ス、併シナガラ御承知ノ通リ東洋ノ事態ニ
云フモノハ、是迄「ヨーロッパ」諸國ノ間ニ
於ケル國際法ノ觀念ニ基クガ如キ事態アリ

争デアルト云フコトハ言ヲ俟タナイト思フ
ノデアリマス、從テ其ノ終結ノ場合ニ於ケ
ル處置ニ付キマシテモ、矢張リ普通ノ戦争
ノ場合ト同ジ手段ニ出ルベキ關係ニ在ルノ
デアリマスガ、最近迄ノ支那國民政府ノ態
度ヲ見マスレバ、是ハ到底日本ト講和ノ誠

○國務大臣（公爵近衛文麿君）第一ハ此ノ事變ニ對スル政府ノ決意ヲ御尋ニナリマシタルノ爲ニ物心兩面ニ瓦リマシテ國家總動員ノ體制ヲ整ヘマシテ、重大ナル決意ヲ以テ其ノ目的ノ遂行ニ邁進シテ行ク積リデアリマス、第一ハ共產主義ノ取締ニ付キマシテノ御尋デアリマス、共產主義ガ我が國體ト相容レヌコトハ固ヨリデアリマス、カルガ故ニ政府ハ此ノ取締ニ對シマシテ最善ノ努力ヲ致シテ居ルノデアリマス、第三ニハ都市防空ノ問題ニ付キマシテノ御尋デアリマス是ハ現ニ內務省ニ計畫局ト云フ特別ノ中央統轄機關ヲ設ケマシテ、之ニ付テ萬全ヲ期シテ居リマス次第デアリマス、第四ハ「メートル」法ノ問題デアリマス、「メートル」法ニ付キマシテハ世上尙種々ノ説ガゴザイマス、政府ハ調査會ヲ設ケマシテ尙研究ヲ致シテ居ルノデアリマス

（國務大臣廣田弘毅君演壇ニ登ル）

○國務大臣（廣田弘毅君）只今御質問ノ第一點ハ、今回ノ日支ノ關係ヲ戰爭ト言ハナリデ事變ト言ッテ居ル、其ノ意味ニ付テ御質問ニ相成ツタノデアリマス、御承知ノ通り今回ノ事件ハ北支ニ於ケル蘆溝橋事件カラ端ヲ發シマシテ、次第ニ事件ガ擴大致シ全面的ノ鬭爭ト相成ツタノデアリマス、今

ナク、此ノ兩國ノ關係ト云フモノハ人種的ニモ其ノ他ノ點カラ申シマシテモ、ハッキリ國家トシテ別個ニ此ノ關係ヲ國際法上ノ所謂戰爭ト云フモノデ律シ得ナイ事態ニアル本ハ、抗日排日ヲ標榜スル蔣政權、軍閥ヲ打破スルト云フコトヲ聲明シテ參ッタノアリマス、其ノ一面ニ於キマシテハ日本ニ親シテ防共政策ヲ共ニシヨウト云フ、北支ニハ一ツノ政權モ生ジテ參ッテ居ル次第ニアリマス、斯カル事態カラ申シマス、バ、支那ト日本ノ關係ハ支那全體ヲ、政府及國民共ニ敵ト視ルヤウナ戰爭デハナコトハ事實ノ證明致シテ居ル所デアリマス、尙普通國際法デハ戰爭ノ場合ニ最初或ハ後ニ宣戰布告ヲスルト云フコトガ普通デアルノデアリマスガ、宣戰布告結果ト云フモノハ、第三國ニ中立國タル義務ヲ負ハスルコトガ常例ニナツテ居ルノゴアリマス、今日ノ東洋ノ此ノ事態ニ於テ、直チニソレダケノ國際法上ノ規定ヲ適用フルコトノ利害得失ニ付テハ、相當考慮ヲ要スル點ガアリマス、支那ノ事態及國際關係ニ鑑ミマシテ、今日ニ至ル迄ハ未ダ宣戰布告ト云フ手段ハ執ツテ居ナイノデアリマガ、是モ時局ノ進展ニ伴ヒマシテ、或ハ其ノ必要ヲ生ズルコトモアルト存ジテ居ル、デアリマス、從ツテ國內的ニ見マシテモ、四

意ヲ持チ得ナイモノノダト思ハレマスノデ、
一切ソレトノ國際的ノ交渉ヲ斷絶政シタノ
デアリマス、從ツテ其處ニモ亦事實上、將來
日支兩國ノ關係ヲ培ツテ參ラナケレバナラヌ
ト云フ事態ニ進ンデ參ツテ居ルノデアリマス、
斯カル事態ニ相成ツテ參リマシテ、日本ガ非
常ナ決心ヲ以テ、支那ノ全般ノ反省ヲ促シ、
東洋永遠ノ平和ノ樹立ヲ致シテ參リマスニ付
キマシテハ、若シ此ノ際第三國ニ於テ之ニ
干渉ガマシイコトヲ致シテ參リマシテモ、
到底是ハ日本ノ耳ヲ傾クベキモノデハナイ
ト思フノミナラズ、又斯クノ如キ第三國モ
殆ドアリ得ナイト私ハ想像致シテ居ルノデ
アリマス、併シナガラ第三國ト支那トノ從
來ノ關係ニ於テ、或ハ思想的ニ、或ハ實利
的ニ色々々ノ關係ヲ持ツテ居リマシタ國ガ多
數アルノデアリマスノデ、是等ノ國々ガ支
那ニ對シテ如何ニ現在迄ノ關係ヲ維持シテ
居ルカト云フ點モ相當考慮ヲ要シナケレバ
ナラナイ、若シ第三國ノ行動ニシテ、日本
ニ對抗シテ居リマスル所ノ支那ノ勢力ヲ援
助スルヤウナ結果ニナルガ如キコトガアリ
マスレバ、ソレダケ此ノ兩國間ノ事件ヲ引
延バス結果トナッテ、東洋ノ平和回復ノ爲
ニハ勿論、世界ノ平和回復ノ爲ニモ甚ダ遺
憾ナ結果ヲ持チ來スデアラウト思フノデア
リマス、從ツテ是等ノ國々ニ對シマシテハ、
東洋ニ於ケル今日ノ事變ノ事態ヲ十分ニ正
解サスルヤウニ努力致サセマシテ、之ヲ東洋

是ハ現ニ内務省ニ計畫局ト云フ特別ノ中央統轄機關ヲ設ケマシテ、之ニ付テ萬全ヨ期シテ居リマス次第デアリマス、第四ハ「メートル」法ノ問題デアリマス、「メートル」法ニ付キマシテハ世上尙種々ノ説ガゴザイマス、政府ハ調査會ヲ設ケマシテ尙研究ヲ致シテ居ルノデアリマス

マス、尙普通國際法デハ戰爭ノ場合ニ最初或ハ後ニ宣戰布告ヲスルト云フコガ普通デアルノデアリマスガ、宣戰布告ニ結果ト云フモノハ、第三國ニ中立國タル蓋務ヲ負ハスルコトガ常例ニナシテ居ルノ事アリマス、今日ノ東洋ノ此ノ事態ニ於テ、直チニソレダケノ國際法上ノ規定ヲ適用ムシテノ、ノ判斷得矣ニ付テハ、目當考意

來ノ關係ニ於テ、或ハ思想的ニ、或ハ實利的ニ色々ノ關係ヲ持ツテ居リマシタ國ガ多數アルノデアリマスノデ、是等ノ國々ガ支那ニ對シテ如何ニ現在迄ノ關係ヲ維持シテ居ルカト云フ點モ相當考慮ヲ要シナケレバナラナイ、若シ第三國ノ行動ニシテ、日本ニ對抗シテ居リマスル所ノ支那ノ勢力ヲ援助スレヤウナ結果ニナレガ即キヨトガアリ

○國務大臣（廣田弘毅君）只今御質問ノ第
一點ハ、今回ノ日支ノ關係ヲ戰爭ト言ハズ
イデ事變ト言ツテ居ル、其ノ意味ニ付テ御
質問ニ相成ツタノデアリマス、御承知ノ通
リ今回ノ事件ヘ北支ニ於ケル蘆溝橋事件カラ
端ヲ發シマンテ、次第ニ事件ガ擴大致シテ
全面的ノ鬭争ト相成ツタノデアリマス、今

スル點ガアリマス、支那ノ事態及國際關係ニ鑑ミマシテ、今日ニ至ル迄ハ未ダ宣戰ニ告ト云フ手段ハ執ツテ居ナイノデアリマシテ、或ハ廿ガ、是モ時局ノ進展ニ伴ヒマシテ、或ノ必要ヲ生ズルコトモアルト存ジテ居ル、デアリマス、從ツテ國內的ニ見マシテモ、國際的ニ見マシテモ、是ガ事實上大イナル點

マスレバ、ソレダケ此ノ兩國間ノ事件ヲ引
延バス結果トナッテ、東洋ノ平和回復ノ爲
ニハ勿論、世界ノ平和回復ノ爲ニモ甚ダ遺
憾ナ結果ヲ持チ來スデアラウト思フノデア
リマス、從テ是等ノ國々ニ對シマシテハ、
東洋ニ於ケル今日ノ事變ノ事態ヲ十分ニ正
解サスルヤウニ努力致サセマシテ、之ヲ東洋

ノ新事態ニ合フヤウナ政策ニ出デシムルヤ
ウニ努力致シテ參リタイト思フノデアリマ
ス、ソレニ付キマシテ從來色々支那ト第三
國トノ關係ニ於テ武器ノ供給ノ如キ事實ガ
行ハレテ居ツクノデアリマス、是等ハ多クノ
場合ニ於テ、第三國ト支那ハ何等中立法規
ニ依ル制限ヲ受ケテナイノデ、武器ノ取引
ノ如キモノモ唯單純ナル商行為トシテ行ヒ
得ルモノダト云フ見解ヲ持ッテ居ル國モア
ルヤウデアリマス、併シナガラソレハ理論
上ノ問題デアッテ、實際ニ於テ此ノ時局ヲ成
ルベク速カニ解決シ日支ノ平和回復竝ニ世
界ノ平和維持ノ爲ニ努力シ厚意ヲ持ッテ居ル
國ハ多クハ武器ノ供給等ハ自發的ニ差控ヘ
テ居ルノデアリマス、サウデナイ國ニ付キ
マシテモ、色々日本ト致シマシテハ此ノ事
態ヲ説明スルト同時ニ其ノ注意ヲ喚起致シ
テ居ルノデアリマス、能ク世間ニハ色々ノ
國ノ名ヲ指シテ、ドノ國ガ最モ多ク武器ヲ供
給シテ居ルノダト云フヤウナコトヲ聞クノデ
アリマスルガ、最近「イギリス」カラノ通知ニ
接シテ居ル所ニ依リマスト、今日支那ニ武
器ノ入リマスル最モ重要ナル地點ト推察サ
レテ居リマスル香港ニ於キマシテ、「イギリ
ス」製品ノ武器ト云フモノハ全體ノ極ク少
部分ニ過ギナイト云フコトヲハッキリ説明
致シテ參々テ居ルノデアリマス、サウ致シマ
スト殆ド大部分ハ他ノ國カラ入ッテ居ルコ
トヲ認メナケレバナラヌ、私ハ此ノ事態ヲ
單ニ商行為ト見テ全然傍観シテ居ルト云フ
コトハ、日支ノ兩國ノ此ノ事件ヲ益々延長
セシムル結果ト相成リマスノデ、常ニ諸外
國ノ、關係國ノ注意ヲ喚起シテ居ルノデ、
ソレノ此ノ時局ノ進展ニ連レテ諒解ヲ深
カラシメ得ルト思フノデアリマス、殊ニ深

回日本ノ執リマシタ蔣介石ヲ對手トセズ、
ウニ努力致シテ參リタイト思フノデアリマ
ス、ソレニ付キマシテ從來色々支那ト第三
國トノ關係ニ於テ武器ノ供給ノ如キ事實ガ
行ハレテ居ツクノデアリマス、是等ハ多クノ
場合ニ於テ、第三國ト支那ハ何等中立法規
ニ依ル制限ヲ受ケテナイノデ、武器ノ取引
ノ如キモノモ唯單純ナル商行為トシテ行ヒ
得ルモノダト云フ見解ヲ持ッテ居ル國モア
ルヤウデアリマス、併シナガラソレハ理論
上ノ問題デアッテ、實際ニ於テ此ノ時局ヲ成
ルベク速カニ解決シ日支ノ平和回復竝ニ世
界ノ平和維持ノ爲ニ努力シ厚意ヲ持ッテ居ル
國ハ多クハ武器ノ供給等ハ自發的ニ差控ヘ
テ居ルノデアリマス、サウデナイ國ニ付キ
マシテモ、色々日本ト致シマシテハ此ノ事
態ヲ説明スルト同時ニ其ノ注意ヲ喚起致シ
テ居ルノデアリマス、能ク世間ニハ色々ノ
國ノ名ヲ指シテ、ドノ國ガ最モ多ク武器ヲ供
給シテ居ルノダト云フヤウナコトヲ聞クノデ
アリマスルガ、最近「イギリス」カラノ通知ニ
接シテ居ル所ニ依リマスト、今日支那ニ武
器ノ入リマスル最モ重要ナル地點ト推察サ
レテ居リマスル香港ニ於キマシテ、「イギリ
ス」製品ノ武器ト云フモノハ全體ノ極ク少
部分ニ過ギナイト云フコトヲハッキリ説明
致シテ參々テ居ルノデアリマス、サウ致シマ
スト殆ド大部分ハ他ノ國カラ入ッテ居ルコ
トヲ認メナケレバナラヌ、私ハ此ノ事態ヲ
單ニ商行為ト見テ全然傍観シテ居ルト云フ
コトハ、日支ノ兩國ノ此ノ事件ヲ益々延長
セシムル結果ト相成リマスノデ、常ニ諸外
國ノ、關係國ノ注意ヲ喚起シテ居ルノデ、
ソレノ此ノ時局ノ進展ニ連レテ諒解ヲ深
カラシメ得ルト思フノデアリマス、殊ニ深

將來ハ別個ノ政權ヲ中心トシテ支那ノ復興
ヲ援助スルノダト云フ態度ヲ明カリ致シマ
シタ結果、單純ニ金儲ケノ爲ニ國民政府ニ
武器ヲ賣リツ、アツク國々ノ商賈人モ、相當
考ヘナケレバナラヌ事態ニ相成ルコトデア
ラウト存ズルノデアリマス、大體御質問ニ
對シマシテ以上ノ御答辯ヲ致シタイト存ジ
マス

〔國務大臣賀屋興宣君演壇ニ登ル〕

○國務大臣(賀屋興宣君) 園田男爵ノ御尋

ニ御答ヲ申上ダマス、男爵御説ノ通り國際
收支竝ニ爲替相場ノ維持ノ必要ナルコトハ
全ク御同感アリマシテ、事變ニ際シマシ
テ多量ノ物資ノ需要ノ起リマスル際ニ、之ヲ
放任ヲ致シテ置キマスレバ非常ナル輸入ノ
ト云フコトニ相成ルノデアリマス、故ニ政
府ハ輸出入ノ貿易其ノ他各種ノ國家的支拂
竝ニ受取ノ全部ニ付キマシテ、之ガ改善ノ
要ヲ認メマシタ、御説ノ如ク一千萬圓以上
ノ節約ヲ期待致シテ居ルノデアリマスル
ガ、是ハ相當當業者ニ取りマシテハ迷惑ナ
シテ考ヘマシタ次第アリマス、其ノ中ノ
或種ノモノニ付キマシテハ、場合ニ依リマ
シテハ長ク繼續スルヲ適當トスルモノモア
ルカト思フノデアリマス、又金ノ買上價格
ヲ引上げルノ意思ハナイカト云フ御話デア
リマスルガ、之ニ付キマシテハ今後増加致
方策ヲ講ジマスルト共ニ、其ノ見透シヲ立
テマシテ、國際收支竝ニ爲替相場ノ維持ノ
目的ヲ達シマスルヤウニ努メ居ル次第デ
アリマス、其ノ中ニ御説ノ如ク金ハ重要ナ
ル要素ヲ占メルモノデアリマスルカラ、此
ノ金ニ付キマシテハ各般ノ考慮、施設ヲ致
シテ居ル次第アリマス、御尋ノ第一ノ日
本銀行ノ正貨準備ニ付キマシテハ、只今ノ
八億ト云フ準備ハ之ヲズット維持シテ參リ
マシテ、必ズ之ヲ減少シナイ積リデアリマ
ス、併シナガラ只今ノ情況ニ、於キマシテ
ハ之ヲ增加スルノ必要ハ認メテ居リマセ
ヌ、寧ロ產金ノ增加等ガアリマスレバ、之
ノ結果物價ニ悪影響ヲ及スト云フコトハナ
ス、併シナガラ只今ノ情況ニ、於キマシテ
ハ之ヲ增加スルノ必要ハ認メテ居リマセ
ヌ、寧ロ產金ノ增加等ガアリマスレバ、之
ノ外國ニ現送致シマシテ、時局ノ爲必要ナ
ル物資ノ輸入ニ充テル方ヲ適當ト考ヘテ居

ル次第デアリマス、尙國際收支適合ノ重要
ナル手段トシテ、產金ノ獎勵ガ必要デアル
コトハ御説ノ通りデアリマス、政府ハ昨年
シタ結果、單純ニ金儲ケノ爲ニ國民政府ニ
武器ヲ賣リツ、アツク國々ノ商賈人モ、相當
考ヘナケレバナラヌ事態ニ相成ルコトデア
ラウト存ズルノデアリマス、大體御質問ニ
對シマシテ以上ノ御答辯ヲ致シタイト存ジ
マス

〔國務大臣賀屋興宣君演壇ニ登ル〕

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 宜シウゴザ
イマス

○男爵園田武彦君

只今總理大臣竝ニ外務
大臣、大藏大臣ヨリ御懇篤ナル御答辯ヲ賜
ニ産金ノ増加ニ努メマスルト共ニ、一面國
内ノ金ノ使用ニ付キマシテ、之ガ節約ノ必
要ヲ認メマシタ、御説ノ如ク一千萬圓以上
ノ節約ヲ期待致シテ居ルノデアリマスル
ガ、是ハ相當當業者ニ取りマシテハ迷惑ナ
シテ考ヘマシタ次第アリマス、其ノ中ノ
或種ノモノニ付キマシテハ、場合ニ依リマ
シテハ長ク繼續スルヲ適當トスルモノモア
ルカト思フノデアリマス、又金ノ買上價格
ヲ引上げルノ意思ハナイカト云フ御話デア
リマスルガ、之ニ付キマシテハ今後増加致
方策ヲ講ジマスルト共ニ、其ノ見透シヲ立
テマシテ、國際收支竝ニ爲替相場ノ維持ノ
目的ヲ達シマスルヤウニ努メ居ル次第デ
アリマス、其ノ中ニ御説ノ如ク金ハ重要ナ
ル要素ヲ占メルモノデアリマスルカラ、此
ノ金ニ付キマシテハ各般ノ考慮、施設ヲ致
シテ居ル次第アリマス、御尋ノ第一ノ日
本銀行ノ正貨準備ニ付キマシテハ、只今ノ
八億ト云フ準備ハ之ヲズット維持シテ參リ
マシテ、必ズ之ヲ減少シナイ積リデアリマ
ス、併シナガラ只今ノ情況ニ、於キマシテ
ハ之ヲ增加スルノ必要ハ認メテ居リマセ
ヌ、寧ロ產金ノ增加等ガアリマスレバ、之
ノ結果物價ニ悪影響ヲ及スト云フコトハナ
ス、併シナガラ只今ノ情況ニ、於キマシテ
ハ之ヲ增加スルノ必要ハ認メテ居リマセ
ヌ、寧ロ產金ノ增加等ガアリマスレバ、之
ノ外國ニ現送致シマシテ、時局ノ爲必要ナ
ル物資ノ輸入ニ充テル方ヲ適當ト考ヘテ居

マスルガ、此ノ現送ノ都度イツ幾許ノ金ガ
出ルト云フコトヲ發表致シマスルコトハ、
色々ノ意味ニ於テ差障リモアリマスルノ
デ、是ハ矢張リ時局ノ續キマスル間ハ公表
致サナイ方ガ適當ト考ヘテ居リマス次第デ
アリマス

○男爵園田武彦君

簡單デアリマスカラ自
席ヨリ發言ノ御許シヲ願ヒタイノデゴザイ
マス

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 宜シウゴザ
イマス

○子爵大河内輝耕君

每度皆サンニ御迷惑
ヲ掛けテ相濟マナインデアリマスガ、實ハ
此ノ事ニ付テハ一旦伺ツコトガアル、外ノ
内閣ニ對シテ伺ツク、近衛内閣ニ對シテハ未
ダ伺ツコトハナイ、趣意ハ同ジデスガ大分
事情モ違ツテ居リマス、一層必要ヲ感シタノ
デ簡単ニ述べサシテ戴キマス、殊ニ私ノ述
べヨウト云フコトハ昨日小坂君ガ大部述
べラレタ、ソレニ對スル近衛首相ノ御答辯
デ簡單ニ述べサシテ戴キマス、殊ニ私ノ述
べヨウト云フコトハ昨日小坂君ガ大部述
べラレタ、ソレニ對スル近衛首相ノ御答辯
ハ誠ニ我々満足スル所デ大體ニ於テ満足シ
タ、サウ云フ點モアリマスルカラ、私ハ其
ノ點ハ餘り觸レナイデ、其ノ點ハ唯抽象的
ノヲ多少具體的ニスルト云フ位ノ點ニ致シ

小坂君ノ立派ナ御演説モアリ、今後ハ大藏
男爵ノヤウニ、最モ時局ノ理解ノ深イ御關係
係ノアル方ガ後ニ控ヘテ居ラレ、我我ガ時
間潰シラスルコトハ甚ダ是ハ恐縮ニ存ジテ
カモ知レマセヌガ、併デモ今度ハ各派ノ代表
ノ方ガ出テ先ヘヤルト云フ筈デアッタ、私ハ
サウ思ツテ段々伺ツテ居ルト代表デナイヤウ
ナ内容ノモノモアル、變ニ思ツテ段々伺ツテ
見ルト代表デヤナイ、代表デヤナイト云フ
コトナラバ、順位ニ付テハ將來ハ何トカ一
ツ御考ヲ願ツテ置キタイト思ヒマス、代表デ
ナイト云フ話デゴザイマス、併シソレハソ
レト致シマシテ、私ノ質問ノ一番初ニ申上
ゲタイコトハ、此ノ内閣ノミナラズ近年如
何ナル政府ニ於テモ愛國精神ヲ高調サレ、
又此ノ内閣ハ殊ニ事變ニ付テ出來得ル限り
重大ナル效果ヲ收メタイト云フコトヲ考ヘテ
居ラレル、此ノ二點ニ付キマシテハ、私モ
無論、私ノミナラズ何人ト雖モ御贊成デア
リマセウシ、又熱心ニソレヲ支持サレルコ
トト存ジマス、私モソレハ質問ノ前提ニナ
リマスルカラ、其ノコトニ誤解ガアルヤウ
ナコトモアリマスマイケレドモ、其ノコト
ヲ先ツ最初ニ申シテ置キマス、ソレデ此ノ
内閣ノ狀態ヲ見マスルト云フト、非常ニ熱心
ニ國務ニ努力サレテ居ル、又其ノ立場等モ
申上ゲニクイガ政治ノ中心果シテ内閣ニア
リヤ否ヤト云フコトヲツ考ヘテ見ルト、不
幸ニシテ内閣ニアリト申上ゲラレナイ、何
處ニアルノダ、ソレハサッパリ分ラナイ、世

間往々軍部ニアリト言フ、軍部ニアリト云
フガ、軍部ノ陸海軍大臣ノ御考ヲ伺ツテ見ル
ト、矢張リ我々ト憂ラ共ニシテ居ラレルヤ
ウナ所ガアルカラ、決シテ軍部ニハナイ、
サウスルト政治ノ中心ハ何處ニアルグラウ
カト云フコトハ甚ダ疑ハシイ所ガアル、ソ
レデ、ソレダケナラ宜トイシテ、其ノ爲ニ累
ヲ軍部ニ及シテ來ル、及シテ來テ軍部ダケ
ナラ未だ宜イガ、宮中ノ重臣ニ迄其ノ累ヲ
及シテ來ル、是ハ甚ダ我々トシテ實ニ遺憾
ト申シテ宜イカ、何ト申シテ宜イカ、一刻
モ早ク直スコトヲシナケレバナルマイト存
ジテ居ル、ソレニ此ノ内閣ハ頻リニ舉國一
致ト云フコトヲ言ハレル、誰モ不贊成ハナ
イ、併シ學國一致ハ學國首從デハナイ、ソ
レヂヤ學國一致デアル以上ハ、内閣ノ組織ガ
舉國一致デアルカト云フトサウデハナイ、
是ハ私ノ申シヤウガ惡イカモ知レマセヌガ、
何カ特權階級ト官僚ノ寄合勢ト言ハザルヲ得
ナイ、サウデナイカモ知レナイガ私ハサウ
思フ、ドウ考ヘテモ學國一致ノ内閣デアル
ト云フコトヲ認メルコトハ出來ナイ、ドウ
カ此ノ點ヲ一ツ内閣諸公ニ於テハ心ニ留メ
テ置イテ戴キタイ、サウ云フ内閣ノ當然ノ
結果トシテ起ツテ來ルノハ獨善主義、是ハ
何時カ官僚ノ性質ニ付テ私が此處ニ述べタ
コトガゴザイマスガ、ソレヲ茲ニ繰返スコ
トハ致シマセヌ、致シマセヌガ結果カラ申
シマストサウ云フ方面ノコトハチヨイヽ
現レテ居ル、内務大臣ノ此ノ間ノ地方官會
議ニ對スル其ノ御訓示ノ中ニ、戰爭ハ五十
「バーセント」ダケ安全率ガアレバソレデ
宜インダトアリマスガ、ドウモ私ハ之ヲ聞
イテ驚イタ、成程役人トシテハソレデ宜イ
カ知レナイ、役人方上官ニ答ヘラレルノハ

ソレデ宜イカ知レヌガ、政治家トシテハ五十「パーセント」ノ安全率デ戰爭ヲヤラレテハ堪ルモノデハナイ、之ヲ財政ニ稽ヘ、外交ニ稽ヘ、思想問題ニ稽ヘ、百「パーセン」トカ云フ場合ハ是ハ別デスケレドモ、唯サウ云フコトヲ姑ク別ニシテダ、戰爭ヲヤルニハドノ位ノ安全率ガ必要カト云ヘバサウ申上ゲナケレバナラヌ、是ハ政治家ト官僚ト其ノ點ニ於テ意見ヲ異ニスルモノデアリマシテ、官僚ハ官僚デ自分ノ見ル所デ進ンデ行ツテモ宜イ、決シテソレガ間違ツテ居ルトカ惡イトカ申シマセヌ、併シ政治家トシテ立タレル以上ハ、是ハドウモモウ少シ大所高所カラ結論ヲ下サルベキモノデハナイト云フコトハ定義ハ知ラナイ、言ヘナイカト思フ、尙昨日モ小坂君ノ質問ニ對シスウ云フ御答辯ガアツタ、自由主義トカ個人主義ト云フコトハ定義ハアリマスガ、ドウモ大臣方訓示ヲセラレルノニ、自分が定義モ出來ナイヤウナ言葉ヲ使ツテ訓示ヲスルト云フノハドウ云フ譯デアリマス、大臣ガ訓示ヲセラレル以上、一言一句モ苟クモ出來ナイノハ當リ前ノ話デ、殊ニ斯ウ云フ重要ナル言葉ヲ使フ場合ニ、自分モ定義ガ出來ナイヤウナ言葉ヲ使フノハ、惡ク言ヘバ下カラ書出シテ來タモノヲ其ノ儘オ讀ミニナツタト言ツテモ仕方ガナイ、斯ウ云フコトハ官僚ナラソレデ宜シウゴザイマスケレドモ、政治家トシテ政務ヲ運用セラレル上ニ於テハ、非常ナ誤解ヲ世間カラ受ケル、斯ウ云フコトヲ稱シテ官僚ノ獨善主義ト私ハ申シテ居リマス、是ハ單リ、併シ官吏バカリ悪ク言フノデハナク、政治家ハ政治家トシテ

私ハ立ツテ戴キタイト思フ、専門家ト政治家トハ違ヒマス、専門家ノ政治上ニ於ケル貢獻ト云フモノハ非常ナルモノデアル、政治ハ専門家ガナケレバ立ツテ行キマセヌ、併シ専門家ノ意見ガソックリ其ノ儘外ニ現レテ來クラドウダ、決シテ穩健ナコトハ行キヤシナイ、甚ダ卑近ナ所ヲ申上ゲテ恐縮デスケレドモ、消化ニ例ヘテ見レバ、専門家ハ齒見タヤウナモノデ、齒デ食ペル物ヲ咀嚼シテ、腸デ消化スルカラソレデ消化ニナル、齒ダケガ咀嚼シクダケデヤトテモ仕方ガナイ、今日ノ状態ハ動モスレバサウ云フ風デアル、ナケリヤナラヌモノデアルケレドモ、ソックリ其ノ儘デハイケナイ、専門家ガ能ク咀嚼シタモノヲ政治家ガ更ニ能クソレヲ消化シテ、サウシテ初メテ外ニ現レテ來ル、サウ抽象的ナコトバカリ申シテハイケナイ、例ヲ申上ゲレバ一番早イ、「ロンドン」會議ノ結果ハドウダ、専門家ガアノ時非常ニ反対ノ聲ヲ擧ゲラレタ、私ハ之ニ對シテ十分ノ敬意ヲ拂ツタ、専門家トシテハアレダケノ意見ヲ進言セラレルコトハ宜イト思フ、併シダ、ソレガ其ノ儘世間ヘ出テ來タト云フコトハ甚ダ遺憾デ、其ノ結果ハドウダッタラウ、アレダケニ社會ニ大キナ騒ギヲ起シテ置キナガラ、危機ダ／＼ト申シナガラ何等ノ危機ガナクテ、三十五年モ六年モ過ギタヂヤナイカ、何モ危ナイコトハナカツタ、アノ當時、「ロンドン」會議ノ當時ニ焦土外交ト云フヤウナ亂暴ナコトハ少シモ豫期シテ居ラナカツタ、併シ焦土外交ノヤウナコトヲヤツタケレドモ何デモナイヂヤナイカ、此ノ責任ハ誰ガ取ルダラウ、政黨單り惡イトカ云フコトヲ言ハレルケレドモ、之ガ責任ノ取リ手ガナイト云フノハドウ云フ譯ダ、ソレ

デ官僚ノミ宣イノデアル、官僚ハ宜イノグ、
政黨ハ惡イノダ、成程政黨ニハ惡イコトモ
アルケレドモ、官僚タツテコンナコトヲシテ
居ル、マダ〜幾多モ例ハ舉ゲクイ、是ハ
今専門家ノ場合デ、尙又斯ウ云フ意見モア
ル、政黨ハ腐ツテ居ルガ官僚ハ腐ツテ居ラ
ス、是モ幾ラモ例ガアリマス、官僚ハ腐ツ
テ居ルト申シテハイカヌガ、官僚ノ誠意ヲ
缺イテ居ル例ハ澤山アリマス、一ツ引出セ
バ帝人事件、私ハ決シテ個人的ニ其ノ方々
ヲ誹謗スル譯デモナイ、裁判ノ結果ヲ云
云スル譯デモナイ、併シアレニ依ツテ現
レタ官界ノ空氣ハドウデアルカ、國士
タル者ハアン所ニ住ンデ居ルコトハ逆
モ出來ナイト云フコトガ分ツタ、必要モナ
イ人間ガデス、其ノ問題ト何ニモ關係
シナクテモ宜イヤウナ人間ガ、如何ナル動
機デアルカ知ラヌガ、盛ニ活躍シテ居ル、
斯ンナコトデハ逆モ清廉ナ官吏ハ其處ニ居
タクマルモノデハナイ、其ノ結果ハドウナツ
テ來タカ、ト云フト、ア、云フ騒ギヲ起シ
タ、私共ハ酒ヲ飲ムコトハ猪口デ飲ムモノ
ダト思シテ居ル、中ニハ「コップ」デ飲ム人モア
ルヤウデスケレドモ、サウ云フコト迄ヤッテ
ハイカヌ、ソコ迄話ガ行ツテハイカヌ、ア、
云フコトヲ見テ、官僚尙政黨ヨリ可ナリト
云フコトハドウシテモ言ヘナイ、又近イ例
ニ合法的ニヤツテ居ルノガアル、官僚政治ニ
ナツテカラ官吏ノ地位ノ殖エタト云フコトハ
非常ナモノダ、又官吏モ隠居所ノ殖エタモ
ノハ大變ナモノダ、役人ノ數ハ澤山ニ殖エ
ル、ソレカラ其ノ隠居所ニナツテ居ル特殊
ヲ言ヘバ厚生省、此ノ事ハ私ハ此ノ前ノ大

臣ノ馬場君ニ申上ゲタ、衛生ト警察ト
テ何ガヤレマスカ、縣知事ノ人事ヲ握ッテナ
イ役所ニ衛生ヤ社會ノコトヲヤレマスカ、
殊ニ產業的ニ見ナケレバナラナイ生命保険
ヲアンナ所ニ喰ツ附ケルノハ何ノ意味カト
云フコトヲ話シタコトガアリマスガ、馬場
内務大臣ハ何ト答ヘラレタカ、ソレハ此處
ニ居ラレナイカラ、私ハ申シマセヌケレド
モ、アレガアツテモ無クテモ宜イモノダト
云フコトハ分ッ居ル、アレニ付テ貴族院ヤ
衆議院ハ餘リ議論ハアリマセヌデシタガ、
是ハ衆議院邊リガ機能ヲ失ッテ居ルカラ
ハナカツタ、機能ヲ有ッテ居レバ囂々タル謡
論ガアツタニ相違ナイガ、却テ樞密院カラ
捉ツテ、生命保險ダケハ取ラレタ、實ハ私
ダ不信實ダケレドモ、好イ按配ダト思ツテ居
タ、是ガ廢メニナレバ結構ダト思ツテ居
タ、處ガ其ノ後又遞信省デ色々非難ガ起
テ來タ、是ハ成程簡易保險ガ元通り居ルコト
ガ宜イノデアツテ、遞信省ニ頭ダケガ行ツテ
尻ノ方ガ外ノ役所ニ行クコトハ出來ルコト
デヤナイ、ソレハ少クトモ不便ダカラ、元
通リニ遞信省ニ戻ツテ行ケバ宜イモノダント
思ツテ居タガ、是モグチヤ／＼ニナッテシ
マツタ、厚生省獨立ノ必要ガナイト云フコ
トハ分リ切ツクコトダ、モウ一ツ證明サレ
ル事實ガアル、何故大臣ヲ別ニシタカ、筆
任デ済シテ居ルノダカラ、兼任デ宜イヂヤ
ナイカ、別ニ殖ヤス必要ハナイ、今創立ノ
時期デ一番大事ナ時デアル、總テノ起ル時
大事ナ時デアル、其ノ時デスラ兼任デ適
ンダ、ソレヂヤ將來モ兼任デ宜シイ、無論
其ノ人ガ惡イト云フノヂヤナイガ、獨立ノ
必要ガナイト云フコトハ是ヂヤント分
テ居ル、企畫院ダツテサウデス、深イコト

ハ申サナイケレドモ、内閣御相談ニナレ
バアレダケノコトハ出来ル、事々シクア、
云フモノヲ置イテ、象牙ノ塔ノ中ニ又象牙
ノ塔ヲ持ヘテ、民部ニ餘り關係モシナイ、
風ニモ當ラナイヤウナモノヲ造ッテドウナサ
ルカ、ダカラ仕事が無責任ニナル、無責任
ニナレバコソ戰死者ニ對シテ幾ラヤルノダ
ト云フヤウナ餘計ナコトヲ言ッテ人騒セヲ
シテ居ル、責任ノ歸著スル所ガアリハシナ
イ、誰ガ責任ヲ執ルカト思^テ居ツカラ、今
ニナツモ責任ヲ執^テ居ナイ、サウ云フコ
トヲヤッテ居ル、斯^ウ云フヤウナ合法的ノ黨
利黨略^チヤナイ、官利官略トデモ言フカ、
盛ニ行ハレテ居ル、是デハ官僚政治方ガ何ガ
宜イカ、又是レ位ノコトナラ宜シウゴザイ
マスガ、之ヲ財政ヨリ見、又外交上ヨリ見、
各種ノ點カラ見テ實ハ私ハ茲ニ論ジタイ、
ソレヲ申上ゲラレバ、皆様ニモ能ク御諒解ガ行
クガ、是ハ申上ゲラレナイ、ドウモ此ノ公
開ノ席^チハ如何様ニモ申上ゲラレナイ、是
ハ又別ノ時期ニ致シマス、甚ダ例ハ悪イ
ガ、人事ヲ一ツ採^テ見タ^イ、昨日小坂君カ
ラ御話ガアツ^ク、非常ニ痛快ナ御説デアツ^ク、
誠ニ私ハ雙手ヲ舉^テギテ之ニ賛成スル、私ハ
例ヲ舉^テゲタ^イ、其ノ例ガ小坂君ガソレ^ヲ見
テ仰シヤッタカ、ソレハ知ラナイ、是ハ私ノ
例、小坂君ハ定メシ其ノ外ニモ色々ナ材料
ヲ持^テ居ラレタデセウ、私ハソレヲ言フノ
デヤネイガ、私ノ例トシテ一ツ舉^テギテ見タ
イ、ソレハ某内務次官ト某警視總監ノ更
迭、内務大臣ハ知^チテ居ツカラウ、話ニ聞ク
ト、或大臣ガ其處ニ飛込ンデ行ツテ何カ畫
策ヲシタ、若シモアノ内務大臣ガ決意ヲサ
レタ刹那ニ、ソレヲ知^チテ居ル或人ガ來テ、
オ前ハ何ノ標準ヲ以テアノ内務次官、警視

總監ヲ達在ナリト認メタリヤト間ハレタナラバ、御答ガ出來ルカ、出來ナイノハ當リ前、ナツタバカリデ分ル筈ハナイ、サウ云フコトヲケレバ出來ヤシナイ、サウシテ一流ノ縣知事ヲ動カサウトシタカシナイカ知ラスケレドモ、其ノ爲ニ縣知事ノ間ニ辭職ヲシナイ同盟ナンゾガ出來タラドウナルト思フ、其ノ位マデ官僚政治ハ駄目ナモノデアル、是衆議院中心デ行ケバ、決シテソンナ無理ハシナイ、滑ラカニ事ガ行ク、官僚ガ獨善主義デヤルカラ、斯ウ云フコトニナツテシマフ、某法制局長官ノ任免亦然リ、閣内ニ於テモ反対デアツク、ドナタカ分ラヌガ反対ガアツク、處ガ或一部ノ人ガ眞ニソレヲ主張シタカラ、某政黨ガ反対シタ、ソレニ拘ラズ、ア、云フコトヲヤツタ、斯ウ云フヤウナ不圓溝、摩擦ヲ防ガウ防ガウト言ッテ置キナガラ、斯ウ云フコトヲヤラレル、ソレハドウ云フ譯デアルカ、少シモ解スルコトガ出來ナイ、ソレハ勝手氣儘ニモヲ決メルカラ斯ウ云フコトニナル、某司法次官ノ任免ニ至ツテハ申ス迄モナイ、帝人事件デアレダケノ問題ヲ起シ、訴訟ガ起リ掛ケテ居ル、或法曹會ノ有力者ハ協議ヲシテ檢事ニ訴訟ヲ起サウトシテ居ル、起スコトガ善イカ悪イカハ知リマセヌケレドモ、ソンナモノヲ持ツテ來テ司法次官ニスル、是ハ思想問題ヤ總チノ點カラ考ヘテ宜イトハ是ハ申上ゲラレナイ、皆官僚ノ獨善主義カラ來ル失敗デアリマス、尙モウ一つ、外交財政ハ抜キマス、抜キマスガ、產業ノ方面デーツ例ヲ舉ゲテ見タイ、是ハ諄々シク申上ゲル迄モナイ、斯ウ云フ風ニ一カラ十マデ箸ノ

上ヶ下シマデ官僚式デヤラレハ堪ルモノ
デヤナイ、或程度マテ統制ハ必要デアルケ
レドモ、何デモ彼デモ言フコトハ良イコト
ダト云フヤウナ官僚式ノ思想ガ非常ニ強イ、
ソレニ付テ一ツ内閣ニ一言申シテ置キタイ
ノハ、斯ウ云フ說ガアル、煙草專賣ヲ專賣
ニシナカツタナラバ、今日ハ「スエス」以東
ハ日本ノ煙草ガ征服シタラウ、其ノ通りダ
ト思ツテ居ル、煙草專賣ヲシタノハ惡イト
ハ申シマセヌ、財政ノ必要上已ムヲ得ナイ
コトデアルケレドモ、產業カラ言ヘバソレ
ハ害ガアツクニ相違ナイ、此ノ點ハ無暗ニ
官吏ノ地位ヲ作ル爲カ、官吏ノ仕事ヲ殖
積リカ知ラヌケレドモ、アンナヤリ方、ア
云フ思想傾向ハ是ハ改メナケレバナラヌ
コトト存ジマス、思想界ニ至ツテハ尙ヒトイ、
思想界ノ今日ノ動搖ト云フモノハ私ハ或意
味ニ於テ憂フベキコトダト思ツテ居ル、成程
敬神崇祖ノ念ガ起ツテ來タコトハ結構ナコ
トデアル、誰モ反對スル所デヤナイ、之ニ
反對スル者ハ赤カ、何カ、馬鹿ダ、併シ從
來ハ最高學府ニ於テハ「マルクス」ヲ知ラナ
ケレバ人間デナイヤウニ言ヘレタ、ソレガ
ナルカ御受ケニナラヌ、分リサウナモノダ、
サウ云フ風ニ思想ガ彼方ニ行ツタリ、此方
ニ行ツタリ勤クコトハ怪シカラヌコトデア
ル、大學デ辭令ヲ賣ルト云フコトハ何ノコ
トダ、最高學府ハ辭令ヲ作ル所デアル、賣
ル所デヤナイ、勿論教育勅語ヲ奉ジ、大和
ナ伊譯デモナシ、課業ヲ放擲シテ迄ソンナ

神詣ヲスルコトハナイ、神詣ハ結構ナコトデアル、シナケレバナラヌコトダケレドモ、課業ヲ放擲シテ迄行クト云フコトハ餘リ行キ過ギタヤリ方デアル、大學デヤッテ居カ何カ知ラヌケレドモ、各學校デソンナコトヲヤッテ居ルカラ申スノダ、斯ウ云フ風ニ思想ガ彼方此方ニ動ク、甚ダ快クナイコトダ、是ハ矢張リ内閣ノ方デ能ク國民ノ意思ガ分ッテ政治ヲヤレバ斯ンナコトハナイノダケレドモ、獨善主義デ色々ナ本ナドヲ讀ンデ、事務官ノ言フコトヲ其ノ儘ソックリ容レラレテ來ルカラサウ云フ風ニナツテ來ル、彼方ニ行ツタリ此方ニ行ツタリシテ來ル、ソレデ、一ツ此ノ際ニ時間ヲ言ハ借シテ述べテ置キタイノヘ、是ハ外交、財政ハ止シマスカラ思想問題ヲ例ニ引キマスガ、頻リニ共產主義ノ危險ナコトヲ言ハレル、勿論共產主義程危イモノハナイ、アノ位憎ムベキモノハナイ、是ハ排斥スペキコトハ勿論デアリマスルガ、共產主義ノ事ヲ言シテ居ツテ獨裁主義ノ事ヲ言ハナイノハドウ云フ譯ダ、是ハ内閣諸公ニ於テ十分御考ヲ願ヒタイ、無論私共ト考ハ同ジダラウト思ヒマスガ、ドウモ敵吹ノ仕方ガ足リナイヤウニ存ジマス、共產主義ダツテ獨裁主義ノツダ、所謂フアッシュヨ」ナルモノモ獨裁主義ノツナンダ、片方ハ愛國ト云フ帽子ヲ被ツテ居ツテ、片方ハ勞農ト云フ帽子ヲ被ツテ居ルダケデ、片方ハ「レーニン」ヲ神様ニスル、片方ハ外ノ人ヲ神様ニスル、神様ガ違フダケデ國民ノ權利ヲ無視シテ居ルコトハチットモ違ハナイヂヤアリマセヌカ、獨裁主義ト云フモノハ全體主義ト云フ標語ノ下ニ參政權モ何モ奪ツチマウ、自由權モ奪ツテシマウ、何デモカんデ

モヤッテンモウ、サウ云フコトヲヤンチャ共産主義トチットモ
サウ云フコトヲヤンチャ共産主義トチットモ
違ハナイ、個人ノ權利ハ成程頭カラ認メナ
イト言ヒナガラモ、イヤ／＼ナガラモ共產
主義ハ少シハ認メテ居ル、獨裁主義ハ認メ
ル、認メルンダト言ッテ置キナガラ事實
ハ違ヒマセウケレドモ矢張リ、デハ獨裁國
ガ外國ニ對シテ獨裁思想ヲ宣傳シナイノカト
云フト宣傳シテ居ル、向フヘ行ケバ行シタ人
ニ對シテハ下ニモ置カナイ待遇ヲシテ、何
カ巧ク言マテ行クト勸草ヲ贈テ來ルト云フ
コトデ、同ジコトデヤアリマセヌカ、宣傳
シテ居ルコトハ……、昨日木戸文部大臣ノ
言ハレタ通り、私モ全然ソレニ御同感デア
リマスルガ、宜イ所ニ御氣付ニナツタと思
フガ、是ハ矢張リ日本ノ國情トハ相容レナ
イ、然ルニ一方ノミ、共產主義ノミヤカマ
シク言ツテ、此方ヲ何ニモ放ツテ置クト云フ
ノハドウ云フ譯ダ、昨日モ自由主義ト個人
主義ノ御説明ガ出タ、サウシテ自由主義團
體ダツテ、個人主義團體ダツテ赤クナリサウ
ナラ取締ル、是ハ當リ前ナンド、赤クナリ
サウダト云フノハ事實自由主義ヨリモ餘程
獨裁主義ノ方ガ強イ、何故カ、何故カト云
フト獨裁主義ニナツタ國ハ何處ダ、赤ニナツタ
國ハ「ロシア」ダツタ、「ロシア」ハ非常ナ獨裁
主義ダ、ソレダカラ帽子ダケヒヨツ脱ギ代
ヒテ共產主義ニナレタ、英米ノヤウナ國ハ、
立憲政治デシカカリシテ居ル國ハ容易ニ赤
ニナルコトハ出來ナイ、詰リ立憲政治ト云
フモノハ赤ニ對スル外城ナンダ、外ノ城ガ
破レタモノダカラ仕方ガナイカラ「イタ

リーハ「ドイツ」ハ「ファッショント云フ帽子ヲ被ツテ内ノ城ニ立籠シテ共産主義ヲ防禦シテ居ル、日本ハチットモ外城ナンカ潰レハシナイ、「イタリー」ヤ「ドイツ」ノヤウナ獨裁國デヤナイ、元來サウヂヤナイ、元來サウヂヤナイノダカラ何モ退イテ内城ヲ守ル必要ハナイ、立憲政治ノ外城ヲ守シテ居レバ結構、是ハ一番安全ナ方法、ソレヲ動モスレバ好ンデ外城ヲ捨テ、内城ニ立テ籠ラウト云フ、ソンナ退要主義ヲヤル必要ガ何處ニアラウ、學問上カラ言ヒマスト云フト、自由主義ニハ成程缺點モアリマセウ、個人主義ニモ缺點ガアリマセウ、サウシテ河上博士アタリノ意見ニ依レバ、或ハ「マルクス」アタリデモ、先ツ理論ト云ヘバ、自由主義ノ弊害ヲ一番先ニ擧ゲテ、サウシテ一ト飛ビニ共産主義ニ飛ンデ行ツチマウ、成程是ハ個人主義ノ缺點ダケ擧ゲレバ其ノ通り、タカラソレハ宜イグラウガ、理論ノ上デハソレガ立ツケレドモ、實際ハ立憲政治ノ國ニ於テハ決シテ赤ニハナラナイ、ソレガ崩レテ第二段ニ獨裁主義ニナッテ初メテソコデ赤ニナッテ來ル、詰リ獨裁主義ニナルコトガ赤ニ進ム第一歩ナンド、非常ニ危險ナコトダ、ドウモコゝノ處ガ政府ノ目ノ著ケヨウガ少シ違フト思ヒマス、自由主義團體トカ、個人主義團體ヨリモ獨裁主義ノ團體ノ方ガ危ナシテハ成程與ヘルコトハムヅカシイコトダケレドモ、訓示ニ出シタ以上ハ、何ダト云フコトヲ仰シヤレナイコトハナイ、自由主義シテ個人ガ自由デ行ク、斯ウ云フコトデセ

ウ、ソレガ絶對ニ行ハレルト云フコトヘ出来ナイ相談デアリマスケレドモ、主義ナンダカラ利益モアレバ害モアル、利益ハ確カニアル、今日申ス迄モナク「イギリストアレダケニシタノハ個人主義ダ、個人主義ト云フノハ自分ノ道徳ナリ、或ハ自分ノ知識ナリ、自分ノ事業ナドヲ向上サセヨウト云フノガ個人主義デス分リ切ッタコトデヤアリマセヌカ、自由主義ト云フノハ今申スヤウニ干渉ヲ排スル、是モ詰ラナイ干渉ガアレバ出來ナイコトハ分ツテ居ル、ソレデヤ自由主義ニ對スルモノハ何カト云フト、干渉主義デセウ、個人主義ニ對スルモノハ何カト言ヘバ、全體主義、全體主義モ決シテ惡クナイ、私ハソンナモノハ否認モ、惡イトモ思ハナイ、好イ所モアル、統制無シデ仕事がヤッテ行ケルモノデナイ、干涉無シニ世ノ中ガ立ツテ行クモノデハナイ、クダラナイコトヲ申スヤウデスケレドモ、往來ヲ歩クノニ、右側ヲ歩イテモ、左側ヲ歩イテモ宜イト云ッタラ歩ケルモノデヤナイ、ソレダカラ干渉ハ必要デアル、ソレダカラ個人主義ニモ利益ガアル、自由主義ニモ利益ガアル、全體主義ニモ利益ガアル、干渉主義ニモ利益ガアル、ソレガ巧ニ折合ツテ行クノガ内閣ノナンダ、自由主義トカ、個人主義トカ、コンナ團體ダケガイケナイト云フコトハ何ノ事ダカ分ラナイ、寧ロ此ノ銘祿ヲ獨裁主義ニ向ケル方ガ宜イ、赤化主義者デ轉向シテ行ク者ハ皆獨裁主義ニナルト能ク新聞ハ書イテ居ル、ソレハセヌガ、ソレハ其産主義者ガ隠レテ居ルノ

ニ一番宜イ、帽子ダケ變ヘテ、後ハ同ジ事
ヲ言ツテ居レバ宜イ、勞農ノ利益ハ圖ラナケ
レバナラヌ、富豪ハ叩キツケナケレバイカ
スト云フノハ獨裁主義ノ中ニ入ツテ居ル、勞
農ノ爲デヤナクテ、愛國ノ爲ダ、全體ノ爲
ダト云フ第二義以下ハ同ジデアル、是ハ非
常ニシ易イト思フガ、ドウモ少シ目ノ著ケ
所ガ御達ヒニナリハシナイカ、殊ニ文部大
臣ガ此處ニ御出ニナツテ質問ヲスル譯デハ
アリマセスケレドモ、文部省ノ掛ケ物ノ中
ニモ隨分怪シゲナモノガアル、御氣付ニア
ラウト思ヒマスケレドモ、斯ウ云フモノニ付
テハ、モウ一層意義ヲ明確ニシテ、普通ノ
言葉ト違タヤウナ用語デ物ゴトヲ言フナン
ト云フヤウナコトハ、甚ダ宜シクナイト私
ハ思フ、思想ノ向ケ方ガ少し違テ居リヤシ
ナイカ、何トカ研究所ト云フヤウナモノガ
アリマスケレドモ、若シア、云フモノガ
閑人ノ閑事業デ却テ害ガアルモノナラバ御
止メニナツデモ宜イト思ヒマス、サウシテ本
當ニシッカリシタモノヲ御造リニナツタ方ガ
宜クハナイカト思フ、マア今ハ色々ナ例デ
ゴザイマス、官僚政治ノ弊デゴザイマス、
官僚政治ノ例ニ申上ゲタノデアリマス、外
交、財政ヲ例トシテ申上ゲタイモノヲ、態々仕
方ナシニ、斯ウ云フ席上デ申上ゲラレナイ
爲ニ、已ムヲ得ズサウ云フ例ヲ引イテ茲デ
申述べタ、ソレデ總理ニ是ハ御差支ナイ限
リ御答ヲ願ヒタノダガ、實ハ斯ウ云フ風
ニ政治ノ中心ガ何處ニ居ルカ分ラズ、サウ
シテ運用シテ居ルモノハ官僚デアルト云フ
ヤウナコトデアレバ甚ダ是ハ憂フベキ状態
ヲ將來ニ生ジテ來ル、何トカ是ハ一ツ御考
ヲ下サツテ、サウシテ是ハ一刻モ早ク議會申

今ノ時局ニ此ノ内閣ニ御罷メナサイ、ソシナコトヲ申スノデハナイ、併シ内閣ト云フモノハ將來何レハ迭ル、何レハ迭ルモノデアリマスガ、ソコハ迭ルヤウナ時ニハ議會中心ノ内閣ヲ造ッテ、サウンシテ責任ノ歸著スル處ヲ明カニシテ何人ガ見テモ政治ノ中心ハ内閣ニアルノデアルゾ、可否トモニ内閣ガ受ケル、政黨方幾ラ叩カレテモチットモ差支ナイ、政黨方悪ク言ハレルノハ幾ラ悪ク言ハレテモ構ハヌ、軍部ヤ宮中ノ重臣ガ惡ク言ハレルコトハ是ハ避ケナケレバナラヌガ、政黨方幾ラ悪ク言ハレルノハ幾ラ悪ク言ハレテモ構ハナイ、矢面ニ立ツコトガ出來ル、又今日ノ運用ニ付テモ此ノ内閣ト云フモノハ……是ハ第二ノ質問デアリマス、與黨ヲ持テハ居ナイ、與黨ヲ持テ居ナイカラ成ルベク摩擦ヲ避ケテヤラレルト云フコトハ結構ダガ、中ニハ又摩擦ヲ起スヤウナコトモナイトモ知レナイ、或ハ將來是非……今デモ出テ來テ居リマシン、將來トモ出テ來マセウガ、斯ウ云フ場合ニハ林内閣ハ解散權ヲ濫用シタ、是ハ決シテ林首相ヲ非難スルノデモ何デモナイ、是ハ當時ノ事情已ムヲ得ズ何處カ知ラナイガ、外部力ヲ掣肘ヲ受ケテア、云フコトニナッタノデセウガ、斯ンナコトヲオヤリニナッテハイケナイ、サウ云フヤウナ場合ガアッタナラバ其ノ場合其ノ者ニオヤラセニナルガ宜シイ、オ前ヤルナラバヤッテ見ロ、ソレデ澤山デアル、サウシテ是デ以テ解散權ヲ濫用スルヤウナコトガアッタナラバ、日本ノ議會ノ參政權ト云フモノハ滅茶苦處デアリマスカラ私縁返ス迄モアリマセヌ

ガ、世ノ中ノ無聲ノ聲ヲ聞ケ、言論機關モ思ヒ切ッタコトヲ言ハズ、議會モ思ヒ切ッタコトヲ言ハナイ今曰ニ於テハ、此ノ無聲ノ聲ト云フモノハ非常ナモノナンデ、併シ何ヨリ聞カナケレバナラヌコトハ衆議院ノ意見トシテハシツカリシテ居ル、貴族院ト云フモノハ是ハシツカリシナイト云フコトデハナイガ、是ハ特別ノ性質ノモノデアリマスカラ是ハ特別ノモノトシテ聞カナケレバナラヌ、衆議院ハ先ヅシテ今ノ所ハ一番無聲ノ聲ニ近イ、併シ衆議院ダケデハイケマセヌ、衆議院ノ聲ダケデハイケマセヌ、國民ハ言ハムト欲スル所ヲ言ヒ得ザル所ガ多メアルノデアリマスカラ、其ノ點ニ付テハ御注意ヲ願ヒタイ、此ノ以上三點ニ付キマシテ御差支ナイ限り總理大臣ノ御答ヲ願ヒタイ、實ハ内務大臣ニモ御出席ヲ願ッタノデアリマス、總理ダケデハ御迷惑ノコトモアラウカト思ヒマシタカラ内務大臣ニモ御出席ヲ願ッタンデ、御答ハ總理カラ得レバソレデ結構デアリマス

シテ内閣ニアルノデアリマス、今日ハ極メ
テ重大ナル時局、内外悉ク日本ノ政治ノ動
キニ對シテハ耳ヲ歛テ目ヲ瞠テ居ルノデ
アリマス、此ノ時ニ際シテ日本ノ政治ノ中
心ガ何處ニアルカ分ラナイト云フヤウナコ
トデアツテハ、是ハ内外ノ誤解ヲ招キマスカ
ラ此ノ點ハハツギリ申上ゲテ置キマス、次ニ
摩擦ヲ成ルベク避ケルヤウニト云フコトデ
アリマス、此ノ内閣ノ組閣當時出來ルダケ
摩擦ノナイヤウニ、相剋ヲ出來ルダケ少ク
スルヤウニト云フコトヲ申シタノデアリマ
ス、是ハ情實、眞縁其ノ他區々タル利害ニ
基ク所ノ相剋、摩擦ガ隨分アツタヤウデアリ
マス、是ハ此ノ時局ニ鑑ミテドウシテモ解消
シナケレバナラヌト思ツテサウ申シタノデ
アリマス、併シナガラ或新シイ政策ヲ實現
シテ参リマス爲ニハ、其處ニ多少ノ摩擦
ガ起ルコトハ已ムヲ得ナイノデアリマス、
其ノ摩擦ヲ回避スルガ爲ニ躊躇致シマシタ
ナラバ何等ノ政策モ實現出来ナイノデアリ
マス、唯併シナガラ政府ト致シマシテハ好
ンデ摩擦ヲ起スヤウナコトハ決シテ考ヘテ
居ラヌノデアリマス、現ニ電力案ノ如キモ
議會ニ提案スル前ニ調査會ヲ設ケマシテ、電
力關係ノ方々モ之ニ入ッテ戴キマシテ、十分
ニ調査ヲ致シテ居タヤウナ次第デアリマ
シテ、是ハ決シテ好ンデ摩擦ヲ起ス考ノナイ
コトハ之ニ依ツテモ御諒承戴ケルコトト考
ヘマス、自由主義、民主主義等ノ取締ニ關
シテスルガ如キ思想ニ對シマシテハ共產主義
ニ限ラズ、之ニ對シテ相當ノ注意ヲ政府ト
シテハ拂ハナケレバナラヌト考ヘテ居ル次
第デアリマス

〔子爵大河内輝耕君演壇ニ登ル〕

○子爵大河内輝耕君 御町嘆ナル御答辯ニ
對シテ感謝致シマス、唯政治ノ中心ハ政府ニアルト云フコトニ付テハ世間大ニ疑惑居ル、ドウカ之ヲ事實ニ示サレムコトヲソレハ希望スルノデアリマス、ソレハ事實ニサレナイ事實ハ幾ラモアリマスケレドモ、ソレヲ此處デヤッテ居タラ大變デスカラソレハ申シマセヌ、ドウゾ事實ニ之ヲ御示シニナツテ戴キタイ、ソレデ自由主義ノ點モ今能ク分リマシタ、併シナガラ之ヲ一步誤ルトトンデモナイコトニナル、能ク是ハ御注意ヲ願ヒタイ、日本ノ政治ノ運用ハ立憲政治ニ今日ハ據ルノガ當然ノコトデアル、憲法ニモサウナツテ居ル、其ノ立憲政治ノ由ツテ來ル所ハ久シイ、茲ニ立憲政治ノ功勞者アル所ノ板垣伯ガ言ハレタコトヲ試ミニ讀ンデ見マス、或藩ノ名ヲ指シテ「何々ハ東北ノ大藩デアル、然モ二百幾十年、藩祖何々以來今日迄續イテ居ル」是ハ維新、當時ノコトデス、維新ノ當時ニ攻メテ行カレテ東北ニ戰争サレタ時ノコトデス、「籠城シテ効イタノハ其ノ人民ノ幾千分、若シクハ幾萬分ノ一デアル、極メテ少數ナル士族ノミデアル、其ノ他ノ町人、百姓ハ皆手ヲ袖ニシテ傍観シ、何レモ我ガ持物ヲ失ハザラントシテ逃げ隠レテ居ル、中ニハ少シノ賃銀ヲ與ユレバ欣然トシテ官軍ノ用ヲ爲ス者モ鮮クナイ、即チソノ百姓ノ如キハ絶エテ無クシテ、僅カニアツタモノニテ、其ノ他ハ殿様ガ切腹シヨウガ、蟄居シヨウガ何等頗著ハナイ、斯カル狀態デハ何々藩ガ落城シタノモ無理カラヌコトデアル、之ヲ廣ク日本ニ押廣ゲテ考ヘレバ又其ノ通リデアル、若シ一旦外國ト事アルニ際シテ、今日ノ儘ニシテ置カバ、國ヲ

護ル者ハ僅カニ國民ノ幾百萬分ノニモ過ギナイ、ソレデヘトテモ一國ノ獨立ヲ維持スルナドノコトヘ出來ヨウ筈ガナイ、ソレデ余ハ高知ニ歸ルヤ否ヤ、兎ニ角總テノ人民カラ兵ヲ採ルコトヲ原則トシタ、所謂士ノ常職ヲ解イテ總代ノ者ノ力ニ依ツテ國ヲ護ルト云フコトノ必要ナルヲ知リ、此ニ於テ切ヌテ自由民權ノ已ムベカラザル所以ヲ悟ッタ、即チ大ナル責任ヲ負擔セシムルニヘ、先ヅソレニ相應スルダケノ權利ヲ與ヘネバナラヌ、一般ニ政權ヲ分配スルコトハ、國民ト共ニ國ヲ衛ル所以デアル、是ガ余ガ今日アル所以デアル、「此ノ藩ノ如キハ武士道ノ權化トシテ、泉源地トシテ最モ今日デモ尊信サレテ居ル藩ニアツテスラ此ノ通り、ドウカ内閣諸公ニ於カレテハ此ノ意味ヲ能ク熟讀玩味サレマシテ、サウシテ今後ノ庶政ニ、憲政ノ運用ニ努力セラレルコトヲ茲ニ希望シテ私ノ質問ヲ終リマス

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 本日ハ此ノ程度ニ於テ延會致シタイト存ジマス、御異議ゴザイマセヌカ

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 本日ハ此ノ程度ニ於テ延會致シタイト存ジマス、御異議ゴザイマセヌアリ

○副議長(侯爵佐佐木行忠君) 御異議ナイト認メマス、明後二十七日午前十時ヨリ開會致シマス、議事日程ハ決定次第稟報ヲ以テ御通知ニ及ビマス、本日ハ是ニテ散會致シマス

午後零時十三分散會

○副議長侯爵佐佐木行忠君
程度ニ於テ延會致シタイト左
議ゴザイマセヌカ
「異議ナシ」ト呼フ者ア
○副議長侯爵佐佐木行忠君
ト認スマス、明後二十七日左
會致シマス、議事日程ハ決定
テ御通知ニ及ビマス、本日シ
マス

） 本日ハ此ノ
存ジマス、御異
議ナシ

○副議長侯爵佐佐木行忠君
程度ニ於テ延會致シタイト左
議ゴザイマセヌカ
「異議ナシ」ト呼フ者ア
○副議長侯爵佐佐木行忠君
ト認スマス、明後二十七日左
會致シマス、議事日程ハ決定
テ御通知ニ及ビマス、本日シマス

） 本日ハ此ノ
存ジマス、御異
議ナシ

貴族院議事速記錄第三號正誤

三 二 一	一 一 一	段 行 誤
居 ノ	アル 必 要 ガ ル	ル 必 要 ガ アル
居 ル ノ		正

